

2018

中間期ディスクロージャー誌

2018年4月1日～2018年9月30日

目次

1	ごあいさつ
4	事業の概況
8	中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組
10	グループ各社の紹介
15	資料編
234	開示項目一覧

本資料は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明資料）です。

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式にかかるリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来

の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

お問い合わせ先

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
広報部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-2
TEL(03) 3282-8111



ステークホルダーの皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心より御礼申し上げます。

2018年度上半期について

当上半期の経済金融環境を顧みますと、新興国経済は総じて緩やかな回復を続けたものの、アルゼンチンやトルコでは、急激な通貨安による混乱等を背景に経済活動が著しく減速しました。先進国においては、米国経済が堅調な消費に支えられて拡大傾向を維持した一方、欧州経済は、輸出の増勢鈍化等から回復ペースが減速しました。日本経済は、企業業績が概ね好調に推移する中、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の持ち直し等から、緩やかな回復基調が続きました。

日本の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下、短期市場金利は、マイナス0.06%前後で推移しました。一方、長期市場金利は、2018年7月に行われた「イールドカーブ・コントロール」の柔軟化等を受けて上昇し、期末には、0.13%前後となりました。円相場は、日米通商問題を巡る不透明感の後退等を背景に、期末にかけて、年初来安値となる1米ドル113円台後半まで円安が進行しました。日経平均株価は、好調な企業業績や欧米における堅調な株価を背景に、期末にかけて2万4千円台前半まで上昇しました。

規制面では、6月に「コーポレートガバナンス・コード」の改訂が実施されたほか、金融機関とフィンテック企業が連携・協働して技術革新を進めていくことを目的とした「銀行法等の一部を改正する法律」が施行されました。

上半期の業績につきましては、海外現地法人を中心とした国際事業部門の増益やホールセール事業部門における大口案件の捕捉等、いずれの事業部門も堅調であったことや、三井住友銀行において与信関係費用が減少したこと等から、連結経常利益は前年同期比646億円増益の6,801億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同525億円増益の4,726億円となりました。また、5月公表の年度目標比でも、順調な進捗となりました。

上半期における主な取組といたしましては、2017年度より推進している三井住友銀行のリテール店舗改革において、ペーパーレス化や事務の合理化とともに、お客さまの相談スペースを拡大した次世代型店舗への移行を進めてまいりました。現在430カ店あるリテール店舗のすべてを2019年度までに移行する計画ですが、上半期に39カ店の移行を行い、2017年度と合わせて142カ店の次世代型店舗化が完了しました。また、事業者向けの次世代決済プラットフォームの構築についてGMOペイメント

ゲートウェイと提携協議を開始する等、お客さまに対する新しいキャッシュレス決済の機会の創出に向けた取組を推進いたしました。

加えて、インドネシア三井住友銀行と出資先の地場銀行BTPNの合併にかかる手続を開始する等、インドネシアにおいてマルチフランチャイズ戦略を推進いたしました。さらに、アセットマネジメントビジネスにおいて、業界トップクラスの業務基盤および運用力を実現するべく、三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問の間で、合併契約を締結いたしました。

今後の取組

SMBCグループは、中期経営計画の2年目にあたる2018年度の基本方針を「中期経営計画の加速」としております。中期経営計画で掲げた3つの基本方針に則った取組の加速により、お客さまに価値ある商品・サービスを適時に提供し、お客さまに選ばれる金融グループとして、持続的成長と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

① Discipline: ディシプリンを重視した事業展開

金融機関を取り巻く環境は、当面は総じて堅調に推移することが見込まれますが、一方で、マイナス金利の継続による収益への下押し圧力に加え、デジタライゼーションによる手数料率の低下や業種を超えた競争激化が想定されるほか、国際的な金融規制の強化も予定されております。SMBCグループでは、こうした環境下でもボトムライン収益*の持続的成長を実現するため、資本効率、資産効率、および経費効率の向上に向けたビジネスモデル改革を加速し、ディシプリンを重視した収益性の高い金融機関を目指してまいります。

具体的には、国内の安定的な収益基盤における競争優位性を維持しつつ、優先的に資源投入するビジネスを選別することで、引き続き、資本効率の良い収益構造への転換を進めていくとともに、国際的な金融規制の強化を踏まえ、リスクアセットの総額もコントロールしてまいります。

加えて、デジタライゼーションを活用した業務の効率化や、グループ内でのインフラの共有化を進め、グループ全体の生産性向上と効率化を推進してまいります。

* 親会社株主に帰属する当期純利益

② Focus: 強みにフォーカスした成長戦略

SMBCグループの競争優位性と事業の成長性をもとに定めた以下の「7つの戦略事業領域」にフォーカスし、安定的な収益基盤である国内リテール・ホールセールの一層の強化、海外事業・グローバルプロダクトにおける成長戦略の推進および将来の成長に向けた新たな強みづくりに取り組んでまいります。

コンセプト	戦略事業領域	
Enhance 国内事業の基盤強化	1	本邦No.1のリテール金融ビジネスの実現
	2	本邦中堅企業マーケットにおける優位性拡大
Grow 欧米事業の持続的成長 アジアを第二のマザーマーケットに	3	内外大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大
	4	グローバル・プロダクトにおけるトップティア・プレゼンスの確立
	5	アジア・セントリックの進化
Build 将来の成長に向けた新たな強みの構築	6	セールス&トレーディング業務の収益力強化
	7	SMBCグループ独自の付加価値の高い信託・アセットマネジメントビジネスの構築

デジタライゼーション

③ Integration: 持続的成長を支えるグループ・グローバルベースの運営高度化

1. ビジネスポテンシャルを最大化する経営体制

事業部門制の下、グループ・グローバルベースで、経営資源を最大限活用してまいります。具体的には、グループ各社が、統一された経営戦略の下で、商品・サービス提供力を強化することによって、幅広いお客さまの多様なニーズに的確にお応えしてまいります。さらに、企画・管理機能を高度化し、人員・IT投資額等をグループベースでコントロールすることで、全体最適の観点から資源の投入を行ってまいります。

加えて、2018年4月には、グループのマスターブランドを「SMBC」と定めておりますが、この新たなグループブランドの下、グループ一体となった取組を加速し、お客さまへのサービスを一層向上してまいります。

2. デジタライゼーションの推進

社会のデジタライゼーション、キャッシュレス化が急速に進展する中、SMBCグループでは、様々な新しいテクノロジーを積極的に取り入れ、お客さまの利便性向上や新規ビジネスの創造、SMBCグループの生産性向上・業務効率化や経営基盤の高度化等、あらゆる分野でデジタライゼーションを推進いたします。

3. サステナビリティ経営の推進

SMBCグループでは、「環境」「次世代」「コミュニティ」の3つをCSRの重点課題と位置付け、これまでも、様々な取組を実施してまいりましたが、今後は、従来のCSR活動を深化させる形で、サステナビリティ経営を加速してまいります。具体的には、新たに設置した、経営トップを委員長とする「サステナビリティ推進委員会」の下、持続可能な社会の実現を目指して、事業を通じた社会的課題の解決と「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現に向けた取組を進めてまいります。

2018年度の業績目標につきましては、連結経常利益は1兆1,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,000億円としております。また、普通株式1株当たりの年間配当予想は、2017年度と同水準の170円としております。なお、中間配当は、年間配当予想額の半分の85円とさせていただきます。

SMBCグループは、お客さま本位の業務運営を一層推進するとともに、上記の取組において、着実な成果をお示しすることにより、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと考えております。今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年1月

三井住友フィナンシャルグループ

取締役 執行役社長 グループCEO

國 部 毅

リテール事業部門

銀行・証券・カード・コンシューマーファイナンス、それぞれの業界におけるトップクラスの企業が個人のお客さまのあらゆる金融ニーズにお応えすべく、グループ一体となってビジネスを展開し、お客さまから最も信頼される「No.1の総合金融サービス業」を目指しています。

執行役専務
リテール事業部門長
田村 直樹



中期経営計画の進捗

資産運用ビジネス

中長期分散投資を軸とした資産管理型ビジネスが定着し、運用商品残高が着実に伸長しました。また、キャンペーンの活用により、三井住友銀行・SMBC信託銀行（PRESTIA）ともに外貨預金販売が好調となりました。

決済・コンシューマーファイナンスビジネス

決済ビジネスでは、三井住友カード・セディナ合算でのクレジットカードの買物取扱高は順調に拡大しました。カード会員の獲得も、キャンペーンが奏功し、前年同期を上回る実績となりました。コンシューマーファイナンスビジネスでは、利用者保護に向けた取組を継続しています。引き続き、お客さま本位を踏まえながら健全な資金ニーズの取込に取り組んでいきます。

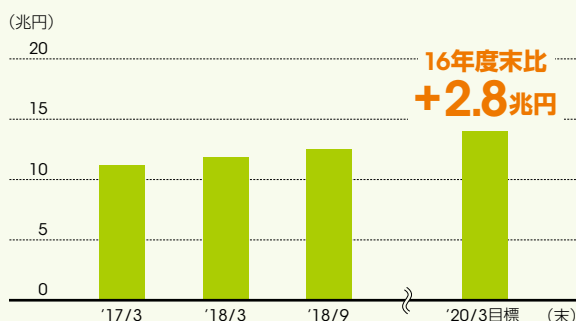
コスト構造の改革：店舗改革への取組

2018年度上期までに142店舗の改革が完了しました。店頭事務手続の減少、富裕層向けの運用商品販売の拡大等、狙い通りの成果が顕在化してきました。お客さまや従業員の声を踏まえ、引き続ききめ細かい改革を実施していきます。

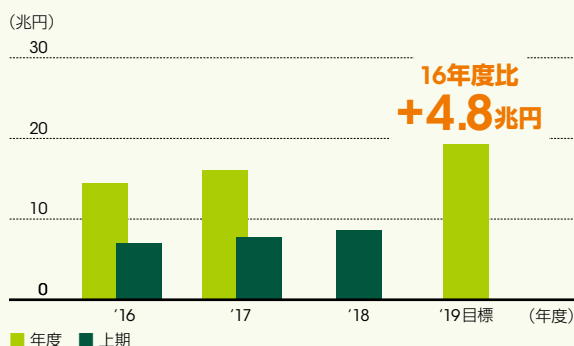
2018年度上期の実績

ストック収益資産の順調な積み上がりやクレジットカード買物取扱高の順調な拡大を主因に、連結業務粗利益は前年同期比28億円増の6,330億円、連結業務純益は前年同期並の1,303億円となりました。また、店舗改革も順調に進捗し、お客さまの利便性向上とコスト削減に向けた取組が進捗しています。

ストック収益資産残高（三井住友銀行+SMBC日興証券）



クレジットカード買物取扱高（三井住友カード+セディナ）



ホールセール事業部門

国内企業のお客さまに対し、資金調達、運用、リスクヘッジ、決済等に関連したサービスや、M&A、アドバイザリー、リース等、様々なニーズに対応する金融ソリューションを提供しています。

執行役副社長
ホールセール事業部門長
成田 学



中期経営計画の進捗

大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大

グローバルでダイナミックな企業活動を展開する大企業のお客さまとのビジネスへ戦略的な資源投入を行い、クロスボーダー M&A 案件等、お客さまの重要なイベントに対して的確なソリューションを提供する体制の構築を行っています。

中堅・中小企業マーケットにおける優位性拡大

強みのある中堅・中小企業マーケットにおいて、「ベンチャーアプローチ」「CRE ソリューション」「オーナーアプローチ」等の重点分野を定め、SMBC グループ全体で最適なソリューションを提供しています。たとえば、ベンチャーの分野においては、スタートアップ企業の集積地である東京・渋谷に密着してサービスを提供する「SMBC Startup Hub」を設立しました。

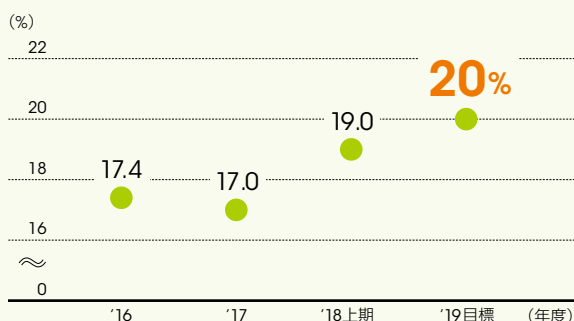
グループ連携高度化による収益向上と資本効率の改善

SMBC グループ各社の顧客基盤を共有する体制を構築し、事業部門連携の一層の強化を推進しました。グループ各社のシナジー増大による収益向上を実現するとともに、アセットだけに頼らないビジネスの増大による資本効率の改善が進んでいます。

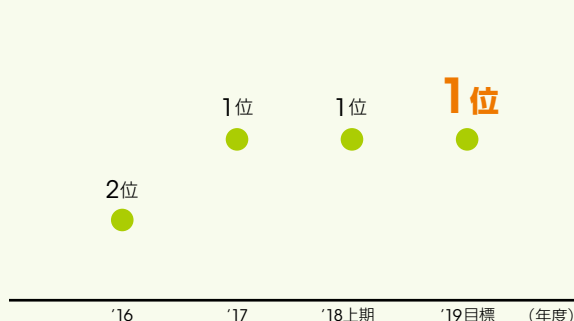
2018年度上期の実績

2018年度上期は、引き続き厳しい業務環境ながら、三井住友銀行の大口案件の捕捉や、SMBC 日興証券の好調な IB ビジネス、三井住友ファイナンス & リースのファイナンス・手数料収益の増加等もあり、グループ各社とも前年同期を上回りました。連結業務粗利益は前年同期比120億円増の3,831億円、連結業務純益は同91億円増の2,336億円となりました。

国内事業債（主幹事、引受金額シェア）



M&A リーグテーブル順位（案件数）



国際事業部門

幅広い拠点ネットワークを活用し、国内外のお客さまのグローバルな事業展開をサポートするとともに、SMBCグループが世界的に「強み」を有する各種プロダクトを切り口に、貸出のみならず預金・為替・資本市場等の取引複合化や、投資機会提案を通じた投資家ビジネスを推進していきます。

執行役専務
国際事業部門長
大島 眞彦



中期経営計画の進捗

銀証連携の進化

債券引受業務の上期のアクティブブックランナー件数は前年同期比で約2倍に増加し、非日系企業の起債でも代表主幹事を獲得する等、着実にグループの総合力を発揮する事例が積み上がっています。

アジア・セントリックの進化

アジアの地場優良企業や将来有望な成長企業等との関係深化・取引拡充に加え、欧米グローバル企業とのアジア地域における取引基盤を拡充し、預金・為替・デリバティブや証券ビジネス等による非アセット収益が順調に拡大しています。また、マルチフランチャイズ戦略ではインドネシアの出資先地場銀行BTPNとインドネシア三井住友銀行の合併手続きが進行中です。

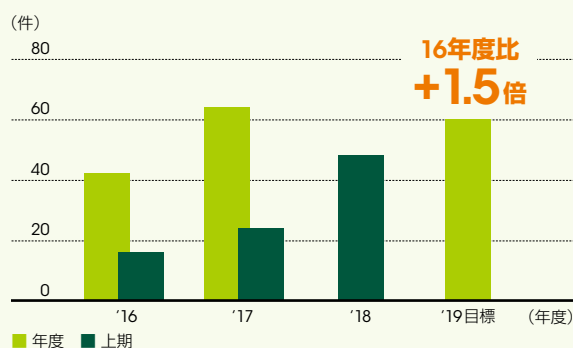
強みを有するプロダクトのさらなる強化

航空機関連ビジネス、プロジェクトファイナンスをはじめとした「強みのある」プロダクトについては、オリジネート&ディストリビュートによりアセットコントロールを行いつつ、収益性とマーケットプレゼンスの向上に注力しています。

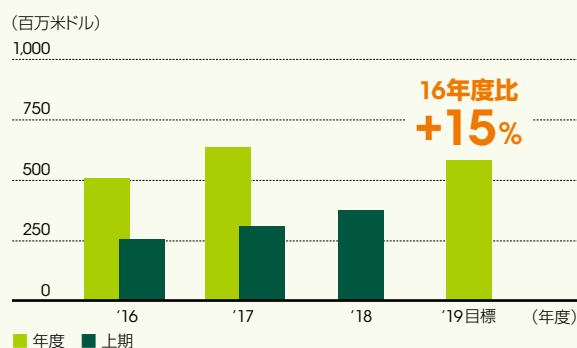
2018年度上期の実績

預金・為替等の非アセット関連収益拡大や資産回転型ビジネスモデル等の重点戦略を推進したことにより、連結業務粗利益は前年同期比215億円増の3,381億円、連結業務純益は同14億円増の2,038億円となりました。また、国際ビジネスを支える外貨調達量の「量」と「質」の向上のため、取引複合化の推進や、決済口座獲得強化による流動性預金の獲得強化も進めました。

証券アクティブブックランナー件数



非アセット収益(アジア)



市場事業部門

外国為替・デリバティブ・債券・株式等の市場性商品を通じたお客さまへのソリューション提供、およびバランスシート流動性リスクや金利リスクを統合的に管理するALM業務を行っています。

執行役専務
市場事業部門長
宗正 浩志



中期経営計画の進捗

環境変化に応じた機動的なポートフォリオ運営

米中通商問題やグローバルな地政学リスク、各国中央銀行による出口戦略の動向等を背景に市場の不透明感が増す中、株式インデックス運用だけでなく、債券へのリバランスも実施する等、大胆かつ機動的なポートフォリオ運営により収益を計上しています。

市場性商品を通じたソリューション提供 ～セールス＆トレーディング業務～

お客さまの様々なニーズにお応えするべく、国内外のプロダクトセールス部隊の連携強化や市場性商品のラインアップ拡充等を実施しています。引き続き、中期経営計画の最終年度に向けて、さらなるソリューション提供力の強化を通じた顧客満足度のより一層の向上を図るべく、体制整備を行っていきます。

外貨調達力の強化

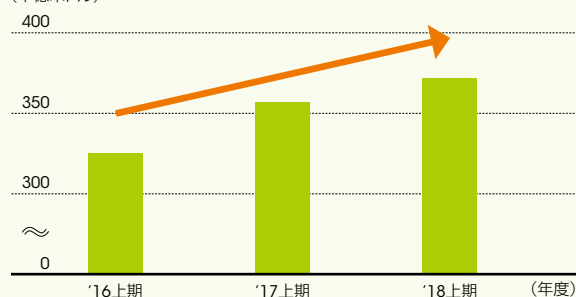
お客さまからの外貨預金残高は高水準で推移しており、資金繰り状況は安定しています。引き続き、定期的な外貨建債券の発行等、投資家層の拡大と調達手段の多様化を通じ、外貨調達の安定性向上を実現していきます。

2018年度上期の実績

投資環境の変化を捕捉したポートフォリオ運営により、連結業務粗利益は前年同期比38億円増の2,002億円、連結業務純益は同46億円増の1,825億円となりました。また、外国為替取扱高、および株式委託年間売買代金推移はともに順調に増加しました。

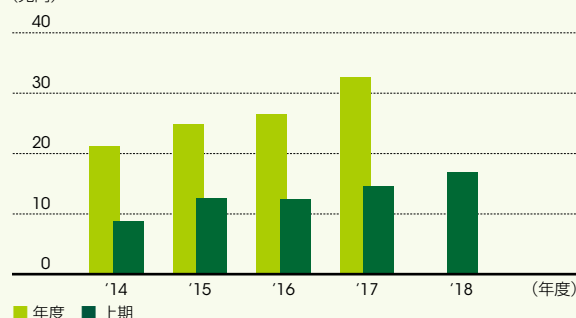
外国為替取扱高推移

(十億米ドル)



株式委託年間売買代金推移 (SMBC日興証券)

(兆円)





中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

法人の皆さまへのサービス

三井住友銀行では事業承継ニーズの高まり等、中堅・中小企業のお客さまの法個一体となったお取引ニーズへの対応を強化するため、2014年4月に「エリア」を設立しました。エリアでは法人・個人一体でのご相談受付に加えて、SMBCグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な体制となっています。事業資金のご融資に加え、海外事業展開やビジネスマッチング、事業承継、社内制度改革等のご相談、個人の資産運用やご融資、相続、資産承継等のご相談等、幅広いお客さまのニーズに対してSMBCグループ各社できめ細かくサポートしていきます。

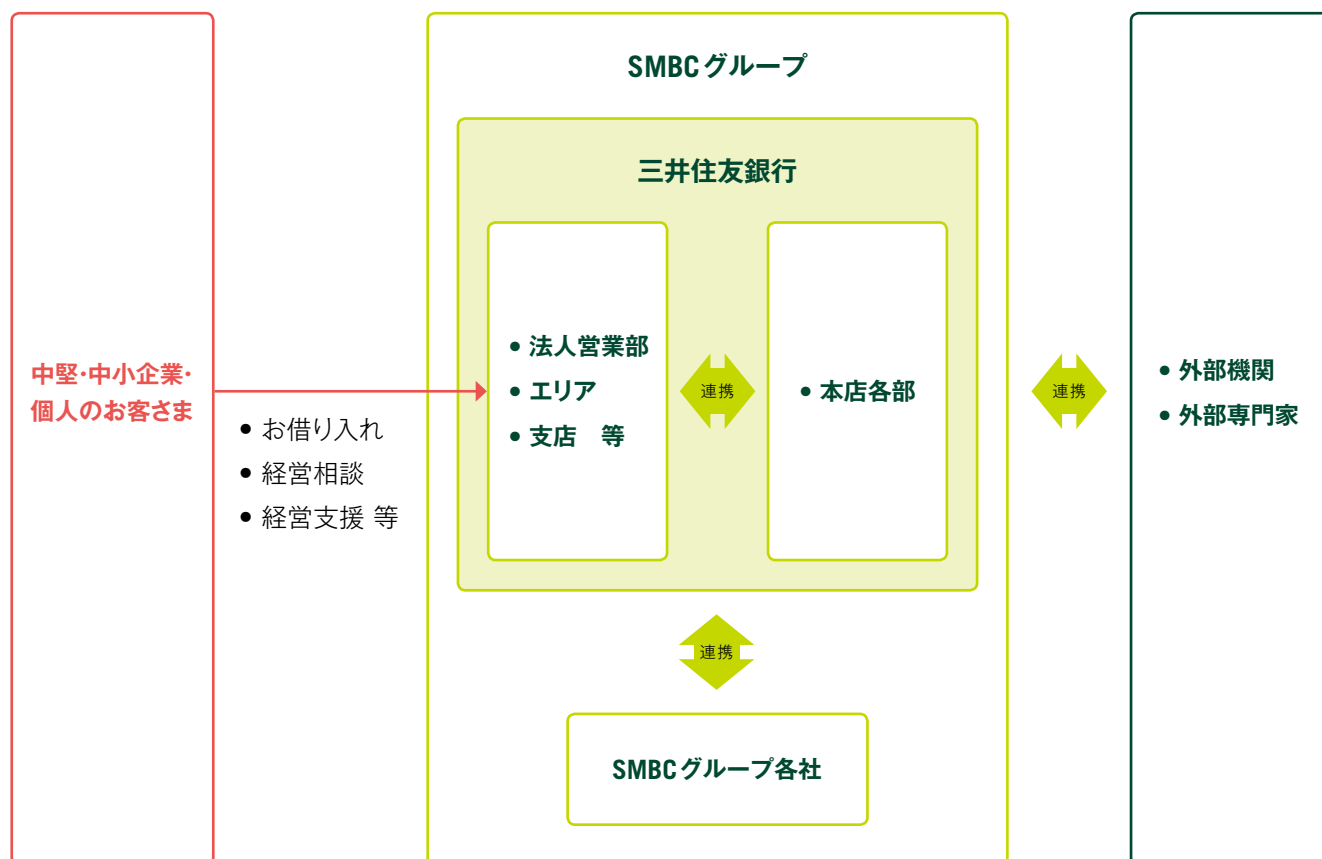
各地の信用保証協会との提携

三井住友銀行では、無担保・第三者保証不要でのご融資が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンと併せて、多様な資金ニーズに応えるべく、各地の信用保証協会とも協調して、提携保証をご用意しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

信用保証協会名	商品名
東京信用保証協会	政策特別融資 (SDGs・電子契約)
大阪信用保証協会	CSネクスト保証
兵庫県信用保証協会	飛躍

■中堅・中小企業の経営支援に関する体制整備の状況



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援する等、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。具体的には、お客さまの資金調達や経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商品を豊富に取り揃えているほか、業務斡旋や海外進出、事業承継サポートといった各種ソリューションを用意しています。

また、外部専門家*1や外部機関*2等とも適宜連携しつつ、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や事業再生等を支援しています。

さらに、自然災害等により被災されたお客さまに関しては、生活や事業の再建を支援するため、最適なソリューションの提案・実行支援を行っています。

*1 SMBC コンサルティング、税理士、会計士等
*2 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等

地域の活性化への取組

地方創生は引き続き政府の政策課題に掲げられ、各地方自治体が地域活性化のために策定した「地方版総合戦略」は実行段階にあります。

地方創生においては、地域の総合力の発揮が重要になっており、金融機関には幅広い情報・ネットワークを活用した貢献が期待されています。

SMBCグループでは、地方自治体と連携協定を締結することによる産業振興等の支援をはじめ、全国の地方自治体や地域ごとに異なる課題やニーズに応じて、様々な方面から地域活性化への貢献を進めています。具体的には、UIJターン推進による地域の雇用拡大促進、多世代が交流する暮らしやすいまちづくり、SMBCグループ各社の機能を活用した地域のインフラ設備整備や外国人観光客誘致、東京での地域産物の知名度向上等の各種支援等を、地元自治体、地域金融機関、民間企業等と連携して取り組んでいます。

引き続き全国の地方自治体および地域金融機関等と連携・協力し、SMBCグループのネットワークを活用して、地域経済に貢献すべく地方創生に取り組んでいきます。

金融円滑化への取組

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

金融円滑化に関する基本方針

- ① 新規融資・貸付条件変更等の申込に対する適切な審査を実施します
- ② お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取組に関する支援を適切に実施します
- ③ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
- ④ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
- ⑤ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対するお客さまからのお問い合わせ、相談、要望および苦情に適切かつ十分に対応します
- ⑥ 貸付条件変更等の申込や、公的機関・第三者機関等を通じた各種支援の申出等に当たっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
- ⑦ 「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、個人保証に関して適切な対応を行います

グループ各社の紹介 (平成30年9月末現在)



三井住友フィナンシャルグループ

www.smfg.co.jp

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務、資産運用業務等の様々な金融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

商 号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

事業目的：1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

設立年月日：平成14年12月2日

本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2

取締役会長：宮田 孝一

執行役社長：國部 毅

資本金：2兆3,394億円

上場取引所：東京証券取引所、名古屋証券取引所（すべて市場第一部）
(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しています。

格付情報 (平成30年12月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A-	—
Fitch	A	F1
格付投資情報センター (R&I)	A+	—
日本格付研究所 (JCR)	AA-	—

財務情報 (連結)

(単位：億円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H30/9
経常収益	47,721	51,332	57,641	29,528
経常利益	9,852	10,058	11,641	6,801
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	6,466	7,065	7,343	4,726
純資産	104,476	112,342	116,128	117,726
総資産	1,865,858	1,977,916	1,990,491	2,069,877



三井住友銀行

www.smbc.co.jp

三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。平成15年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。SMBCグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供してまいります。

商 号：株式会社三井住友銀行

事業内容：銀行業務

設立年月日：平成8年6月6日

本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2

頭 取：高島 誠
(三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任)

従業員数：29,061名(就業者数)

拠 点 数

国 内 2,131 カ所
(本支店510(うち被振込専用支店47)、出張所417、
銀行代理業者1、無人店舗1,203)

海 外 45 カ所
(支店19、出張所23、駐在員事務所3)

(注)国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。海外拠点数は、閉鎖予定の拠点および現地法人を除いています。

格付情報 (平成30年12月末現在)

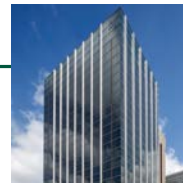
	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
Fitch	A	F1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	α-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+

財務情報 (連結)

(単位：億円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H30/9
経常収益	30,590	30,144	31,170	17,088
経常利益	9,303	8,294	9,327	5,458
中間(当期)純利益	6,801	5,431	6,275	3,936
純資産	94,461	89,081	90,904	91,587
総資産	1,804,086	1,809,466	1,827,274	1,893,871





SMBC信託銀行は、昭和61年2月の設立以降、企業向けの信託業務に加え、信託制度・機能を活用したテラーメイド型のプライベートバンキング、資産運用業務を展開してきました。平成25年10月からはSMBCグループの一員となり、また、平成27年11月にはシティバンク銀行のリテール事業部門を新ブランド「PRESTIA」として統合し、新たな一歩を踏み出しました。

SMBC信託銀行は、これまで培ってきた信託サービスに関する高度な知見と経験に、SMBCグループの強固な組織力と豊富な情報力を融合させ、お客さまに幅広いサービスを提供していきます。

商号：株式会社SMBC信託銀行
事業内容：銀行業務、信託業務
設立年月日：昭和61年2月25日
本店所在地：東京都港区西新橋1-3-1
代表者：藏原 文秋
従業員数：2,162名
拠点数
国内 36カ所
(インターネット支店、出張所含む)

財務情報

	H28/3	H29/3	H30/3	H30/9
経常収益	205	399	506	299
経常利益	△95	△158	△71	△25
中間(当期)純利益	△108	△41	△57	△39
総資産	25,172	27,108	30,644	32,583

(単位：億円)



三井住友ファイナンス&リースは、国内トップクラスの総合リース会社です。これまでに培った専門性やグループの総合力を駆使して、お客さまの設備投資や販売活動に役立つ様々な金融サービスを提供するとともに、お客さまの事業活動のグローバル化に伴うニーズにもお応えしています。また、社会のイノベーションを捉え、農林水産、地方創生、情報通信技術等、新分野にも積極的に取り組むほか、世界屈指の航空機リース事業を展開しています。

お客さまのニーズを的確に捉え、最適な金融ソリューションや幅広いサービスを提供していくことで、お客さまとともに発展していきます。

商号：三井住友ファイナンス&リース株式会社
事業内容：リース業務
設立年月日：昭和38年2月4日
本社所在地：[東京本社]東京都千代田区丸の内1-3-2
[大阪本社]大阪市中央区南船場3-10-19
代表者：橘 正喜
従業員数：3,730名

格付情報 (平成30年12月末現在)

	長期	短期
S&P	A-	-
格付投資情報センター (R&I)	A+	α-1
日本格付研究所 (JCR)	AA-	J-1+

財務情報 (連結)

	H28/3	H29/3	H30/3	H30/9
契約実行高	19,948	21,926	21,850	12,061
営業収益	11,478	14,204	16,228	7,274
営業利益	796	890	964	496
経常利益	810	904	976	497
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	455	504	545	313
総資産	47,368	56,016	56,629	59,503

(単位：億円)

SMBC日興証券

www.smbcnikko.co.jp


SMBC日興証券は、平成30年7月7日に創業100周年を迎えました。

また、同年1月1日には、これまでSMBCグループの証券子会社として互いに切磋琢磨してきましたSMBCフレンド証券と合併しました。「国内外において質の高いサービスを提供する本邦No.1の総合証券会社」を目指し、SMBCグループの総合証券会社として、グループ力を活かした金融サービスを提供していきます。

今後も、「いっしょに、明日のこと。」のブランドスローガンの下、常にお客さまのことを誠実に考えて、お客さまに新しい価値を提供できるよう、努めていきます。

商号：SMBC日興証券株式会社

事業内容：証券業務

設立年月日：平成21年6月15日

本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1

代表者：清水 喜彦

従業員数：10,561名

格付情報（平成30年12月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
格付投資情報センター（R&I）	AA-	α-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	—

財務情報

（単位：億円）

	H28/3	H29/3	H30/3	H30/9
営業収益	2,979	3,344	3,760	1,806
営業利益	469	690	848	295
経常利益	483	705	874	317
中間(当期)純利益	331	394	577	235
総資産	103,462	115,369	105,518	111,426



三井住友カード

www.smbc-card.com


三井住友カードは、国内における「Visa」のバイオニアとして、また、日本のクレジットカード業界を牽引する企業として、多くのお客さまに支持されてきました。SMBCグループにおける戦略的事業会社として重要な役割を担っており、高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズに合ったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービスを提供しています。カードビジネスを通じて「安心で豊かな消費生活の実現」に積極的に貢献し、トップブランド企業としてのさらなる飛躍を目指していきます。

商号：三井住友カード株式会社

事業内容：クレジットカード業務

設立年月日：昭和42年12月26日

本社所在地：[東京本社] 東京都港区海岸1-2-20
[大阪本社] 大阪市中央区今橋4-5-15

代表者：大西 幸彦

従業員数：2,566名

格付情報（平成30年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	AA-	α-1+

財務情報

（単位：億円）

	H28/3	H29/3	H30/3	H30/9
カード取扱高	113,606	122,627	137,560	74,475
営業収益	2,101	2,234	2,477	1,253
営業利益	405	347	415	146
経常利益	405	345	410	144
中間(当期)純利益	266	244	283	99
総資産	13,563	15,007	16,982	17,843
会員数(万人)	2,423	2,573	2,747	2,836



www.cedyna.co.jp



セディナは、平成21年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社が持つ顧客基盤、営業力、独自のノウハウを結集・融合して誕生した会社です。SMBCグループの一員として、三井住友カードと連携して本邦ナンバーワンのクレジットカード事業の実現を目指していきます。また、クレジットカード事業、信販事業、ソリューション事業を融合し、個人のお客さまに安全で利便性の高い支払手段を提供することで、SMBCグループにおけるコンシューマーファイナンス事業の一翼を担う総合決済ファイナンスカンパニーを目指していきます。

商 号：株式会社セディナ
事 業 内 容：クレジットカード業務、信販業務
設立年月日：昭和25年9月11日
本社所在地：[本店]名古屋市中区丸の内3-23-20
[東京本社]東京都港区港南2-16-4
代 表 者：中西 智
従 業 員 数：3,326名

財務情報 (単位：億円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H30/9
営業収益	1,499	1,521	1,496	742
営業利益	4	70	20	81
経常利益	4	71	22	82
中間(当期)純利益	2	142	△ 59	79
総資産	20,378	21,125	21,150	21,221
会員数(万人)	1,702	1,665	1,641	1,626

グループ各社の紹介

セディナ・SMBCコンシューマーファイナンス

SMBCコンシューマーファイナンス

www.smbc-cf.com



SMBCコンシューマーファイナンスは、昭和37年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化に合わせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商 号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
事 業 内 容：消費者金融業務
設立年月日：昭和37年3月20日
本社所在地：東京都中央区銀座4-12-15
代 表 者：幸野 良治
従 業 員 数：2,276名

格付情報 (平成30年12月末現在)

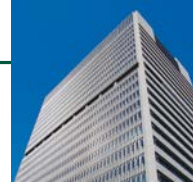
	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	A	—
日本格付研究所 (JCR)	A	—

財務情報 (単位：億円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H30/9
営業収益	1,783	1,862	1,922	983
営業利益	△ 723	516	154	251
経常利益	△ 723	518	157	252
中間(当期)純利益	△ 721	1,008	89	215
総資産	8,585	9,258	9,393	9,426



www.jri.co.jp



日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供をはじめ、経営戦略・行政改革等のコンサルティング、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、新たな事業の創出を行うインキュベーション等、多岐にわたる企業活動を展開しています。

商 号：株式会社日本総合研究所
事 業 内 容：システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
設立年月日：平成14年11月1日
本社所在地：[東京本社] 東京都品川区東五反田2-18-1
[大阪本社] 大阪市西区土佐堀2-2-4
代 表 者：洲崎 正弘
従 業 員 数：2,634名

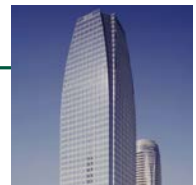
財務情報

(単位：億円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H30/9
営業収益	1,250	1,329	1,365	658
営業利益	22	22	28	7
経常利益	18	20	25	6
中間(当期)純利益	13	15	17	7
総資産	1,018	1,032	1,034	980



www.smam-jp.com



三井住友アセットマネジメントは、最高品質の資産運用サービスを提供することを通じて、お客さまの資産形成に貢献する国内トップクラスの資産運用会社です。

いち早く「フィデューシャリー・デューティ宣言」を制定する等、これまでも「お客さま本位の業務運営」に注力してきましたが、業務品質・スピードの向上と、お客さまのクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献する商品・サービスの提供を目指し、引き続き運用責任を全うしていきます。より一層お客さまにご満足いただき、「貯蓄から資産形成へ」の流れに貢献していきます。

商 号：三井住友アセットマネジメント株式会社
事 業 内 容：投資運用業務、投資助言・代理業務
設立年月日：昭和60年7月15日
本社所在地：東京都港区愛宕2-5-1
代 表 者：松下 隆史
従 業 員 数：652名

財務情報

(単位：億円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H30/9
営業収益	417	391	465	240
営業利益	55	45	73	33
経常利益	55	46	74	33
中間(当期)純利益	40	35	49	24
総資産	451	465	538	524

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

財務ハイライト	16
中間連結財務諸表	17
中間連結貸借対照表	17
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	19
中間連結株主資本等変動計算書	20
中間連結キャッシュ・フロー計算書	23
注記事項	25
有価証券関係	34
金銭の信託関係	36
その他有価証券評価差額金	36
デリバティブ取引関係	37
セグメント情報	41
中間財務諸表	42
中間貸借対照表	42
中間損益計算書	43
中間株主資本等変動計算書	44
注記事項	47
損益の状況(連結)	48
資産・負債の状況(連結)	49
資本の状況(単体)	51

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率に関する事項	52
持株レバレッジ比率に関する事項	83
連結流動性カバレッジ比率に関する事項	84

三井住友銀行

財務ハイライト	101
中間連結財務諸表	102
中間連結貸借対照表	102
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	104
中間連結株主資本等変動計算書	105
中間連結キャッシュ・フロー計算書	108
注記事項	110
有価証券関係	118
金銭の信託関係	120
その他有価証券評価差額金	120
デリバティブ取引関係	121
セグメント情報	125
中間財務諸表	126
中間貸借対照表	126
中間損益計算書	128
中間株主資本等変動計算書	129
注記事項	132
有価証券関係	135
金銭の信託関係	137
デリバティブ取引関係	138
損益の状況(単体)	142
預金(単体)	146
貸出(単体)	148
証券(単体)	153
諸比率(単体)	155
資本の状況(単体)	156
その他(単体)	156
信託業務の状況(単体)	157

連結自己資本比率に関する事項	161
連結レバレッジ比率に関する事項	191
連結流動性カバレッジ比率に関する事項	192
単体自己資本比率に関する事項	208
単体流動性カバレッジ比率に関する事項	216

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成28年度	平成29年度
経常収益	2,402,177	2,746,944	2,952,805	5,133,245	5,764,172
経常利益	514,251	615,548	680,199	1,005,855	1,164,113
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	359,198	420,195	472,648	706,519	734,368
中間包括利益(包括利益)	117,370	608,185	535,799	966,057	984,133
純資産額	10,441,962	11,701,301	11,772,674	11,234,286	11,612,892
総資産額	179,972,782	204,302,493	206,987,762	197,791,611	199,049,128
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	17.45	17.69	19.75	16.93	19.36
Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.73	14.85	17.16	14.07	16.69
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	12.04	12.96	14.92	12.17	14.50
従業員数(人)	78,419	79,452	73,859	77,205	72,978

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成30年度中間期末 平成30年9月30日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	49,333,064	56,133,843 ※8	53,732,582
コールローン及び買入手形	1,952,757	2,360,764	1,881,879
買現先勘定	1,198,627	5,047,049	827,892
債券貸借取引支払保証金	9,589,363	5,254,864	8,337,700
買入金銭債権	4,667,042	4,709,177 ※8	4,730,770
特定取引資産	6,235,885	5,595,840 ※8	5,585,591
金銭の信託	2,544	768	1,482
有価証券	24,426,107	25,089,044 ※1,2,8,14	25,712,709
貸出金	81,162,078	75,939,685 ※3,4,5,6,7,8,9	72,945,934
外国為替	2,506,683	2,366,335 ※7	2,166,190
リース債権及びリース投資資産	2,374,127	2,354,954 ※8	2,329,431
その他資産	8,051,523	8,345,485 ※8	8,005,807
有形固定資産	3,574,624	3,698,051 ※8,10,11	3,475,131
無形固定資産	926,137	834,742	865,584
退職給付に係る資産	329,413	398,633	383,418
繰延税金資産	55,253	22,017	27,609
支払承諾見返	8,525,224	9,303,847	8,575,499
貸倒引当金	△607,966	△467,343	△536,088
資産の部合計	204,302,493	206,987,762	199,049,128

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成30年度中間期末 平成30年9月30日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
(負債の部)			
預金	119,938,693	119,385,639 ※8	116,477,534
譲渡性預金	12,896,156	11,490,153	11,220,284
コールマネー及び売渡手形	1,890,031	2,013,277	1,190,928
売現先勘定	3,794,797	11,270,010 ※8	5,509,721
債券貸借取引受入担保金	9,344,314	2,980,463 ※8	7,186,861
コマーシャル・ペーパー	2,333,488	2,544,376	2,384,787
特定取引負債	4,639,549	4,127,140	4,402,110
借入金	10,696,045	11,073,378 ※8,12	10,829,248
外国為替	1,126,460	1,057,998	865,640
短期社債	1,190,100	1,160,000	1,256,600
社債	8,578,207	9,935,469 ※8,13	9,057,683
信託勘定借	1,215,144	1,373,949	1,328,271
その他負債	5,695,922	6,709,444 ※8	6,348,202
賞与引当金	57,785	52,197	84,046
役員賞与引当金	—	—	3,861
退職給付に係る負債	57,352	39,416	39,982
役員退職慰労引当金	2,175	1,761	2,026
ポイント引当金	22,394	23,611	22,244
睡眠預金払戻損失引当金	8,721	12,391	17,765
利息返還損失引当金	119,204	122,960	144,763
特別法上の引当金	2,037	2,767	2,397
繰延税金負債	436,139	504,408	455,234
再評価に係る繰延税金負債	31,244	30,423 ※10	30,539
支払承諾	8,525,224	9,303,847 ※8	8,575,499
負債の部合計	192,601,191	195,215,088	187,436,236
(純資産の部)			
資本金	2,338,743	2,339,443	2,338,743
資本剰余金	758,193	734,610	758,215
利益剰余金	5,351,360	5,856,833	5,552,573
自己株式	△12,480	△16,292	△12,493
株主資本合計	8,435,817	8,914,594	8,637,039
その他有価証券評価差額金	1,687,457	1,701,862	1,688,842
繰延ヘッジ損益	△45,882	△100,777	△68,543
土地再評価差額金	37,650	36,592 ※10	37,097
為替換算調整勘定	41,074	54,848	36,906
退職給付に係る調整累計額	16,400	53,510	59,121
その他の包括利益累計額合計	1,736,699	1,746,036	1,753,424
新株予約権	3,192	2,555	2,823
非支配株主持分	1,525,591	1,109,488	1,219,604
純資産の部合計	11,701,301	11,772,674	11,612,892
負債及び純資産の部合計	204,302,493	206,987,762	199,049,128

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
経常収益	2,746,944	2,952,805	5,764,172
資金運用収益	1,076,610	1,214,050	2,165,788
(²⁵ 貸出金利息)	(737,193)	(797,067)	(1,469,232)
(²⁵ 有価証券利息配当金)	(177,193)	(190,546)	(342,013)
信託報酬	1,879	2,183	3,884
役務取引等収益	583,788	604,534	1,244,063
特定取引収益	130,730	89,003	246,338
その他業務収益	842,312	899,634	1,863,345
その他経常収益	111,624	143,398 ^{*1}	240,751
経常費用	2,131,395	2,272,605	4,600,059
資金調達費用	368,501	529,649	775,560
(²⁵ 預金利息)	(134,849)	(211,276)	(283,229)
役務取引等費用	99,189	97,926	177,418
特定取引費用	101	122	36
その他業務費用	701,758	721,730	1,589,355
営業経費	894,633	852,524 ^{*2}	1,816,197
その他経常費用	67,212	70,651 ^{*3}	241,491
経常利益	615,548	680,199	1,164,113
特別利益	619	143 ^{*4}	866
特別損失	4,148	5,187 ^{*5,6}	56,129
税金等調整前中間(当期)純利益	612,020	675,155	1,108,850
法人税、住民税及び事業税	101,526	108,031	225,617
法人税等調整額	39,297	53,478	44,907
法人税等合計	140,824	161,509	270,524
中間(当期)純利益	471,195	513,646	838,326
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	51,000	40,998	103,957
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	420,195	472,648	734,368

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
中間(当期)純利益	471,195	513,646	838,326
その他の包括利益	136,989	22,152	145,807
その他有価証券評価差額金	152,001	25,962	162,673
繰延ヘッジ損益	△4,152	△24,691	△28,659
土地再評価差額金	—	—	1
為替換算調整勘定	△11,604	54,633	△50,387
退職給付に係る調整額	7,512	△5,353	49,221
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,768	△28,397	12,957
中間包括利益(包括利益)	608,185	535,799	984,133
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	544,901	465,764	876,353
非支配株主に係る中間包括利益(包括利益)	63,284	70,034	107,780

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,346	5,036,756	△12,913	8,119,085
当中間期変動額					
新株の発行	847	847			1,695
剰余金の配当			△105,752		△105,752
親会社株主に帰属する 中間純利益			420,195		420,195
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		△43		486	443
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		43			43
連結子会社の増加に伴う増加			3		3
連結子会社の減少に伴う増加			3		3
連結子会社の増加に伴う減少			△304		△304
土地再評価差額金の取崩			459		459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	847	846	314,604	433	316,732
当中間期末残高	2,338,743	758,193	5,351,360	△12,480	8,435,817

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,542,308	△42,077	38,109	65,078	9,034	1,612,453	3,482	1,499,264	11,234,286
当中間期変動額									
新株の発行									1,695
剰余金の配当									△105,752
親会社株主に帰属する 中間純利益									420,195
自己株式の取得									△53
自己株式の処分									443
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									43
連結子会社の増加に伴う増加									3
連結子会社の減少に伴う増加									3
連結子会社の増加に伴う減少									△304
土地再評価差額金の取崩									459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	145,148	△3,804	△459	△24,003	7,365	124,246	△290	26,327	150,283
当中間期変動額合計	145,148	△3,804	△459	△24,003	7,365	124,246	△290	26,327	467,015
当中間期末残高	1,687,457	△45,882	37,650	41,074	16,400	1,736,699	3,192	1,525,591	11,701,301

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,338,743	758,215	5,552,573	△12,493	8,637,039
当中間期変動額					
新株の発行	699	699			1,398
剰余金の配当			△126,950		△126,950
親会社株主に帰属する 中間純利益			472,648		472,648
自己株式の取得				△70,048	△70,048
自己株式の処分		△54		326	271
自己株式の消却		△65,922		65,922	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△18			△18
連結子会社の増加に伴う増加			4		4
連結子会社の減少に伴う増加			2		2
連結子会社の増加に伴う減少			△15		△15
連結子会社の減少に伴う減少			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			261		261
利益剰余金から資本剰余金への 振替		41,690	△41,690		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	699	△23,605	304,259	△3,799	277,554
当中間期末残高	2,339,443	734,610	5,856,833	△16,292	8,914,594

(単位：百万円)

	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,688,842	△68,543	37,097	36,906	59,121	1,753,424	2,823	1,219,604	11,612,892
当中間期変動額									
新株の発行									1,398
剰余金の配当									△126,950
親会社株主に帰属する 中間純利益									472,648
自己株式の取得									△70,048
自己株式の処分									271
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△18
連結子会社の増加に伴う増加									4
連結子会社の減少に伴う増加									2
連結子会社の増加に伴う減少									△15
連結子会社の減少に伴う減少									△1
土地再評価差額金の取崩									261
利益剰余金から資本剰余金への 振替									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	13,019	△32,233	△504	17,941	△5,611	△7,388	△268	△110,116	△117,772
当中間期変動額合計	13,019	△32,233	△504	17,941	△5,611	△7,388	△268	△110,116	159,781
当中間期末残高	1,701,862	△100,777	36,592	54,848	53,510	1,746,036	2,555	1,109,488	11,772,674

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,346	5,036,756	△12,913	8,119,085
当期変動額					
新株の発行	847	847			1,695
剰余金の配当			△218,596		△218,596
親会社株主に帰属する 当期純利益			734,368		734,368
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		△41		562	521
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		62			62
連結子会社の増加に伴う増加			34		34
連結子会社の減少に伴う増加			5		5
連結子会社の増加に伴う減少			△599		△599
連結子会社の減少に伴う減少			△2		△2
持分法適用の関連会社の減少 に伴う減少			△314		△314
土地再評価差額金の取崩			923		923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	847	868	515,817	420	517,954
当期末残高	2,338,743	758,215	5,552,573	△12,493	8,637,039

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,542,308	△42,077	38,109	65,078	9,034	1,612,453	3,482	1,499,264	11,234,286
当期変動額									
新株の発行									1,695
剰余金の配当									△218,596
親会社株主に帰属する 当期純利益									734,368
自己株式の取得									△142
自己株式の処分									521
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									62
連結子会社の増加に伴う増加									34
連結子会社の減少に伴う増加									5
連結子会社の増加に伴う減少									△599
連結子会社の減少に伴う減少									△2
持分法適用の関連会社の減少 に伴う減少									△314
土地再評価差額金の取崩									923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	146,533	△26,466	△1,012	△28,171	50,087	140,971	△659	△279,659	△139,348
当期変動額合計	146,533	△26,466	△1,012	△28,171	50,087	140,971	△659	△279,659	378,606
当期末残高	1,688,842	△68,543	37,097	36,906	59,121	1,753,424	2,823	1,219,604	11,612,892

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	612,020	675,155	1,108,850
減価償却費	138,733	144,288	281,535
減損損失	3,037	1,942	49,900
のれん償却額	12,674	11,465	25,225
持分法による投資損益(△は益)	△30,212	△32,966	△38,992
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,874	△69,782	△67,041
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,391	△31,849	10,570
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,041	△3,861	821
退職給付に係る資産負債の増減額	△16,190	△15,294	△36,499
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△171	△265	△244
ポイント引当金の増減額(△は減少)	649	1,366	637
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△6,743	△5,374	3,704
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△37,570	△21,802	△11,939
資金運用収益	△1,076,610	△1,214,050	△2,165,788
資金調達費用	368,501	529,649	775,560
有価証券関係損益(△)	△71,230	△50,350	△142,228
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0	△0
為替差損益(△は益)	△112,617	501,302	323,045
固定資産処分損益(△は益)	199	2,730	4,710
特定取引資産の純増(△)減	△212,020	△381,990	1,475,948
特定取引負債の純増減(△)	181,459	144,338	△796,943
貸出金の純増(△)減	△901,006	△2,925,429	761,992
預金の純増減(△)	2,048,688	2,620,325	6,079,437
譲渡性預金の純増減(△)	1,013,616	241,394	△472,574
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△218,349	284,019	59,482
有利息預け金の純増(△)減	311,347	730,224	△1,359,236
コールローン等の純増(△)減	△696,652	△4,687,521	△338,019
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△828,972	3,082,835	422,690
コールマネー等の純増減(△)	928,957	6,615,266	2,059,841
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	46,631	144,247	108,893
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,899,658	△4,206,398	△168,890
外国為替(資産)の純増(△)減	△782,878	△200,224	△453,061
外国為替(負債)の純増減(△)	443,210	190,742	183,504
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	22,235	△26,678	26,591
短期社債(負債)の純増減(△)	64,500	△96,600	131,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	441,563	527,051	860,316
信託勘定借の純増減(△)	34,167	45,678	147,294
資金運用による収入	1,064,616	1,197,660	2,121,086
資金調達による支出	△358,283	△505,432	△756,202
その他	△494,468	△458,382	△768,910
小計	3,732,185	2,757,432	9,446,071
法人税等の支払額	39,927	△102,143	△103,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,772,113	2,655,288	9,342,794

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△13,423,081	△12,743,154	△23,726,100
有価証券の売却による収入	8,724,217	7,979,168	13,528,011
有価証券の償還による収入	4,282,730	5,658,916	8,357,784
金銭の信託の増加による支出	△0	△1	△1
金銭の信託の減少による収入	895	715	1,957
有形固定資産の取得による支出	△292,782	△310,509	△712,563
有形固定資産の売却による収入	45,303	72,565	302,362
無形固定資産の取得による支出	△66,643	△58,291	△136,079
無形固定資産の売却による収入	2	—	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△161,851	—	△161,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	—	△848,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,210	599,408	△3,395,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金返済による支出	—	—	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,733	—	254,747
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△829	△5,076	△180,033
配当金の支払額	△105,711	△126,989	△218,569
非支配株主への払戻による支出	—	△150,268	△135,000
非支配株主への配当金の支払額	△36,210	△31,996	△61,986
自己株式の取得による支出	△53	△70,048	△142
自己株式の処分による収入	443	271	521
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,631	△384,107	△350,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,924	269,674	△93,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,757,195	3,140,264	5,503,152
現金及び現金同等物の期首残高	42,478,393	47,983,114	42,478,393
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	1,519	1,568
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	45,235,590	51,124,898 ※1	47,983,114

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 361社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
三井住友ファイナンス&リース株式会社
SMBC日興証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
三井住友アセットマネジメント株式会社
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、30社を新規設立等により連結子会社としております。

また、16社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社141社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 77社

主要な会社名

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
住友三井オートサービス株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社

株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、当社の持分法適用の関連会社である株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行との株式交換により、その他6社は新規設立等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社141社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

11月末日	1社
12月末日	15社
2月末日	3社
3月末日	13社
4月末日	7社
5月末日	1社
6月末日	160社
7月末日	13社
8月末日	5社
9月末日	143社

(2) 11月末日、12月末日、2月末日、3月末日、5月末日及び一部の4月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、その他の4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は185,235百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法**①金利リスク・ヘッジ**

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(19)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 617,932百万円
出資金 6,364百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
「有価証券」中の国債 903百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 7,511,115百万円
再貸付けに供している有価証券 45,169百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 1,289,052百万円
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 11,806百万円
延滞債権額 387,495百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 14,444百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 207,884百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 621,631百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,024,118百万円

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	32,945百万円
買入金銭債権	11,725百万円
特定取引資産	1,336,418百万円
有価証券	6,032,493百万円
貸出金	8,108,289百万円
リース債権及びリース投資資産	12,348百万円
有形固定資産	43,569百万円
その他資産	232百万円

担保資産に対応する債務

預金	25,955百万円
売現先勘定	6,233,009百万円
債券貸借取引受入担保金	2,921,633百万円
借入金	6,792,354百万円
社債	27,901百万円
その他負債	679百万円
支払承諾	170,909百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,845百万円
特定取引資産	321,722百万円
有価証券	6,096,379百万円
貸出金	2,431,812百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,617,332百万円
保証金	106,621百万円
先物取引差入証拠金	60,596百万円
その他の証拠金等	42,829百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	62,135,066百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	43,989,248百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 1,125,459百万円
- ※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 265,000百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 2,231,675百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
1,691,719百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 60,571百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 329,603百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 42,848百万円
- ※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。
固定資産処分益 143百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
固定資産処分損 2,874百万円
減損損失 1,942百万円
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位: 百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産	29物件 土地、建物等	734
近畿圏	遊休資産	19物件 土地、建物等	707
その他	遊休資産	11物件 土地、建物等	501

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式 ^{(注1)(注2)}	1,414,443,390	326,330	15,368,300	1,399,401,420
合計	1,414,443,390	326,330	15,368,300	1,399,401,420
自己株式				
普通株式 ^{(注3)(注4)}	3,884,968	15,379,230	15,466,111	3,798,087
合計	3,884,968	15,379,230	15,466,111	3,798,087

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加326,330株は、株式報酬としての新株発行によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少15,368,300株は、自己株式の消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加15,379,230株は、単元未満株式の買取りによる増加10,930株及び自己株式の取得による増加15,368,300株であります。

4. 普通株式の自己株式の減少15,466,111株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少97,811株並びに自己株式の消却による減少15,368,300株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位: 株、百万円)

区分	新株予約 権の内訳 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結 会計期間 末残高
		当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	2,555
合計					2,555

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	126,950	90

※決議: 平成30年6月28日 定時株主総会

基準日: 平成30年3月31日

効力発生日: 平成30年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	118,626	85

※決議: 平成30年11月13日 取締役会

配当の原資: 利益剰余金

基準日: 平成30年9月30日

効力発生日: 平成30年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	56,133,843百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△5,008,944百万円
現金及び現金同等物	51,124,898百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	1,534,613
見積残存価額部分	129,732
受取利息相当額	△218,203
合計	1,446,142

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	311,272	424,157
1年超2年以内	230,748	345,520
2年超3年以内	159,833	262,964
3年超4年以内	95,919	180,798
4年超5年以内	68,385	111,857
5年超	180,986	209,315
合計	1,047,146	1,534,613

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益が当中間連結会計期間において903百万円多く計上されております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	1年超	合計
49,565	251,107	300,672

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	1年超	合計
252,542	1,495,838	1,748,380

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	56,125,146	56,133,259	8,113
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	2,358,714	2,362,096	3,381
③ 買現先勘定	5,047,049	5,046,819	△230
④ 債券貸借取引支払保証金 ^{(注)1}	5,254,400	5,254,884	484
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	4,706,412	4,721,376	14,964
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,014,092	3,014,092	—
⑦ 金銭の信託	768	768	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	300,339	301,425	1,085
その他有価証券	23,745,335	23,745,335	—
⑨ 貸出金	75,939,685		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△282,222		
	75,657,462	77,435,263	1,777,800
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	2,363,495	2,368,376	4,880
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	2,346,727	2,429,985	83,258
資産計	180,919,944	182,813,684	1,893,739
① 預金	119,385,639	119,376,757	△8,881
② 譲渡性預金	11,490,153	11,494,134	3,980
③ コールマネー及び売渡手形	2,013,277	2,013,271	△5
④ 売現先勘定	11,270,010	11,270,010	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	2,980,463	2,980,463	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,544,376	2,544,326	△49
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,847,117	1,847,117	—
⑧ 借入金	11,073,378	11,098,796	25,417
⑨ 外国為替	1,057,998	1,057,998	—
⑩ 短期社債	1,160,000	1,159,999	△0
⑪ 社債	9,935,469	10,106,321	170,852
⑫ 信託勘定借	1,373,949	1,373,949	—
負債計	176,131,834	176,323,147	191,312
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	336,932	336,932	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(170,399)	(170,399)	—
デリバティブ取引計	166,532	166,532	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑩信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借入金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
有価証券	
非上場株式等 ^{(注)1(注)3}	182,021
組合出資金等 ^{(注)2(注)3}	237,051
合計	419,073

(注)1.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

2.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

3.非上場株式及び組合出資金等については、当中間連結会計期間において7,706百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)**1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎**

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	7,638.73円
純資産の部の合計額	11,772,674百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	1,112,043百万円 (2,555百万円)
(うち非支配株主持分)	(1,109,488百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	10,660,630百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,395,603千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	337.70円
親会社株主に帰属する中間純利益	472,648百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	472,648百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,599千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	337.47円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (うち連結子会社及び持分法適用の関連会 社の潜在株式による調整額)	△8百万円 (△8百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権)	941千株 (941千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

三井住友ファイナンス&リース株式会社株式の一部売却

当社は、当社と住友商事株式会社(以下、「住友商事」)が戦略的に共同して運営するリース事業を再編すること(以下、「本再編」)に関し、住友商事、株式会社三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース株式会社(以下、「SMFL」)、住友三井オートサービス株式会社、SMFLキャピタル株式会社(以下、「FLC」)との間で平成30年3月30日に締結した契約に基づき、平成30年11月28日にSMFLの株式の一部をSMFLに売却(以下、「本株式売却」)いたしました。その結果、当社が保有するSMFLに対する議決権の所有割合が50%に低下したことにより、当社はSMFL及びその連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limited、FLC等を当社の連結子会社から持分法適用の関連会社といたしました。

1.本株式売却の目的

本株式売却は、当社と住友商事のSMFLに対する出資比率をそれぞれ50%とすることで、リース共同事業全体の運営及び経営戦略を機動的かつ効率的に実施できる体制を確立することを目的としております。

本株式売却は、当社のグローバルベースでの顧客基盤や高度かつ多様な金融ソリューション提供力、住友商事のグローバルベースでのバリューチェーン構築力やビジネス創出力を更に活かし、抜本的な競争力の向上と持続的な成長を図ることを企図した本再編の一環として実施するものです。

2.連結子会社から除外した子会社の概要(当中間連結会計期間)

三井住友ファイナンス&リース株式会社(報告セグメント：ホールセール事業部門及び国際事業部門)

連結総資産	5,950,359百万円
連結純資産	863,125百万円
連結経常収益	412,058百万円

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3.売却した株式の数、売却価額

売却株式数	18,500,749株
売却価額	171,400百万円

(注)売却価額は、SMFLの財務数値の変動等で事後的に調整される可能性があるため、売却損益は未定であります。

有価証券関係 (平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成30年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,339	301,425	1,085
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	300,339	301,425	1,085
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300,339	301,425	1,085

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成30年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,598,688	1,368,753	2,229,935
	債券	5,615,892	5,575,937	39,954
	国債	3,604,045	3,593,490	10,554
	地方債	482	455	27
	社債	2,011,365	1,981,992	29,373
	その他	3,169,456	2,717,911	451,545
	小計	12,384,038	9,662,602	2,721,435
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	136,619	152,229	△15,610
	債券	3,937,416	3,953,079	△15,663
	国債	3,344,151	3,356,490	△12,339
	地方債	55,084	55,248	△164
	社債	538,180	541,340	△3,159
	その他	7,971,309	8,210,716	△239,407
	小計	12,045,345	12,316,026	△270,681
合計		24,429,383	21,978,629	2,450,753

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,098百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	142,342
その他	276,731
合計	419,073

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,860百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	700,604	704,013	3,408
	地方債	3,199	3,203	4
	社債	5,206	5,222	16
	その他	—	—	—
	小計	709,010	712,439	3,428
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,049	4,047	△1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,049	4,047	△1
合計		713,059	716,487	3,427

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,690,409	1,565,341	2,125,067
	債券	6,129,407	6,074,676	54,730
	国債	3,903,179	3,885,058	18,120
	地方債	6,986	6,928	57
	社債	2,219,241	2,182,688	36,552
	その他	3,387,290	3,014,272	373,018
	小計	13,207,107	10,654,290	2,552,816
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,373	83,911	△13,537
	債券	4,753,006	4,765,167	△12,161
	国債	4,203,494	4,212,392	△8,897
	地方債	86,538	87,122	△583
	社債	462,973	465,653	△2,679
	その他	5,448,879	5,568,285	△119,406
	小計	10,272,259	10,417,364	△145,105
合計		23,479,366	21,071,655	2,407,711

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	147,643
その他	284,874
合計	432,518

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,905百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成30年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	768	768	—

その他有価証券評価差額金

(平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年9月末
評価差額	2,448,846
その他有価証券	2,448,846
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	673,669
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,775,177
(△)非支配株主持分相当額	78,038
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,723
その他有価証券評価差額金	1,701,862

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,098百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	2,544	2,544	—

その他有価証券評価差額金

(平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年9月末
評価差額	2,408,023
その他有価証券	2,408,023
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	651,419
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,756,603
(△)非支配株主持分相当額	71,719
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,572
その他有価証券評価差額金	1,687,457

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,632,574	6,822,910	22,727	22,727
	買建	41,049,914	7,637,749	△20,545	△20,545
	金利オプション				
	売建	2,444,796	1,485,552	△1,104	△1,104
店頭	買建	93,964,790	44,479,650	21,323	21,323
	金利先渡契約				
	売建	18,477,213	240,007	53	53
	買建	19,164,020	182,905	△51	△51
	金利スワップ	426,326,479	333,863,268	196,527	196,527
	受取固定・支払変動	190,926,792	150,617,533	424,507	424,507
	受取変動・支払固定	186,671,071	147,852,119	△245,222	△245,222
	受取変動・支払変動	48,652,528	35,319,027	7,351	7,351
	金利スワップション				
	売建	6,568,021	3,869,688	△48,846	△48,846
	買建	6,255,559	3,406,138	63,401	63,401
	キャップ				
	売建	43,301,115	28,448,376	△80,544	△80,544
	買建	9,977,764	8,313,051	11,584	11,584
	フロアー				
	売建	645,798	585,050	△1,174	△1,174
	買建	1,159,398	669,296	992	992
	その他				
	売建	1,385,876	647,707	△3,812	△3,812
	買建	7,819,720	5,588,458	30,081	30,081
合計				190,611	190,611

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,380	—	△74	△74
	買建	57	—	0	0
店頭	通貨スワップ	43,379,679	30,716,074	143,841	121,802
	通貨スワップション				
	売建	388,368	311,088	△708	△708
	買建	762,514	676,467	1,095	1,095
	為替予約	82,068,255	11,123,054	32,866	32,866
	通貨オプション				
	売建	3,493,205	1,481,909	△78,520	△78,520
	買建	3,278,055	1,211,159	75,680	75,680
合計				174,181	152,143

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	778,362	26,170	△33,187	△33,187
	買建	340,964	14,203	14,434	14,434
	株式指数オプション				
	売建	821,726	439,975	△74,919	△74,919
店頭	買建	803,798	416,385	51,454	51,454
	有価証券店頭オプション				
	売建	378,268	263,257	△20,249	△20,249
	買建	350,228	245,336	20,357	20,357
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	16,532	116	1,495	1,495
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	65,041	56,761	△4,264	△4,264
	金利受取・株価指数変化率支払	211,410	189,048	12,469	12,469
合計				△32,408	△32,408

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,454,263	—	15,627	15,627
	買建	2,366,406	—	△14,584	△14,584
	債券先物オプション				
	売建	223,584	—	△234	△234
店頭	買建	247,621	—	120	120
	債券店頭オプション				
	売建	319,266	—	△380	△380
合計	買建	448,316	96,919	1,499	1,499
				2,047	2,047

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	99,953	—	642	642
	買建	102,054	—	△670	△670
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	62,534	44,318	△7,694	△7,694
	変動価格受取・固定価格支払	61,821	43,283	9,411	9,411
	変動価格受取・変動価格支払	2,481	2,323	△94	△94
	商品オプション				
	売建	6,932	3,485	△363	△363
	買建	4,859	1,412	29	29
合計				1,259	1,259

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	584,158	525,826	6,698	6,698
	買建	686,638	615,627	△5,458	△5,458
合計				1,239	1,239

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	12,948,120	340,740	2,432
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利スワップ		35,777,329	28,699,800	△145,669
	受取固定・支払変動		15,459,986	13,117,012	62,192
	受取変動・支払固定		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、社債	56,790	56,790	△2,848
	受取固定・支払変動		247,925	241,336	△392
	受取変動・支払固定		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金、社債	5,152	2,500	(注)3
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計					△93,069

- (注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他の有価証券、預金、外国為替等	6,881,425	3,948,513	△79,952
	為替予約		63,409	—	3,738
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	160,299	142,826	3,743
	為替予約等の振当処理	借入金	47,810	36,741	(注)3
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		2,331	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					△72,470

- (注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- 3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他の有価証券	44,909	44,909	△4,859
	金利受取・株価指数変化率支払		—	—	—
合計					△4,859

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	53,330,497	6,650,297	1,790	1,790
	買建	50,897,884	6,521,791	732	732
	金利オプション				
	売建	1,721,551	643,376	△381	△381
	買建	49,939,669	26,791,101	3,008	3,008
店頭	金利先渡契約				
	売建	12,944,636	173,649	120	120
	買建	12,837,080	126,514	△155	△155
	金利スワップ	431,526,249	341,368,310	104,141	104,141
	受取固定・支払変動	198,858,758	157,914,931	3,291,595	3,291,595
	受取変動・支払固定	194,406,352	155,417,179	△3,206,349	△3,206,349
	受取変動・支払変動	38,144,477	27,953,739	8,033	8,033
	金利スワップション				
	売建	5,628,700	3,412,005	△2,133	△2,133
	買建	4,614,150	2,973,394	1,751	1,751
	キャップ				
	売建	36,369,393	22,689,315	△18,983	△18,983
	買建	9,176,610	6,431,117	△430	△430
	フロアー				
	売建	721,565	376,266	△386	△386
	買建	1,052,729	1,034,986	1,025	1,025
	その他				
	売建	1,248,832	661,110	△2,534	△2,534
	買建	7,291,519	5,533,804	11,786	11,786
合計				99,352	99,352

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,012	—	84	84
	買建	287	—	0	0
店頭	通貨スワップ	38,373,448	27,310,126	116,976	56,478
	通貨スワップション				
	売建	544,317	518,689	△1,974	△1,974
	買建	735,333	711,870	2,384	2,384
	為替予約	74,984,690	8,753,986	△1,353	△1,353
	通貨オプション				
	売建	2,900,375	1,404,204	△84,524	△84,524
	買建	2,747,111	1,253,886	75,971	75,971
合計				107,564	47,066

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	924,456	8,445	△24,386	△24,386
	買建	435,169	13,641	15,458	15,458
	株式指数オプション				
	売建	854,888	367,642	△54,468	△54,468
	買建	1,052,011	334,713	37,539	37,539
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	315,607	246,415	△19,761	△19,761
	買建	314,727	246,101	22,691	22,691
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	8,286	210	771	771
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	103,592 204,911	86,322 175,096	△6,172 9,735	△6,172 9,735
合計				△18,953	△18,953

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,900,376	—	21,568	21,568
	買建	2,460,215	—	△20,127	△20,127
	債券先物オプション				
	売建	315,754	—	△402	△402
	買建	164,021	—	41	41
店頭	債券先渡契約				
	売建	520	—	1	1
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	136,276	—	△257	△257
	買建	267,928	99,713	764	764
合計				1,589	1,589

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	150,076	—	1,242	1,242
	買建	150,772	—	△1,350	△1,350
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	36,782	25,752	5,104	5,104
	変動価格受取・固定価格支払	35,921	24,202	△3,595	△3,595
	変動価格受取・変動価格支払	1,794	1,569	△164	△164
	商品オプション				
	売建	13,536	12,064	△640	△640
	買建	11,294	10,207	41	41
合計				637	637

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
- 3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	498,792	376,473	7,531	7,531
	買建	661,303	464,345	△8,460	△8,460
合計				△929	△929

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	10,462,689	7,521,449	△2,865
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利スワップ		35,341,089	30,640,623	134,759
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		19,765,405	17,290,176	△127,223
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	売建 買建		129,651 —	129,651 —	3,166 —
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、社債			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		56,370 172,291	56,370 159,492	△1,634 △2,311
	金利スワップの特例処理	金利スワップ			
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	36,163	28,080	(注)3
	受取変動・支払固定				
合計					3,890

- (注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
- 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	6,131,521	3,476,329	△63,428
	通貨スワップ				
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	126,810	104,106	5,518
	為替予約		9,039	—	440
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	借入金、外国為替	51,068	40,530	(注)3
	為替予約		163	—	—
合計					△57,469

- (注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- 3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務
 リテール事業部門：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務
 国際事業部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
 市場事業部門：金融マーケットに対応した業務
 本社管理：上記各事業部門に属さない業務等

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成30年度中間期					
	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	383,079	633,016	338,076	200,196	△94,390	1,459,977
経費	△171,116	△508,748	△155,991	△27,192	10,523	△852,524
その他	21,607	6,081	21,708	9,532	△25,962	32,966
連結業務純益	233,570	130,349	203,793	182,536	△109,830	640,418

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.「その他」には、持分法投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期					
	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	361,941	633,097	310,945	196,383	△36,596	1,465,770
経費	△171,033	△506,099	△139,230	△26,581	△51,690	△894,633
その他	23,939	5,644	30,336	8,509	△38,216	30,212
連結業務純益	214,847	132,642	202,050	178,311	△126,501	601,349

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.「その他」には、持分法投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成30年度中間期
連結業務純益	640,418
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	110,432
その他経常費用	△70,651
中間連結損益計算書の経常利益	680,199

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成29年度中間期
連結業務純益	601,349
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	81,411
その他経常費用	△67,212
中間連結損益計算書の経常利益	615,548

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成30年度中間期末 平成30年9月30日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	745,245	261,719	251,680
その他	90,197	86,741	144,562
流動資産合計	835,442	348,460	396,243
固定資産			
有形固定資産	99	13,812	13,815
無形固定資産	299	317	296
投資その他の資産	10,423,679	12,223,177	11,694,576
関係会社株式	6,156,246	6,161,958	6,156,181
関係会社長期貸付金	4,266,898	6,060,619 ※1	5,537,800
その他	534	599	593
固定資産合計	10,424,078	12,237,306	11,708,687
資産合計	11,259,521	12,585,767	12,104,930
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	1,228,030	1,228,030	1,228,030
未払法人税等	2	4	6
賞与引当金	704	667	693
役員賞与引当金	—	—	400
その他	36,387	45,857	46,223
流動負債合計	1,265,124	1,274,559	1,275,354
固定負債			
社債	4,333,864	5,618,276 ※2	5,105,279
長期借入金	199,733	209,042 ※3	199,221
その他	14	—	—
固定負債合計	4,533,612	5,827,319	5,304,500
負債合計	5,798,736	7,101,879	6,579,855
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,338,743	2,339,443	2,338,743
資本剰余金			
資本準備金	1,560,221	1,560,921	1,560,221
その他資本剰余金	24,283	—	24,286
資本剰余金合計	1,584,505	1,560,921	1,584,508
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	30,420	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,516,695	1,566,840	1,581,073
利益剰余金合計	1,547,115	1,597,260	1,611,493
自己株式	△12,480	△16,292	△12,493
株主資本合計	5,457,884	5,481,332	5,522,252
新株予約権	2,900	2,555	2,823
純資産合計	5,460,784	5,483,888	5,525,075
負債純資産合計	11,259,521	12,585,767	12,104,930

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
営業収益			
関係会社受取配当金	64,904	165,071	257,001
関係会社受入手数料	4,659	2,922	10,226
関係会社貸付金利息	43,790	69,488	99,093
営業収益合計	113,355	237,482	366,321
営業費用			
販売費及び一般管理費	9,917	11,677 ※1	23,195
社債利息	47,709	69,064	106,052
長期借入金利息	1,844	3,023	4,285
営業費用合計	59,471	83,766	133,533
営業利益	53,883	153,716	232,787
営業外収益	96	107 ※2	223
営業外費用	5,344	3,482 ※3	12,002
経常利益	48,635	150,341	221,008
特別損失	—	—	10
税引前中間(当期)純利益	48,635	150,341	220,998
法人税、住民税及び事業税	△39,662	△4,044	△44,393
法人税等調整額	36,219	△22	36,090
法人税等合計	△3,442	△4,066	△8,302
中間(当期)純利益	52,077	154,408	229,300

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,327	1,583,701	30,420	1,570,369	1,600,789
当中間期変動額							
新株の発行	847	847		847			
剰余金の配当						△105,752	△105,752
中間純利益						52,077	52,077
自己株式の取得							
自己株式の処分			△43	△43			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	847	847	△43	803	—	△53,674	△53,674
当中間期末残高	2,338,743	1,560,221	24,283	1,584,505	30,420	1,516,695	1,547,115

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,913	5,509,473	3,206	5,512,680
当中間期変動額				
新株の発行		1,695		1,695
剰余金の配当		△105,752		△105,752
中間純利益		52,077		52,077
自己株式の取得	△53	△53		△53
自己株式の処分	486	443		443
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△305	△305
当中間期変動額合計	433	△51,589	△305	△51,895
当中間期末残高	△12,480	5,457,884	2,900	5,460,784

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,338,743	1,560,221	24,286	1,584,508	30,420	1,581,073	1,611,493
当中間期変動額							
新株の発行	699	699		699			
剰余金の配当						△126,950	△126,950
中間純利益						154,408	154,408
自己株式の取得							
自己株式の処分			△54	△54			
自己株式の消却			△65,922	△65,922			
利益剰余金から資本剰余金への振替			41,690	41,690		△41,690	△41,690
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	699	699	△24,286	△23,587	—	△14,232	△14,232
当中間期末残高	2,339,443	1,560,921	—	1,560,921	30,420	1,566,840	1,597,260

(単位：百万円)

	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,493	5,522,252	2,823	5,525,075
当中間期変動額				
新株の発行		1,398		1,398
剰余金の配当		△126,950		△126,950
中間純利益		154,408		154,408
自己株式の取得	△70,048	△70,048		△70,048
自己株式の処分	326	271		271
自己株式の消却	65,922	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△268	△268
当中間期変動額合計	△3,799	△40,919	△268	△41,187
当中間期末残高	△16,292	5,481,332	2,555	5,483,888

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,327	1,583,701	30,420	1,570,369	1,600,789
当期変動額							
新株の発行	847	847		847			
剰余金の配当						△218,596	△218,596
当期純利益						229,300	229,300
自己株式の取得							
自己株式の処分			△41	△41			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	847	847	△41	806	—	10,704	10,704
当期末残高	2,338,743	1,560,221	24,286	1,584,508	30,420	1,581,073	1,611,493

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,913	5,509,473	3,206	5,512,680
当期変動額				
新株の発行		1,695		1,695
剰余金の配当		△218,596		△218,596
当期純利益		229,300		229,300
自己株式の取得	△142	△142		△142
自己株式の処分	562	521		521
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△382	△382
当期変動額合計	420	12,778	△382	12,395
当期末残高	△12,493	5,522,252	2,823	5,525,075

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3.引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6.連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を適用し、当中間会計期間から、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前中間会計期間末の中間貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」199百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」50百万円は、相殺の上、「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」313百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」34百万円は、相殺の上、「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社長期貸付金には、劣後特約付貸付金が含まれております。

劣後特約付貸付金 2,107,765百万円

※2. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 1,825,465百万円

※3. 長期借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 49,000百万円

4. 保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

421,804百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額

有形固定資産

3百万円

無形固定資産

37百万円

※2. 営業外収益のうち主要なもの

受取利息

30百万円

※3. 営業外費用のうち主要なもの

短期借入金利息

2,154百万円

社債発行費償却

1,178百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

「中間連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

損益の状況(連結)

■国内・海外別収支

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期				平成30年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
資金運用収益	629,641	483,458	△36,489	1,076,610	599,978	654,018	△39,947	1,214,050
資金調達費用	145,651	214,734	8,115	368,501	154,478	347,970	27,201	529,649
資金運用収支	483,990	268,724	△44,605	708,109	445,500	306,048	△67,148	684,400
信託報酬	1,879	—	—	1,879	2,183	—	—	2,183
役務取引等収益	490,569	101,450	△8,231	583,788	500,061	115,685	△11,212	604,534
役務取引等費用	86,620	14,812	△2,244	99,189	86,419	14,250	△2,743	97,926
役務取引等収支	403,948	86,637	△5,987	484,598	413,641	101,435	△8,468	506,608
特定取引収益	117,135	17,754	△4,159	130,730	74,247	23,291	△8,536	89,003
特定取引費用	562	3,699	△4,159	101	6,215	2,443	△8,536	122
特定取引収支	116,573	14,055	—	130,628	68,032	20,848	—	88,881
その他業務収益	678,530	164,037	△256	842,312	751,031	148,942	△339	899,634
その他業務費用	607,188	95,104	△534	701,758	643,400	79,897	△1,568	721,730
その他業務収支	71,342	68,933	277	140,553	107,630	69,044	1,228	177,903

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期				平成30年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
役務取引等収益	490,569	101,450	△8,231	583,788	500,061	115,685	△11,212	604,534
うち預金・貸出業務	11,265	58,036	△2,416	66,885	7,690	64,236	△2,972	68,953
うち為替業務	59,150	10,540	△20	69,671	57,658	11,553	△18	69,193
うち証券関連業務	53,077	13,399	△2,365	64,110	58,664	19,822	△3,184	75,303
うち代理業務	8,335	—	—	8,335	6,198	—	—	6,198
うち保護預り・貸金庫業務	2,831	1	—	2,833	2,300	1	—	2,301
うち保証業務	40,569	6,255	△2,246	44,579	39,908	5,924	△2,478	43,353
うちクレジットカード関連業務	136,164	0	—	136,165	144,877	1	—	144,879
うち投資信託関連業務	66,810	3,192	—	70,002	66,506	3,787	—	70,294
役務取引等費用	86,620	14,812	△2,244	99,189	86,419	14,250	△2,743	97,926
うち為替業務	14,866	4,925	△171	19,620	15,443	5,346	△1	20,789

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期				平成30年度中間期			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引収益	117,135	17,754	△4,159	130,730	74,247	23,291	△8,536	89,003
うち商品有価証券収益	109,071	2,266	—	111,337	71,076	—	△1,790	69,285
うち特定取引有価証券収益	2,381	—	△157	2,223	3,001	—	—	3,001
うち特定金融派生商品収益	5,669	15,488	△3,988	17,169	169	23,281	△6,735	16,716
うちその他の特定取引収益	13	—	△13	—	—	9	△9	—
特定取引費用	562	3,699	△4,159	101	6,215	2,443	△8,536	122
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	1,790	△1,790	—
うち特定取引有価証券費用	—	157	△157	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	562	3,426	△3,988	—	6,098	636	△6,735	—
うちその他の特定取引費用	—	115	△13	101	116	15	△9	122

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

(単位: 百万円)

区分		平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
国内	流動性預金	70,099,159	71,678,381
	定期性預金	22,243,401	18,208,816
	その他	6,696,315	7,201,423
	計	99,038,876	97,088,622
	譲渡性預金	5,973,354	5,302,917
	合計	105,012,230	102,391,539
海外	流動性預金	13,345,040	14,586,846
	定期性預金	7,385,003	7,576,876
	その他	169,773	133,294
	計	20,899,817	22,297,017
	譲渡性預金	6,922,801	6,187,235
	合計	27,822,619	28,484,252
総合計		132,834,850	130,875,792

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3.定期性預金＝定期預金＋定期積金

■貸出金の業種別構成

(単位: 百万円)

区分		平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	7,172,949	12.78%	6,476,363	12.98%
	農業、林業、漁業及び鉱業	131,646	0.23	265,168	0.53
	建設業	914,595	1.63	729,834	1.46
	運輸、情報通信、公益事業	4,873,100	8.68	5,093,328	10.21
	卸売・小売業	4,603,750	8.20	4,179,136	8.38
	金融・保険業	2,251,005	4.01	2,142,133	4.29
	不動産業、物品賃貸業	9,002,752	16.04	7,857,634	15.75
	各種サービス業	4,832,445	8.61	4,370,265	8.76
	地方公共団体	817,959	1.46	586,707	1.18
	その他	21,537,808	38.36	18,193,481	36.46
	合計	56,138,012	100.00	49,894,053	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	227,175	0.91	316,177	1.21
	金融機関	1,798,435	7.19	1,886,464	7.24
	商工業	20,521,869	82.01	21,098,780	81.01
	その他	2,476,584	9.89	2,744,209	10.54
	合計	25,024,065	100.00	26,045,631	100.00
総合計		81,162,078	—	75,939,685	—

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■リスク管理債権

(単位: 百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
破綻先債権①	34,923	11,806	27,709
延滞債権②	547,284	387,495	406,066
3カ月以上延滞債権③	23,617	14,444	12,822
貸出条件緩和債権④	237,584	207,884	210,616
合計	843,409	621,631	657,215
部分直接償却(直接減額)実施額	233,677	136,855	140,488

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■ 有価証券残高

(単位：百万円)

区分		平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
国内	国債	8,807,279	7,248,535
	地方債	100,772	55,566
	社債	2,626,735	2,477,960
	株式	4,079,322	4,032,448
	その他の証券	5,085,696	5,841,320
	計	20,699,806	19,655,830
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	60,686	71,585
	株式	—	—
	その他の証券	3,610,095	5,299,871
	計	3,670,782	5,371,456
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	55,519	61,757
	その他の証券	—	—
	計	55,519	61,757
合計		24,426,107	25,089,044

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■ 特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末				平成30年度中間期末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	5,391,589	873,840	△29,544	6,235,885	4,584,953	1,037,664	△ 26,777	5,595,840
うち商品有価証券	3,447,040	176,573	—	3,623,614	2,660,551	293,386	—	2,953,937
うち商品有価証券派生商品	68,588	—	—	68,588	85,504	—	—	85,504
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	29,848	75	—	29,923	25,063	64	—	25,127
うち特定金融派生商品	1,796,966	697,191	△29,544	2,464,613	1,753,679	744,213	△ 26,777	2,471,115
うちその他の特定取引資産	49,145	—	—	49,145	60,155	—	—	60,155
特定取引負債	3,874,061	795,033	△29,544	4,639,549	3,604,976	548,941	△ 26,777	4,127,140
うち売付商品債券	2,148,238	97,931	—	2,246,169	1,734,720	112,396	—	1,847,117
うち商品有価証券派生商品	86,953	—	—	86,953	119,870	—	—	119,870
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	29,643	107	—	29,750	22,493	—	—	22,493
うち特定金融派生商品	1,609,226	696,994	△29,544	2,276,676	1,727,892	436,544	△ 26,777	2,137,658
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資本の状況(単体)

■資本金・株式の総数等（平成30年9月30日現在）

資本金	2,339,443百万円	
発行済株式の内容	普通株式	1,399,401,420株
	計	1,399,401,420株
上場金融商品取引所名	東京証券取引所(市場第一部)	名古屋証券取引所(市場第一部)
	ニューヨーク証券取引所 ^(注)	

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■大株主

株主名	所有株式数	持株比率 (自己株式を除く)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	82,980,400株	5.94%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	78,509,400	5.62
NATSCUMCO(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40,407,779	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	29,511,900	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	28,095,100	2.01
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	26,438,070	1.89
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	23,191,443	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	21,236,200	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	21,213,850	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	21,118,400	1.51
計	372,702,542	26.70

(注)1.三井住友信託銀行株式会社から平成28年9月6日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、三井住友信託銀行株式会社他2名が平成28年8月31日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 三井住友信託銀行株式会社
(他共同保有者2名)
保有株券等の数 71,542,000株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合 5.06%

2.ブラックロック・ジャパン株式会社から平成29年3月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他9名が平成29年3月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 ブラックロック・ジャパン株式会社
(他共同保有者9名)
保有株券等の数 90,686,690株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合 6.41%

3.みずほ証券株式会社から平成30年9月25日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、みずほ証券株式会社他2名が平成30年9月14日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 みずほ証券株式会社
(他共同保有者2名)
保有株券等の数 70,765,251株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合 5.06%

4.株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成30年10月1日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、三菱UFJ信託銀行株式会社他2名が平成30年9月24日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 三菱UFJ信託銀行株式会社
(他共同保有者2名)
保有株券等の数 71,793,297株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合 5.13%

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数 361社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

株式会社三井住友銀行(銀行業務)

株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)

三井住友ファイナンス&リース株式会社(リース業務)

SMBC日興証券株式会社(証券業務)

三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)

株式会社セディナ(クレジットカード業務、信販業務)

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)

株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)

三井住友アセットマネジメント株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務)

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)

三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)

SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,322,973		8,795,967	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,096,937		3,074,053	
2	うち利益剰余金の額	5,351,360		5,856,833	
1c	うち自己株式の額(△)	12,480		16,292	
26	うち社外流出予定額(△)	112,844		118,626	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,900		2,555	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,389,359	347,339	1,746,036	—
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	174,786		328	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	30,754		—	
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	30,754		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,920,774		10,544,888	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	613,394	153,348	687,357	—
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	262,790	65,697	281,856	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る ものの以外のものの額	350,603	87,650	405,500	—
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,432	358	1,194	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△35,770	△8,942	△100,047	—
12	適格引当金不足額	38,579	9,644	107,559	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	49,323	12,330	62,028	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	1,861	465	3,360	—
15	退職給付に係る資産の額	183,563	45,890	277,054	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	7,958	1,989	8,763	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	860,341		1,047,272	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	9,060,432		9,497,616	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
				経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000		600,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	219,963		238,679	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	812,928		586,630	
33		⊕銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	812,928		586,630	
35		⊕銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	8,214		—	
		⊕為替換算調整勘定の額	8,214		—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,491,107		1,425,309	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	65,312	16,328	0	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	102,179		—	
		⊕営業権相当額	1,549		—	
		⊕のれん相当額	59,649		—	
		⊕企業結合等により計上される無形固定資産相当額	23,827		—	
		⊕証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	12,330		—	
		⊕適格引当金不足額の50%相当額	4,822		—	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	167,491		0	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	1,323,616		1,425,309	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	10,384,048		10,922,925	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	901,505		1,002,592	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	49,182		53,369	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	810,786		566,383	
47		⊕銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49		⊕銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	810,786		566,383	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	77,722		77,339	
50a		⊕一般貸倒引当金Tier2算入額	77,722		77,339	
50b		⊕適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	216,478		—	
		⊕その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	210,292		—	
		⊕土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,186		—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,055,676		1,699,685	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	0	0	0	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	40,000	10,000	50,000	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	27,198		—	
	うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	27,198		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	67,198		50,000	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	1,988,478		1,649,685	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	12,372,527		12,572,611	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	39,911		—	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	17,160		—	
	うち退職給付に係る資産に係る額	12,909		—	
	うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	6,966		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	69,905,640		63,630,215	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	12.96%		14.92%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	14.85%		17.16%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	17.69%		19.75%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	707,716		768,594	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	558,284		630,574	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	3,909		2,080	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	77,722		77,339	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	89,383		92,460	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	321,873		286,495	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	812,928		650,343	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	61,617		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,017,141		813,713	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単位：百万円)

項目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,592,451	5,090,417

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		平成30年度中間期末	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度中間期末
1	信用リスク	44,447,205		3,727,707	
2	うち、標準的手法適用分	4,951,532		396,122	
3	うち、内部格付手法適用分	35,818,920		3,037,444	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	496,077		39,686	
	その他	3,180,674		254,453	
4	カウンターパーティ信用リスク	4,040,387		327,816	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,021,873		85,511	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	2,172,862		173,829	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	140,233		11,218	
	その他	705,418		57,257	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,020,903		86,572	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	150,532		12,042	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,866,824		243,106	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	771,683		65,396	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	67,565		5,729	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	188,404		15,976	
15	うち、標準的手法適用分	6,359		508	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	509,354		43,181	
16	マーケット・リスク	2,479,594		198,367	
17	うち、標準的方式適用分	982,422		78,593	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,497,172		119,773	
19	オペレーショナル・リスク	3,691,362		295,309	
20	うち、基礎的手法適用分	768,240		61,459	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	2,923,122		233,849	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,581,452		134,098	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	—		—	
25	合計(スケーリングファクター適用後)	63,630,215		5,090,417	

■資産の信用の質に関する事項

1.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		平成30年度中間期末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ＋ロ－ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非 デ フ ォ ル ト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	692,761	75,399,487	430,530	75,661,718
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,664	18,422,867	—	18,428,532
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	5,092	62,597,344	62,926	62,539,509
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	703,518	156,419,698	493,457	156,629,760
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	6,667	9,579,991	73,810	9,512,849
6	コミットメント等	9,283	21,086,845	60,871	21,035,257
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	15,951	30,666,837	134,681	30,548,106
合計					
8	合計(4+7)	719,469	187,086,536	628,138	187,177,867

2.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の
変動(CR2)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			額
項番			
1	平成30年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの)の残高		723,981
2		デフォルトした額	102,491
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	44,267
4		償却された額	58,826
5		その他の変動額	△19,860
6	平成30年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち 負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		703,518

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

■内部格付手法に関する事項

1.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末											
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	ロ CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF (%)	ニ CCF・CRM適用後EAD	ホ 平均PD (%)	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD (%)	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	69,761,424	36,505	74.02	72,616,479	0.00	0.4	34.23	3.9	201,036	0.27	224	
2	0.15以上0.25未満	304,707	49,951	47.84	338,291	0.16	0.0	32.86	2.2	101,031	29.86	188	
3	0.25以上0.50未満	29,800	4,213	48.44	21,264	0.33	0.0	36.62	2.4	9,697	45.60	26	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	171,683	54,795	70.50	118,580	1.39	0.0	32.38	2.7	87,192	73.52	544	
6	2.50以上10.00未満	59,069	24,346	47.79	27,112	3.98	0.0	32.54	2.1	29,967	110.53	351	
7	10.00以上100.00未満	4,920	215	100.00	405	10.18	0.0	15.64	3.5	288	71.13	6	
8	100.00(デフォルト)	14	12	100.00	27	100.00	0.0	42.21	1.9	14	52.25	11	
9	小計	70,331,620	170,040	60.84	73,122,161	0.00	0.5	34.22	3.9	429,227	0.58	1,353	1,468
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	9,188	—	—	9,188	0.00	0.0	45.00	3.9	—	0.00	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	156	—	—	156	2.56	0.0	45.00	3.8	220	140.48	1	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	9,345	—	—	9,345	0.04	0.0	45.00	3.9	220	2.35	1	1
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	2,745,562	652,859	78.52	3,382,660	0.04	0.7	33.37	1.8	466,602	13.79	464	
2	0.15以上0.25未満	765,976	257,771	86.91	938,952	0.16	0.2	29.23	1.1	204,826	21.81	460	
3	0.25以上0.50未満	85,811	10,754	61.77	88,841	0.28	0.0	30.61	1.2	29,583	33.29	77	
4	0.50以上0.75未満	2,115	—	—	2,115	0.53	0.0	34.14	1.7	1,329	62.84	3	
5	0.75以上2.50未満	667,005	79,366	78.75	626,391	1.00	0.1	34.72	1.0	402,920	64.32	2,176	
6	2.50以上10.00未満	42,317	72,370	26.57	57,334	3.01	0.5	33.96	1.2	57,686	100.61	580	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	2,668	—	—	2,668	100.00	0.0	97.95	1.2	1,351	50.63	2,614	
9	小計	4,311,458	1,073,122	76.88	5,098,965	0.27	1.7	32.76	1.5	1,164,299	22.83	6,377	6,506
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	2,410	217	100.00	2,627	0.05	0.0	45.00	4.9	1,157	44.03	0	
2	0.15以上0.25未満	—	10	100.00	10	0.18	0.0	45.00	5.0	8	85.48	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	1,299	315	100.00	1,614	2.56	0.0	45.00	4.0	2,805	173.76	18	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,709	542	100.00	4,252	1.00	0.1	45.00	4.5	3,971	93.38	19	22
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	23,987,170	12,701,236	54.28	35,069,825	0.05	6.9	34.97	2.5	6,401,605	18.25	7,304	
2	0.15以上0.25未満	12,090,325	7,255,337	53.42	14,648,330	0.17	6.2	29.34	2.4	4,056,448	27.69	7,331	
3	0.25以上0.50未満	4,627,445	1,857,280	53.00	5,205,883	0.32	3.0	29.30	2.6	1,981,207	38.05	4,891	
4	0.50以上0.75未満	888,803	93,996	53.65	923,397	0.53	1.3	29.63	2.5	446,690	48.37	1,450	
5	0.75以上2.50未満	4,514,113	2,488,684	52.70	3,576,644	1.19	3.8	27.15	2.8	2,170,733	60.69	11,439	
6	2.50以上10.00未満	1,258,454	262,740	49.78	1,053,613	3.11	1.4	31.03	3.8	1,174,809	111.50	9,855	
7	10.00以上100.00未満	336,406	265,561	61.42	391,402	12.94	0.4	30.06	2.3	533,460	136.29	14,668	
8	100.00(デフォルト)	189,456	9,224	100.00	177,605	100.00	0.3	48.39	2.0	52,786	29.72	85,957	
9	小計	47,892,176	24,934,060	53.82	61,046,702	0.60	23.5	32.54	2.5	16,817,741	27.54	142,898	152,001

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末											
項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロ ス・エクスポ ージャーの額	ロ CCF・CRM 適用前のオフ・ バランスシート ・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF (%)	ニ CCF・CRM 適用後EAD	ホ 平均PD (%)	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD (%)	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) (%)	ル EL	ヲ 適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	778,770	23,538	97.93	801,823	0.07	1.5	47.28	2.8	231,237	28.83	284	
2	0.15以上0.25未満	406,779	6,131	99.92	412,906	0.17	1.2	46.02	3.1	219,160	53.07	341	
3	0.25以上0.50未満	106,867	1,289	100.00	108,157	0.27	0.7	45.39	2.5	58,780	54.34	132	
4	0.50以上0.75未満	63,517	1,493	100.00	65,011	0.53	0.5	45.00	2.8	51,150	78.67	155	
5	0.75以上2.50未満	79,406	5,219	77.91	83,474	1.50	0.8	45.00	3.0	95,666	114.60	567	
6	2.50以上10.00未満	285,848	8,573	96.72	294,141	2.58	1.6	45.09	3.6	466,255	158.51	3,422	
7	10.00以上100.00未満	33,925	85	100.00	34,010	17.75	0.1	45.00	2.3	74,437	218.86	2,717	
8	100.00(デフォルト)	26,983	7	100.00	26,990	100.00	0.0	45.00	1.9	—	0.00	12,145	
9	小計	1,782,099	46,340	95.84	1,826,515	2.40	6.8	46.27	3.0	1,196,689	65.51	19,767	8,434
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	532,558	16,953	53.31	564,300	0.08	1.1	26.78	2.7	87,199	15.45	122	
2	0.15以上0.25未満	1,292,593	88,506	60.24	1,290,288	0.17	4.9	30.56	3.4	363,960	28.20	694	
3	0.25以上0.50未満	1,171,189	37,375	64.89	1,149,044	0.29	6.5	32.26	3.8	464,263	40.40	1,123	
4	0.50以上0.75未満	844,946	11,849	52.82	796,888	0.54	5.5	31.16	3.5	379,899	47.67	1,353	
5	0.75以上2.50未満	2,159,347	125,462	65.35	1,784,749	1.45	24.3	36.99	3.1	1,285,394	72.02	10,013	
6	2.50以上10.00未満	999,195	145,908	51.18	672,282	2.69	15.3	29.49	3.9	479,998	71.39	5,326	
7	10.00以上100.00未満	306,171	1,838	58.03	184,425	17.62	5.7	35.25	1.9	266,851	144.69	13,869	
8	100.00(デフォルト)	251,201	6,105	100.00	201,251	100.00	3.7	45.27	1.8	28,001	13.91	91,122	
9	小計	7,557,202	434,000	59.15	6,643,231	4.34	67.3	32.80	3.3	3,355,567	50.51	123,626	109,239
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	3,652	65	100.00	3,718	0.08	0.1	45.00	3.0	1,095	29.47	1	
2	0.15以上0.25未満	12,245	65	100.00	12,311	0.17	0.4	45.00	3.4	5,927	48.14	9	
3	0.25以上0.50未満	8,786	61	100.00	8,847	0.27	0.3	45.00	2.7	4,225	47.76	10	
4	0.50以上0.75未満	9,921	169	100.00	10,091	0.53	0.4	45.00	2.5	6,471	64.13	24	
5	0.75以上2.50未満	24,858	935	99.81	25,791	1.48	1.5	45.00	2.8	23,824	92.37	172	
6	2.50以上10.00未満	6,254	147	99.96	6,402	2.56	0.3	45.00	2.8	6,998	109.31	73	
7	10.00以上100.00未満	2,236	60	100.00	2,297	21.37	0.1	45.00	2.4	4,609	200.64	220	
8	100.00(デフォルト)	706	11	100.00	717	100.00	0.0	45.00	2.5	—	0.00	322	
9	小計	68,661	1,516	99.88	70,177	2.64	3.6	45.00	2.8	53,154	75.74	836	560
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	1,786,223	127,884	47.79	1,804,425	0.04	0.2	23.94	3.5	219,950	12.18	188	
2	0.15以上0.25未満	1,681,756	531,111	54.73	1,807,673	0.16	0.4	25.09	4.1	537,876	29.75	761	
3	0.25以上0.50未満	1,719,031	559,408	59.85	1,420,919	0.35	0.2	26.95	3.7	603,012	42.43	1,349	
4	0.50以上0.75未満	100,323	—	—	100,323	0.53	0.0	32.08	4.4	67,609	67.39	170	
5	0.75以上2.50未満	936,059	195,990	59.86	864,947	1.07	0.2	30.04	3.6	605,784	70.03	2,753	
6	2.50以上10.00未満	207,924	40,235	84.85	131,113	3.41	0.0	31.90	3.2	128,750	98.19	1,342	
7	10.00以上100.00未満	89,717	15,075	48.97	82,986	15.12	0.0	29.62	4.5	131,023	157.88	3,600	
8	100.00(デフォルト)	43,010	483	100.00	32,666	100.00	0.0	58.52	3.6	17,068	52.25	19,117	
9	小計	6,564,046	1,470,190	57.54	6,245,056	1.09	1.2	26.36	3.7	2,311,075	37.00	29,285	35,603
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,939,781	—	—	3,939,781	0.04	1.4	90.00	5.0	3,980,339	101.02	—	
2	0.15以上0.25未満	205,543	—	—	205,543	0.17	0.5	90.00	5.0	275,082	133.83	—	
3	0.25以上0.50未満	15,373	—	—	15,373	0.27	0.1	90.00	5.0	24,696	160.63	—	
4	0.50以上0.75未満	3,358	—	—	3,358	0.53	0.0	90.00	5.0	6,550	195.02	—	
5	0.75以上2.50未満	4,903	—	—	4,903	1.30	0.1	90.00	5.0	14,341	292.45	—	
6	2.50以上10.00未満	11,392	—	—	11,392	2.56	0.0	90.00	5.0	43,554	382.31	—	
7	10.00以上100.00未満	1,774	—	—	1,774	10.29	0.0	90.00	5.0	9,884	556.98	—	
8	100.00(デフォルト)	302	—	—	302	100.00	0.0	90.00	5.0	3,401	1,125.00	—	
9	小計	4,182,431	—	—	4,182,431	0.07	2.4	90.00	5.0	4,357,851	104.19	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末											
項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロ ス・エクスポ ージャーの額	ロ CCF・CRM 適用前のオフ・ バランスシート ・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF (%)	ニ CCF・CRM 適用後EAD	ホ 平均PD (%)	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD (%)	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) (%)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	976,219	61,619	97.68	1,026,334	0.06	3.7	34.72	1.1	108,975	10.61	221	
2	0.15以上0.25未満	413,829	90,528	68.26	471,614	0.17	3.7	31.75	1.2	104,567	22.17	276	
3	0.25以上0.50未満	122,099	66,701	100.00	187,072	0.33	8.4	42.69	1.3	76,793	41.05	263	
4	0.50以上0.75未満	13,150	29,013	100.00	42,086	0.58	3.8	56.85	1.0	30,063	71.43	141	
5	0.75以上2.50未満	79,538	88,294	97.59	164,610	1.49	16.5	48.76	1.0	145,024	88.10	1,122	
6	2.50以上10.00未満	8,173	19,944	100.00	28,086	3.03	3.8	56.30	1.6	35,429	126.14	458	
7	10.00以上100.00未満	383	2,264	100.00	2,648	41.11	0.3	60.83	1.0	4,591	173.36	648	
8	100.00(デフォルト)	4,122	191	100.00	4,258	100.00	0.1	80.50	1.0	508	11.93	3,428	
9	小計	1,617,516	358,558	90.99	1,926,711	0.56	40.7	36.90	1.1	505,953	26.25	6,560	3,416
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	580,039	8,672	47.85	584,189	0.06	0.0	33.11	1.0	63,500	10.86	124	
2	0.15以上0.25未満	324,175	11,892	85.63	334,298	0.17	0.0	29.30	1.2	70,414	21.06	174	
3	0.25以上0.50未満	122,217	—	—	122,217	0.36	0.0	30.59	1.0	39,717	32.49	137	
4	0.50以上0.75未満	14,685	—	—	14,685	0.53	0.0	35.00	1.2	6,495	44.22	27	
5	0.75以上2.50未満	42,914	—	—	42,914	1.09	0.0	28.69	1.0	24,649	57.43	148	
6	2.50以上10.00未満	3,117	—	—	3,117	3.95	0.0	29.66	1.0	2,479	79.51	36	
7	10.00以上100.00未満	3,328	—	—	3,328	10.18	0.0	35.00	1.0	4,583	137.70	118	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,090,478	20,565	69.70	1,104,751	0.21	0.2	31.53	1.1	211,840	19.17	767	837
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	48,355	11	100.00	47,573	0.06	1.0	45.00	2.0	24,042	50.53	49	
2	0.15以上0.25未満	5,021	801	70.68	5,546	0.18	0.0	45.00	2.7	5,582	100.63	8	
3	0.25以上0.50未満	2,574	1,724	100.00	4,297	0.31	0.0	45.00	1.8	2,012	46.82	6	
4	0.50以上0.75未満	3,183	2,095	100.00	5,278	0.57	0.0	45.00	2.9	4,863	92.13	13	
5	0.75以上2.50未満	1,357	3,648	100.00	5,006	1.10	0.0	45.00	1.8	4,701	93.90	28	
6	2.50以上10.00未満	20,045	163	100.00	20,115	2.56	0.9	45.00	2.3	36,482	181.36	280	
7	10.00以上100.00未満	149	—	—	149	26.74	0.0	45.00	2.3	368	246.79	17	
8	100.00(デフォルト)	151	—	—	146	100.00	0.0	45.00	1.1	0	0.00	66	
9	小計	80,839	8,446	97.21	88,115	0.95	2.2	45.00	2.1	78,053	88.58	471	441
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	35,035	470	50.00	35,270	0.04	0.0	87.77	1.5	8,666	24.57	13	
2	0.15以上0.25未満	2,610	—	—	2,610	0.18	0.0	77.12	1.6	1,633	62.55	3	
3	0.25以上0.50未満	2,746	—	—	2,746	0.27	0.0	88.32	1.4	2,061	75.04	6	
4	0.50以上0.75未満	176	—	—	176	0.54	0.0	94.49	3.3	399	226.96	0	
5	0.75以上2.50未満	3,616	—	—	3,616	0.94	0.0	90.33	1.0	5,060	139.92	29	
6	2.50以上10.00未満	1,694	—	—	1,694	2.56	0.0	73.72	1.9	3,917	231.16	31	
7	10.00以上100.00未満	1,013	—	—	1,013	26.74	0.0	45.00	1.0	2,375	234.45	121	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	46,892	470	50.00	47,127	0.80	0.0	86.01	1.5	24,114	51.16	207	226
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	3,872	—	—	3,861	0.06	0.9	61.26	—	1,275	33.01	3	
2	0.15以上0.25未満	2,364	—	—	2,364	0.19	0.0	65.00	—	774	32.75	3	
3	0.25以上0.50未満	8,359	—	—	8,326	0.29	1.0	50.13	—	2,694	32.36	13	
4	0.50以上0.75未満	600	—	—	599	0.63	0.0	63.72	—	314	52.46	2	
5	0.75以上2.50未満	1,709	18	100.00	1,703	1.17	0.4	55.40	—	1,477	86.76	12	
6	2.50以上10.00未満	0	2	100.00	2	3.14	0.0	65.00	—	12	533.48	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	20	—	—	18	100.00	0.0	29.09	—	43	237.20	5	
9	小計	16,926	21	100.00	16,876	0.43	2.5	55.76	—	6,592	39.06	39	37

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・クロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・クロス・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	318	—	—	318	0.07	0.0	88.09	3.5	205	64.45	0	
2	0.15以上0.25未満	1,568	—	—	1,568	0.18	0.0	100.00	3.0	1,622	103.48	2	
3	0.25以上0.50未満	157	—	—	157	0.27	0.0	45.83	4.5	115	73.07	0	
4	0.50以上0.75未満	70	—	—	70	0.53	0.0	100.00	3.8	171	244.95	0	
5	0.75以上2.50未満	41	—	—	41	0.83	0.0	100.00	2.9	102	248.65	0	
6	2.50以上10.00未満	97	—	—	97	2.56	0.0	74.60	2.8	244	251.86	1	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,253	—	—	2,253	0.29	0.0	93.42	3.2	2,462	109.28	5	6
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	60,327	178,590	6.62	238,917	0.08	3,434.4	69.57	—	8,302	3.47	132	
2	0.15以上0.25未満	258,515	108,144	6.43	366,660	0.19	1,802.4	70.17	—	26,321	7.17	488	
3	0.25以上0.50未満	298,565	292,211	10.87	590,777	0.40	3,910.0	64.47	—	72,063	12.19	1,547	
4	0.50以上0.75未満	228,871	374,682	58.89	603,553	0.51	3,294.6	74.25	—	102,180	16.92	2,303	
5	0.75以上2.50未満	551,442	54,770	16.55	606,213	1.67	619.9	77.88	—	265,775	43.84	7,918	
6	2.50以上10.00未満	821,050	166,051	6.79	987,102	4.73	1,616.7	75.55	—	859,180	87.04	35,215	
7	10.00以上100.00未満	37,367	4,290	9.21	41,657	47.95	79.5	73.38	—	73,142	175.58	14,631	
8	100.00(デフォルト)	73,981	5,098	100.00	79,080	100.00	98.3	77.87	—	75,576	95.56	61,580	
9	小計	2,330,122	1,183,839	33.68	3,513,962	4.61	14,856.0	72.92	—	1,482,542	42.19	123,818	84,882
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	71,060	0.05	7.3	41.41	—	17,387	24.46	16	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,277	0.17	0.2	66.04	—	978	42.97	2	
3	0.25以上0.50未満	7,539,939	11,689	100.00	7,552,188	0.29	466.4	27.63	—	1,107,450	14.66	6,101	
4	0.50以上0.75未満	984,216	1,936	100.00	986,154	0.59	55.0	29.60	—	258,483	26.21	1,751	
5	0.75以上2.50未満	1,119,018	3,259	100.00	1,052,852	1.00	80.3	35.95	—	486,398	46.19	3,971	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36,645	1,540	100.00	33,712	23.00	2.9	30.46	—	57,032	169.17	2,344	
8	100.00(デフォルト)	105,076	196	100.00	105,272	100.00	8.2	31.49	—	27,181	25.82	33,155	
9	小計	9,784,896	18,621	100.00	9,803,518	1.54	620.6	28.88	—	1,954,913	19.94	47,342	30,172
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	20,192	2,243	99.11	22,436	0.06	2.7	59.65	—	2,375	10.58	8	
2	0.15以上0.25未満	101,233	—	—	101,233	0.17	2.5	35.58	—	13,051	12.89	61	
3	0.25以上0.50未満	362,682	4,246	97.80	366,928	0.37	16.7	39.28	—	86,515	23.57	540	
4	0.50以上0.75未満	131,719	1,640	91.57	133,359	0.61	33.5	45.74	—	49,369	37.01	381	
5	0.75以上2.50未満	1,168,054	506,199	95.59	1,674,253	1.40	2,558.6	51.50	—	967,788	57.80	12,201	
6	2.50以上10.00未満	48,566	149,774	100.00	198,340	3.47	156.2	48.03	—	135,079	68.10	3,254	
7	10.00以上100.00未満	19,841	5,296	100.00	25,138	23.75	39.8	51.11	—	28,121	111.86	3,075	
8	100.00(デフォルト)	63,786	1,095	100.00	64,881	100.00	89.8	55.35	—	96,985	149.48	35,917	
9	小計	1,916,075	670,496	0.00	2,586,572	4.00	2,900.1	48.75	—	1,379,285	53.32	55,441	29,897
合計(全てのポートフォリオ)		159,588,755	30,390,834	58.40	177,338,728	0.69	18,530.4	35.43	—	35,335,555	19.92	558,822	463,758

2.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		平成30年度中間期末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	220	220
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	331,720	331,720
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	3,971	3,971
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,138,243	1,138,243
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	1,249,843	1,249,843
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	20,192,895	20,192,383
7	特定貸付債権-FIRB	492,979	492,979
8	特定貸付債権-AIRB	2,405,949	2,405,949
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,482,542	1,482,542
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,954,913	1,954,913
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	1,379,285	1,379,285
12	株式-FIRB	180,754	180,754
13	株式-AIRB	5,198,000	5,198,000
14	購入債権-FIRB	102,167	102,167
15	購入債権-AIRB	726,847	726,847
16	合計	36,840,335	36,839,824

3.特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位: 百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
平成30年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	16,088	2,206	50%	9,929	—	—	7,213	17,142	8,571	—
	2.5年以上	13,752	13,289	70%	13,388	3,696	—	3,034	20,118	14,083	80
良(Good)	2.5年未満	15,124	29,987	70%	42,519	—	—	2,238	44,758	31,331	179
	2.5年以上	36,432	5,392	90%	37,520	—	—	1,489	39,009	35,108	312
可(Satisfactory)		41,361	2,078	115%	11,629	—	—	31,199	42,828	49,252	1,199
弱い(Weak)		37	—	250%	—	37	—	—	37	94	3
デフォルト(Default)		5,300	—	—	3,708	—	—	1,592	5,300	—	2,650
合計		128,097	52,954	—	118,694	3,733	—	46,767	169,196	138,440	4,424
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	7,028	4,800	70%					9,323	6,526	37
	2.5年以上	5,417	10,735	95%					10,547	10,020	42
良(Good)	2.5年未満	55,572	13,141	95%					61,852	58,759	247
	2.5年以上	64,056	23,664	120%					75,649	90,779	302
可(Satisfactory)		119,118	5,105	140%					121,558	170,182	3,403
弱い(Weak)		1,818	2,191	250%					3,462	8,656	277
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		253,012	59,639	—					282,394	344,924	4,310
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法-上場株式	36,059	—	300%					36,059	108,179		
簡易手法-非上場株式	110,276	10,850	400%					115,461	461,846		
内部モデル手法	213,203	20,019	193%					233,222	450,876		
合計	359,539	30,870	—					384,744	1,020,903		
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%					—	—		

4.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (単位: 百万円)

計量方式	平成30年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	1,198,105

■標準的手法に関する事項

1.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		平成30年度中間期末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	15,842	—	15,842	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,823,890	—	2,823,890	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,250,908	—	1,250,908	—	0	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	322	—	322	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	6,367	—	6,367	—	1,273	20.00%
7	国際開発銀行向け	5,430	—	5,430	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	17,523	—	17,523	—	1,752	10.00%
10	地方三公社向け	2	—	2	—	0	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	475,047	3,200	475,047	1,600	102,202	21.44%
12	法人等向け	3,181,629	240,617	3,181,828	102,382	3,300,353	100.49%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,076,287	1,005,488	1,076,287	766,035	1,381,741	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	102,789	—	102,789	—	35,976	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	96,361	873	96,361	873	128,172	131.81%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	59	—	59	—	59	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	9,052,463	1,250,180	9,052,662	870,891	4,951,532	49.89%

2.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末										
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	15,842	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,842
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,823,890	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,823,890
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,250,908	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,250,908
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	322	—	—	—	—	—	—	—	—	—	322
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	6,367	—	—	—	—	—	—	—	6,367
7	国際開発銀行向け	5,430	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,430
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	17,523	—	—	—	—	—	—	—	—	17,523
10	地方三公社向け	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	2
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	458,342	—	15,542	—	2,762	—	—	—	476,647
12	法人等向け	4,272	—	4,765	—	—	—	3,275,172	—	—	—	3,284,210
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,842,322	—	—	—	—	1,842,322
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	102,789	—	—	—	—	—	—	102,789
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	194	—	95	—	8,502	—	17,524	70,918	—	—	97,235
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	59	—	—	—	59
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,100,861	17,523	469,573	102,789	24,045	1,842,322	3,295,518	70,918	—	—	9,923,553

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)と異なる信用リスク・アセットの額と一致していません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		平成30年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	47,838,001	27,823,717	12,947,791	9,287,637	5,679
2	有価証券(負債性のもの)	17,500,348	928,183	251,709	64,493	600
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	62,271,672	267,837	4,985	239,847	—
4	合計(1+2+3)	127,610,022	29,019,737	13,204,486	9,591,978	6,279
5	うちデフォルトしたもの	523,372	180,145	102,251	5,674	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		平成30年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,386,333	2,369,228			3,755,561	1,021,873
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					5,383,267	533,283
4	信用リスク削減手法における包括的手法					4,118,991	172,134
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,727,291

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		平成30年度中間期末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
3	(ii)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,363,393	2,172,862
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,363,393	2,172,862

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末								
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	43,368	—	—	—	—	—	—	—	43,368
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	9	—	9
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	83,958	—	—	—	—	—	—	—	83,958
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,193,602	—	485,636	1,475	—	312	—	—	1,681,026
11	法人等向け	3,377,962	—	10,402	—	—	609,935	—	—	3,998,300
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	65,061	—	—	—	65,061
13	上記以外	—	—	—	—	—	13,004	—	—	13,004
14	合計	4,698,892	—	496,039	1,475	65,061	623,252	9	—	5,884,730

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位: 百万円、%、千件、年)

CCR4: 内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD (%)	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD (%)	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	129,120	0.00	0.6	15.22	1.5	2,283	1.76
2	0.15以上0.25未満	41,755	0.16	0.0	16.48	0.1	3,439	8.23
3	0.25以上0.50未満	2	0.27	0.0	35.00	1.0	0	28.29
4	0.50以上0.75未満	4	0.53	0.0	35.00	1.0	1	41.86
5	0.75以上2.50未満	293	0.87	0.0	35.00	3.8	240	81.87
6	2.50以上10.00未満	992	2.56	0.0	2.09	3.4	75	7.61
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	172,168	0.06	0.7	15.48	1.2	6,041	3.50
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	3,944,759	0.03	15.9	16.71	0.9	221,287	5.60
2	0.15以上0.25未満	926,984	0.16	4.8	14.80	0.8	132,471	14.29
3	0.25以上0.50未満	401	0.28	0.0	32.78	2.0	157	39.21
4	0.50以上0.75未満	—	—	0.0	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	60,801	0.85	0.0	3.82	0.0	3,715	6.11
6	2.50以上10.00未満	97,584	3.94	0.1	1.35	0.0	4,168	4.27
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,030,531	0.14	21.0	15.90	0.8	361,801	7.19
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD (%)	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD (%)	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,182,150	0.05	45.9	38.92	2.0	182,143	15.40
2	0.15以上0.25未満	377,223	0.16	22.3	31.84	3.6	139,388	36.95
3	0.25以上0.50未満	112,222	0.28	8.1	31.89	2.7	46,943	41.83
4	0.50以上0.75未満	11,055	0.53	3.4	33.86	2.6	6,223	56.29
5	0.75以上2.50未満	33,837	1.53	4.1	31.18	3.1	27,065	79.98
6	2.50以上10.00未満	28,559	2.78	0.9	29.01	2.3	27,580	96.57
7	10.00以上100.00未満	5,172	11.71	1.4	33.02	1.7	7,238	139.95
8	100.00(デフォルト)	376	100.00	0.0	47.50	2.5	58	15.59
9	小計	1,750,596	0.22	86.3	36.58	2.4	436,641	24.94
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	1,642	2.56	0.0	45.00	2.9	2,607	158.70
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,642	2.56	0.0	45.00	2.9	2,607	158.70
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	8,040	0.08	3.0	35.00	2.7	1,649	20.50
2	0.15以上0.25未満	12,604	0.17	4.6	34.00	2.9	3,838	30.44
3	0.25以上0.50未満	7,759	0.27	3.0	34.31	3.1	3,009	38.78
4	0.50以上0.75未満	7,124	0.53	2.5	34.38	3.2	3,836	53.85
5	0.75以上2.50未満	7,656	1.32	4.6	34.89	3.3	5,601	73.15
6	2.50以上10.00未満	2,064	2.56	0.4	35.00	4.1	1,897	91.92
7	10.00以上100.00未満	297	15.69	0.2	35.00	3.0	431	144.83
8	100.00(デフォルト)	379	100.00	0.0	52.34	4.2	47	12.50
9	小計	45,927	1.45	18.6	34.64	3.1	20,311	44.22
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD (%)	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD (%)	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	92,856	0.04	0.2	19.75	4.8	13,397	14.42
2	0.15以上0.25未満	177,963	0.16	0.4	22.67	4.8	54,057	30.37
3	0.25以上0.50未満	63,190	0.38	0.5	23.64	4.7	28,354	44.87
4	0.50以上0.75未満	201	0.53	0.0	35.00	4.4	147	73.13
5	0.75以上2.50未満	30,944	1.30	0.1	26.91	4.8	23,249	75.13
6	2.50以上10.00未満	3,782	3.98	0.0	45.65	4.9	6,486	171.46
7	10.00以上100.00未満	1,853	19.57	0.0	13.85	4.9	1,440	77.72
8	100.00(デフォルト)	1,430	100.00	0.0	72.70	4.7	747	52.25
9	小計	372,222	0.78	1.3	22.85	4.8	127,880	34.35
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		7,373,089	0.20	128.2	21.28	1.4	955,283	12.95

5.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		平成30年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	17,609	55,217	—	311,036	7,065,736	8,683,232
2	現金(外国通貨)	46	171,075	—	262,217	3,434,831	1,620,746
3	国内ソブリン債	188	1,405	—	29,393	6,545,732	8,142,238
4	その他ソブリン債	3,331	6,972	—	—	1,341,783	3,383,172
5	政府関係機関債	48	—	—	—	1,273,105	—
6	社債	1,950	—	—	—	62,100	65,928
7	株式	3,916	—	—	—	1,046,011	74,591
8	その他担保	5,884	—	—	—	19,353	—
9	合計	32,975	234,671	—	602,647	20,788,654	21,969,909

6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		平成30年度中間期末	
項番		イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	329,694	438,717
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	79,000	79,000
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	7,753	23,371
6	想定元本合計	416,447	541,089
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	543	8,309
8	マイナスの公正価値(負債)	6,907	2,703

7.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		平成30年度中間期末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		130,858
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	3,030,554	60,615
3	(i)派生商品取引(上場以外)	1,486,243	29,728
4	(ii)派生商品取引(上場)	1,524,825	30,496
5	(iii)レポ形式の取引	19,485	389
6	(iv)クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	166,660	3,335
9	事前提出された清算基金	154,424	66,907
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		9,375
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	8,599	8,201
13	(i)派生商品取引(上場以外)	2,879	2,879
14	(ii)派生商品取引(上場)	5,719	5,322
15	(iii)レポ形式の取引	—	—
16	(iv)クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	5,589	1,173
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

■証券化取引に関する事項

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		平成30年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	424,251	403	424,655	518,348	—	518,348	697,215	—	697,215
2	担保付住宅ローン	424,251	—	424,251	—	—	—	46,879	—	46,879
3	クレジットカード債権	—	—	—	17,969	—	17,969	299,301	—	299,301
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	403	403	500,379	—	500,379	351,034	—	351,034
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	32,809	97,293	130,103	696,287	—	696,287	944,821	246,628	1,191,450
7	事業法人向けローン	32,809	97,293	130,103	16,519	—	16,519	758,548	236,218	994,766
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	801	—	801
9	リース及び売掛債権	—	—	—	673,267	—	673,267	108,852	10,410	119,262
10	その他のホールセール	—	—	—	6,500	—	6,500	76,619	—	76,619
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2)

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		平成30年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	8,142	—	8,142
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	4,434	—	4,434
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3,707	—	3,707
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	1,983	—	1,983
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,983	—	1,983
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3)

(単位:百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		平成30年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,735,709	1,641,101	1,641,101	919,369	721,731	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,054	1,186	1,186	—	1,186	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,310	6,091	6,091	—	6,091	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	248	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,070	23,316	23,316	23,229	86	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	115,117	115,117	115,117	62,113	53,004	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,629,206	1,533,262	1,533,262	857,256	676,005	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,070	23,316	23,316	23,229	86	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	10,581	10,581	10,581	4,347	6,233	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	92,287	83,902	83,902	31,936	51,966	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	313,383	291,452	291,452	290,372	1,080	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	897	897	897	368	528	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,826	7,114	7,114	2,708	4,406	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,574	24,715	24,715	24,623	91	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		平成30年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94,608	94,608	403	94,204	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	867	867	—	867	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	219	219	—	219	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	248	248	—	248	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,754	1,754	—	1,754	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	95,943	95,943	403	95,539	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,754	1,754	—	1,754	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	8,385	8,385	46	8,339	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	21,930	21,930	—	21,930	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	711	711	3	707	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,859	1,859	—	1,859	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位:百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		平成30年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,850,408	1,619,256	1,619,256	679,676	939,580	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,478	2,478	2,478	2,478	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,119	10,119	10,119	5,679	4,440	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,981	9,981	9,981	9,381	600	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,677	201	201	—	201	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	332,821	332,821	332,821	260,797	72,023	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,533,887	1,302,735	1,302,735	430,738	871,997	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	6,279	6,279	6,279	5,679	600	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,677	201	201	—	201	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	56,984	56,984	56,984	47,224	9,760	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	96,116	94,777	94,777	30,151	64,626	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	6,359	6,359	6,359	4,259	2,100	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	195,970	2,518	2,518	—	2,518	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,832	4,832	4,832	4,004	827	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,150	8,037	8,037	2,556	5,480	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	508	508	508	340	168	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,606	201	201	—	201	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		平成30年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	231,152	231,152	—	231,152	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,476	15,476	—	15,476	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	231,152	231,152	—	231,152	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,476	15,476	—	15,476	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	1,338	1,338	—	1,338	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	193,452	193,452	—	193,452	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	113	113	—	113	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,404	16,404	—	16,404	—	—	—

■マーケット・リスクに関する事項

1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		平成30年度中間期末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	398,918
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	284,841
3	外国為替リスクの額	18,619
4	コモディティ・リスクの額	0
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	153,463
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	126,579
9	合計	982,422

2.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

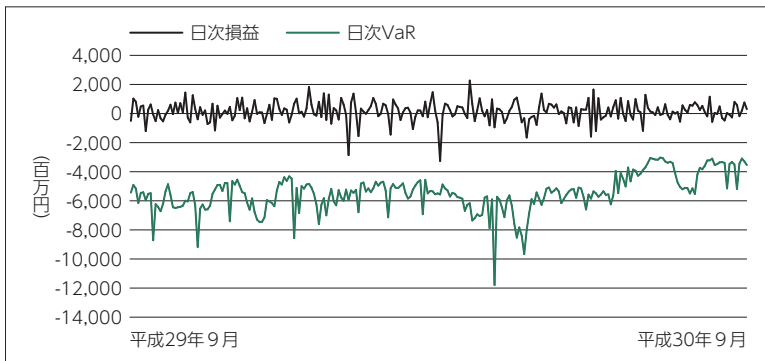
(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)		平成30年度中間期
項番		
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
1	最大値	30,565
2	平均値	16,096
3	最小値	9,587
4	期末	11,196
	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
5	最大値	44,514
6	平均値	26,566
7	最小値	17,644
8	期末	26,121
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア(修正標準的方式)	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

3.内部モデル方式のバック・テストの結果(MR4)

平成30年度中間期末のトレーディングのバック・テストの結果は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		平成30年度中間期末	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度中間期末
1	上方パラレルシフト	709,105		△258,867	
2	下方パラレルシフト	0		415,700	
3	スティープ化	361,943			
4	フラット化	19,585			
5	短期金利上昇	140,507			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	709,105		415,700	
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		平成30年度中間期末		平成29年度中間期末	
		10,922,925			

(注) △NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末		
(資 産 の 部)				
現金預け金	49,333,064	56,133,843		
コールローン及び買入手形	1,952,757	2,360,764		
買入先物	1,198,627	5,047,049		
債券借入金	9,589,363	5,254,864		
買入金銭債権	4,667,042	4,709,177		
特定取引資産	6,235,885	5,595,840	7-a	
金銭の信託	2,544	768		
有価証券	24,426,107	25,089,044	3-b, 7-b	
貸出金	81,162,078	75,939,685	7-c	
外国為替	2,506,683	2,366,335		
リース債権及びリース投資資産	2,374,127	2,354,954		
その他の投資資産	8,051,523	8,345,485		
有形固定資産	3,574,624	3,698,051		
無形固定資産	926,137	834,742	3-a	
退職給付に係る資産	329,413	398,633	4	
繰延税金資産	55,253	22,017	5-a	
支払倒引当金	8,525,224	9,303,847		
貸倒引当金	△607,966	△467,343		
資産の部合計	204,302,493	206,987,762		
(負 債 の 部)				
預金	119,938,693	119,385,639		
譲渡性預金	12,896,156	11,490,153		
コールマネー及び売渡手形	1,890,031	2,013,277		
売入先物	3,794,797	11,270,010		
債券借入金	9,344,314	2,980,463		
コマーシャル・ペーパー	2,333,488	2,544,376		
特定取引負債	4,639,549	4,127,140	7-d	
借入金	10,696,045	11,073,378	9-a	
外国為替	1,126,460	1,057,998		
短期社債	1,190,100	1,160,000		
信託勘定借入金	8,578,207	9,935,469	9-b	
その他の当金	1,215,144	1,373,949		
賞与引当金	5,695,922	6,709,444		
退職給付に係る負債	57,785	52,197		
役員退職慰労引当金	57,352	39,416		
ポイン ト 引 当 金	2,175	1,761		
睡眠預金払戻損失引当金	22,394	23,611		
利息返還損失引当金	8,721	12,391		
特別法上の引当金	119,204	122,960		
繰延税金負債	2,037	2,767		
再評価に係る繰延税金負債	436,139	504,408	5-b	
支払倒引当金	31,244	30,423	5-c	
支払承諾	8,525,224	9,303,847		
負債の部合計	192,601,191	195,215,088		
(純 資 産 の 部)				
資本剰余金	2,338,743	2,339,443	1-a	
資本剰余金	758,193	734,610	1-b	
利益剰余金	5,351,360	5,856,833	1-c	
自己株式	△12,480	△16,292	1-d	
株主資本合計	8,435,817	8,914,594		
その他の有価証券評価差額金	1,687,457	1,701,862		
繰延ヘッジ損益	△45,882	△100,777	6	
土地評価差額金	37,650	36,592		
為替換算調整勘定	41,074	54,848		
退職給付に係る調整累計額	16,400	53,510		
その他の包括利益累計額合計	1,736,699	1,746,036		3
新株予約権	3,192	2,555	2, 8-a	
非支配株主持分	1,525,591	1,109,488	8-b	
純資産の部合計	11,701,301	11,772,674		
負債及び純資産の部合計	204,302,493	206,987,762		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	2,338,743	2,339,443		1-a
資本剰余金	758,193	734,610		1-b
利益剰余金	5,351,360	5,856,833		1-c
自己株式	△12,480	△16,292		1-d
株主資本合計	8,435,817	8,914,594		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	8,435,817	8,914,594	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,096,937	3,074,053		1a
うち、利益剰余金の額	5,351,360	5,856,833		2
うち、自己株式の額(△)	12,480	16,292		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	3,192	2,555		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,900	2,555		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	2,900	2,555		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		46

3.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	926,137	834,742		3-a
有価証券	24,426,107	25,089,044		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	30,241	27,906		

上記に係る税効果

189,637 175,290

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。の)の額	328,488	281,856		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	438,254	405,500	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。の)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

4.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	329,413	398,633		4
上記に係る税効果	99,959	121,579		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	229,453	277,054		15

5.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	55,253	22,017		5-a
繰延税金負債	436,139	504,408		5-b
再評価に係る繰延税金負債	31,244	30,423		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	189,637	175,290		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	99,959	121,579		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,791	1,194	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	3,909	2,080	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	3,909	2,080		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△45,882	△100,777		6

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△44,712	△100,047	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	6,235,885	5,595,840	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	24,426,107	25,089,044		7-b
貸出金	81,162,078	75,939,685	劣後ローン等を含む	7-c
特定取引負債	4,639,549	4,127,140	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	9,947	8,763		
普通株式の額	9,947	8,763		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	0	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	707,716	768,594		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	707,716	768,594		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	689,924	680,574		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	81,640	0		40
Tier2資本調達手段の額	50,000	50,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	558,284	630,574		73

8.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	3,192	2,555		8-a
非支配株主持分	1,525,591	1,109,488		8-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	174,786	328	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	219,963	238,679	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	49,182	53,369	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	10,696,045	11,073,378		9-a
社債	8,578,207	9,935,469		9-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000	600,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	901,505	1,002,592		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

持株レバレッジ比率に関する事項

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	178,729,373	183,163,952
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	204,302,493	206,987,762
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	25,573,120	23,823,810
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	910,239	1,081,929
3		オン・バランス資産の額 (イ)	177,819,133	182,082,023
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,350,561	2,441,938
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,129,044	3,969,243
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	615,358	268,087
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	615,358	268,087
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	498,792	584,158
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	478,319	538,852
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	6,500,078	6,456,488
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	10,787,990	10,301,914
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	414,932	952,914
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	11,202,923	11,254,828
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	64,828,699	63,641,173
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	42,963,395	42,470,429
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	21,865,304	21,170,744
持株レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	10,384,048	10,922,925
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	217,387,440	220,964,084
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.77%	4.94%

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当社グループベースについて算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループにおける平成30年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成30年は90%に設定されており、平成31年以降は100%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております。当社グループのLCRは、平成30年及び平成31年以降の最低水準をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

当社グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社グループのLCRは、流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成30年度第1四半期		平成30年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	64,846,363		63,965,780	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	47,682,907	3,744,116	48,488,077	3,794,337
3	うち、安定預金の額	14,641,943	439,453	15,074,940	452,450
4	うち、準安定預金の額	33,040,964	3,304,663	33,413,137	3,341,887
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	65,934,353	33,306,663	65,017,690	32,794,090
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	60,095,439	27,467,750	59,532,780	27,309,179
8	うち、負債性有価証券の額	5,838,913	5,838,913	5,484,911	5,484,911
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	113,520		157,425	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,448,636	7,349,581	22,728,194	7,741,557
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,314,037	1,314,037	1,540,954	1,540,954
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	449,308	449,308	426,662	426,662
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,685,292	5,586,236	20,760,578	5,773,941
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	9,014,978	6,657,682	8,807,179	6,743,177
15	偶発事象に係る資金流出額	71,004,919	1,304,008	71,964,531	1,354,306
16	資金流出合計額	52,475,570		52,584,891	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	6,106,444	549,675	5,387,978	635,394
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,124,092	2,138,066	3,130,855	2,094,729
19	その他資金流入額	3,779,474	1,699,225	3,262,197	1,703,515
20	資金流入合計額	13,010,010	4,386,966	11,781,029	4,433,638
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	64,846,363		63,965,780	
22	純資金流出額	48,088,604		48,151,253	
23	連結流動性カバレッジ比率	134.8%		132.8%	
24	平均値計算用データ数	62件		62件	

(注)1.平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		平成30年度第1四半期	平成30年度第2四半期
1	現金預け金	51,728,090	53,015,486
2	有価証券	13,118,273	10,950,293
3	うち、国債等	10,495,005	8,400,939
4	うち、地方債等	118,201	96,164
5	うち、その他債券	696,631	698,745
6	うち、株式	1,808,436	1,754,445
7	適格流動資産の合計額	64,846,363	63,965,780

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

■所要自己資本の額

(単位：億円)

		平成29年度中間期末
	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	25,302
	ソブリン向けエクスポージャー	456
	金融機関等向けエクスポージャー	1,408
	特定貸付債権	2,991
	事業法人等向けエクスポージャー	30,156
	居住用不動産向けエクスポージャー	3,125
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,196
	その他リテール向けエクスポージャー	2,063
	リテール向けエクスポージャー	7,385
	PD/LGD方式適用分	3,715
	簡易手法適用分	578
	内部モデル手法適用分	502
	マーケット・ベース方式適用分	1,080
	株式等エクスポージャー	4,795
	信用リスク・アセットのみなし計算	3,039
	証券化エクスポージャー	751
	その他	4,592
	内部格付手法適用分	50,719
	標準的手法適用分	5,519
	CVAリスク相当額	1,818
	中央清算機関関連エクスポージャー	112
	信用リスクに対する所要自己資本の額	58,168
	金利リスク・カテゴリー	393
	株式リスク・カテゴリー	590
	外国為替リスク・カテゴリー	13
	コモディティ・リスク・カテゴリー	0
	オプション取引	178
	標準的方式適用分	1,174
	内部モデル方式適用分	1,235
	証券化エクスポージャー	90
	マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	2,499
	先進的計測手法適用分	2,285
	基礎的手法適用分	541
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,826
	所要自己資本の額合計	63,493

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見残残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	307,505	244,250	63,255	52,186	49.49%	0.06%	35.16%	—%	18.31%
J4-J6	148,959	130,979	17,980	6,598	50.57	0.76	34.20	—	51.87
J7(除くJ7R)	10,508	8,127	2,380	2,313	49.46	14.23	38.77	—	172.18
国・地方等	513,722	510,302	3,420	1,451	49.38	0.00	35.30	—	0.01
その他	44,779	42,923	1,855	915	49.38	0.82	43.92	—	56.88
デフォルト(J7R、J8-J10)	5,213	4,982	231	152	99.85	100.00	47.37	46.38	12.41
合計	1,030,685	941,564	89,122	63,614	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	425,536	315,880	109,655	107,329	49.38%	0.12%	28.36%	—%	15.93%
G4-G6	20,304	15,424	4,880	3,415	49.38	2.78	24.11	—	68.87
G7(除くG7R)	3,031	1,800	1,231	1,848	49.38	17.16	24.80	—	126.69
その他	6,577	2,061	4,516	312	50.12	1.00	25.90	—	25.16
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,019	949	70	48	100.00	100.00	62.66	58.45	52.63
合計	456,468	336,115	120,353	112,951	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成29年度中間期末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	65	—	50
	(残存期間2年半以上)	70%	239	40	162
良	(残存期間2年半未満)	70%	387	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	99	—	25
可		115%	261	—	123
弱い		250%	—	1	—
デフォルト		—	35	—	16
合計			1,086	41	376

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成29年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	105
	(残存期間2年半以上)	95%	82
良	(残存期間2年半未満)	95%	526
	(残存期間2年半以上)	120%	768
可		140%	2,878
弱い		250%	50
デフォルト		—	—
合計			4,410

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	37,510	27,115	10,394	11,247	49.38%	0.29%	25.38%	—%	37.91%
G4-G6	2,799	2,222	577	902	49.38	2.51	26.97	—	87.04
G7(除くG7R)	629	582	47	17	49.38	17.23	35.59	—	192.45
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	450	437	13	1	100.00	100.00	55.84	51.63	52.63
合計	41,388	30,356	11,031	12,167	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	2,102	1,820	282	202	49.38%	0.27%	12.12%	—%	15.52%
G4-G6	378	366	12	—	—	3.18	6.46	—	20.26
G7(除くG7R)	1	1	—	—	—	17.00	45.00	—	256.05
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	52	46	6	—	—	100.00	61.52	57.31	52.63
合計	2,533	2,233	300	202	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	10,543	9,161	1,381	28	49.38%	0.04%	23.22%	—%	10.95%
J4-J6	3,694	3,292	402	—	—	0.69	29.88	—	54.73
J7(除くJ7R)	74	74	—	—	—	26.33	5.00	—	28.53
その他	4,224	4,047	177	308	49.38	0.37	29.06	—	24.09
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,534	16,575	1,960	335	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成29年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	116,156	115,953	203	0.43%	30.13%	—%	20.66%
		その他	3,673	3,673	—	1.00	53.22	—	69.40
	延滞等		896	879	17	17.99	34.39	—	177.80
デフォルト			1,493	1,492	0	100.00	34.16	32.32	23.03
合計			122,218	121,997	221	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。
2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成29年度中間期末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
カード ローン	非延滞	9,393	7,752	1,004	636	2,447	41.04%	2.93%	81.20%	—%	64.80%
	延滞等	161	154	7	—	28	23.29	28.32	77.57	—	214.06
クレジット カード債権	非延滞	24,992	14,595	6,882	3,515	90,366	7.62	1.71	68.89	—	30.33
	延滞等	75	64	11	—	—	—	78.23	72.06	—	118.77
デフォルト		476	430	34	12	—	—	100.00	84.09	73.79	128.73
合計		35,095	22,994	7,938	4,163	92,840	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	10,091	9,921	171	0.84%	47.54%	—%	40.06%
		その他	2,027	2,017	10	0.66	40.07	—	30.53
	延滞等		654	645	9	6.42	41.98	—	66.96
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	16,487	10,173	6,314	1.61	49.52	—	55.77
		その他	1,261	1,251	10	1.53	55.33	—	65.52
	延滞等		215	192	23	23.38	51.28	—	112.67
デフォルト			796	788	9	100.00	64.09	54.37	121.48
合計			31,532	24,987	6,545	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	6,468
簡易手法適用分	1,873
上場株式(300%)	669
非上場株式(400%)	1,204
内部モデル手法適用分	4,595
PD/LGD方式適用分	41,197
合計	47,665

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成29年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	36,429	0.05%	100.42%
J4-J6	1,471	0.28	146.91
J7(除くJ7R)	190	10.35	564.37
その他	3,107	0.17	128.35
デフォルト(J7R、J8-J10)	1	100.00	1,125.00
合計	41,197	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,791

(4) 損失実績の分析

① 直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成29年度中間期における三井住友フィナンシャルグループ（連結）の与信関係費用（不良債権処理額、貸倒引当金戻入益、償却債権取立益等の合計額）は、前年度対比207億円改善し、341億円の費用となりました。

また、三井住友銀行（単体）の与信関係費用につきましては、過去に大口の引当を計上していた先からの与信回収を主因として前年度対比175億円改善し、255億円の戻り益となりました。

与信関係費用

(単位：億円)

	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	増減	平成27年度	平成28年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	241	548	341	△207	1,028	1,644
三井住友銀行(連結)合計	△214	48	△262	△309	139	633
三井住友銀行(単体)合計	△276	△80	△255	△175	△32	611
うち事業法人向けエクスポージャー	△230	△15	△298	△283	1	640
うちソブリン向けエクスポージャー	△0	△5	21	25	△17	△1
うち金融機関等向けエクスポージャー	1	△1	△1	1	△1	△3
うち居住用不動産向けエクスポージャー	△0	△0	△0	0	0	△1
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△0	△0	△0	0	0	△0
うちその他リテール向けエクスポージャー	△10	△9	△0	9	△18	△3

(注)1.与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。

2.エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。

3.引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。

4.連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	損失額の推計値		損失額の実績値		損失額の推計値		損失額の実績値	
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期	年度
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	△888	78	—	—	241	1,028
三井住友銀行(連結)合計	—	—	△1,222	△654	—	—	△214	139
三井住友銀行(単体)合計	6,425	1,711	△1,242	△801	5,131	1,539	△276	△32
うち事業法人向けエクスポージャー	5,236	1,281	△767	△406	4,830	1,390	△230	1
うちソブリン向けエクスポージャー	127	14	△52	△60	91	38	△0	△17
うち金融機関等向けエクスポージャー	85	42	△3	△7	107	72	1	△1
うち居住用不動産向けエクスポージャー	29	23	△2	△3	39	35	△0	0
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	△0	△1	△1	0	0	△0	0
うちその他リテール向けエクスポージャー	948	407	△44	△26	64	55	△10	△18

	平成28年度				平成29年度			
	損失額の推計値		損失額の実績値		損失額の推計値		損失額の実績値	
		引当控除後	中間期	年度		引当控除後	中間期	
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	—	—	548	1,644	—	—	341	
三井住友銀行(連結)合計	—	—	48	633	—	—	△262	
三井住友銀行(単体)合計	4,612	1,678	△80	611	4,385	1,796	△255	
うち事業法人向けエクスポージャー	4,383	1,579	△15	640	4,162	1,700	△298	
うちソブリン向けエクスポージャー	89	53	△5	△1	90	59	21	
うち金融機関等向けエクスポージャー	75	41	△1	△3	79	48	△1	
うち居住用不動産向けエクスポージャー	23	20	△0	△1	20	18	△0	
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	△0	△0	0	0	△0	
うちその他リテール向けエクスポージャー	42	35	△9	△3	35	29	△0	

- (注)1.連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。
2.「損失額の推計値」は、期初のELであります。
3.「引当控除後」には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	98,174	9,356
10%	134	—
20%	14,949	7,100
35%	736	—
50%	986	160
75%	18,057	—
100%	47,207	28
150%	795	0
250%	1,385	—
1250%	13	12
その他	8	—
合計	182,443	16,656

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。
2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—
基礎的内部格付手法	1,329	560
事業法人向けエクスポージャー	480	560
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	849	—
標準的手法	60,062	—
合計	61,390	560

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	105,319	3,111
事業法人向けエクスポージャー	98,515	3,111
ソブリン向けエクスポージャー	3,097	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,845	—
居住用不動産向けエクスポージャー	863	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	557	—
合計	105,876	3,111

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額	48,143
グロスのアドオンの額	49,709
グロスの与信相当額	97,852
外国為替関連取引	34,837
金利関連取引	58,287
金関連取引	—
株式関連取引	3,220
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—
その他のコモディティ関連取引	1,097
クレジット・デフォルト・スワップ	412
ネットティングによる与信相当額削減額	33,665
ネットの与信相当額	64,187
担保の額	6
適格金融資産担保	6
適格資産担保	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	64,181

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成29年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	5,676	3,111
プロテクションの提供	4,155	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当社グループがオリジネーターである証券化取引

① オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	1,062	—	1,062	—	22	251	—
住宅ローン	14,390	14,390	—	1,710	9	1	99
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,452	14,390	1,062	1,710	31	252	99

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4. 「その他」にはPF事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5. 自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1,074	1,074	—	15	—
住宅ローン	3,169	3,169	—	234	617
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	4,242	4,242	—	249	617

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,044	1,044	—	7
100%以下	12	12	—	1
650%以下	1	1	—	0
1250%未満	—	—	—	—
1250%	3,184	3,184	—	264
合計	4,242	4,242	—	271

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

② スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,481	9,481	—	27,029	788	933
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	11,303	11,303	—	3,226	18	69
その他	478	478	—	208	0	0
合計	21,263	21,263	—	30,463	806	1,001

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
- 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
- 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
- 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
- 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
- 6.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
- 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,576	7,174	403	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,488	5,488	—	—	—
その他	400	400	—	—	—
合計	13,465	13,062	403	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	13,294	12,892	403	81
100%以下	170	170	—	8
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1
合計	13,465	13,062	403	90

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	10,943	6,247	4,696	261	—
住宅ローン	199	199	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,896	5,734	1,162	6	—
その他	71	71	—	1	—
合計	18,110	12,252	5,858	268	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「リテール向け債権(除く住宅ローン)」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、56億円含まれております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	16,896	12,116	4,781	96
100%以下	125	124	1	9
650%以下	6	6	—	2
1250%未満	—	—	—	—
1250%	1,083	6	1,076	284
合計	18,110	12,252	5,858	390

(注)リスク・ウェイト項目「100%以下」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、56億円含まれております。

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	1	0	1	0	—
合計	1	0	1	0	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	1	—	1	0
100%以下	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	0	0	—	0
合計	1	0	1	0

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	100%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	0	0	—	0	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	76	76	—	76	—
その他	13	13	—	13	—
合計	90	90	—	90	—

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
100%未満	—	—	—	—
100%	90	90	—	90
合計	90	90	—	90

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成29年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	42,958	42,958
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	2,111	—
合計	45,069	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成29年度中間期
損益	515
売却益	558
売却損	13
償却	30

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	23,827

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	149

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	98,754	1,232	2,561	31,088	133,634
	農業、林業、漁業及び鉱業	4,105	65	23	339	4,532
	建設業	13,523	208	75	3,243	17,049
	運輸、情報通信、公益事業	64,573	1,185	1,479	11,454	78,691
	卸売・小売業	64,343	259	1,202	9,201	75,005
	金融・保険業	483,165	4,563	22,157	15,232	525,116
	不動産業、物品賃貸業	102,153	3,627	560	3,731	110,071
	各種サービス業	55,145	489	429	11,126	67,188
	地方公共団体	10,704	1,253	96	261	12,314
	その他	300,145	108,875	2,883	62,579	474,483
合計		1,196,609	121,756	31,465	148,254	1,498,084
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	90,180	16,388	135	129	106,832
	金融機関	84,284	6,036	22,604	10,391	123,315
	商工業	261,155	2,211	8,721	9,309	281,396
	その他	54,882	11,625	1,248	28,926	96,681
	合計	490,500	36,261	32,707	48,755	608,223
総合計		1,687,109	158,017	64,172	197,009	2,106,306

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		438,676	37,377	10,535	13,075	499,663
1年超3年以下		186,567	54,282	13,348	14,399	268,596
3年超5年以下		181,371	21,295	12,179	10,478	225,322
5年超7年以下		69,313	3,616	4,880	4,905	82,714
7年超		269,962	41,446	23,224	13,976	348,609
期間の定めのないもの		541,220	—	6	140,176	681,402
合計		1,687,109	158,017	64,172	197,009	2,106,306

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,424
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,088
アジア	389
北米	438
その他	1,261
合計	12,512

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,338
	農業、林業、漁業及び鉱業	25
	建設業	327
	運輸、情報通信、公益事業	738
	卸売・小売業	1,351
	金融・保険業	47
	不動産業、物品賃貸業	1,596
	各種サービス業	1,280
	その他	3,722
	合計	10,424
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	28
	商工業	1,266
	その他	794
	合計	2,088
総合計		12,512

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年度末	平成29年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,315	4,242	△73
特定海外債権引当勘定	15	11	△4
個別貸倒引当金	5,014	4,706	△308
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,222	3,846	△376
海外及び特別国際金融取引勘定分	792	860	68
アジア	220	264	44
北米	77	115	38
その他	495	481	△14
合計	9,344	8,959	△385

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成28年度末	平成29年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,315	4,242	△73
特定海外債権引当勘定	15	11	△4
個別貸倒引当金	5,014	4,706	△308
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,222	3,846	△376
製造業	561	475	△86
農業、林業、漁業及び鉱業	23	22	△1
建設業	146	146	0
運輸、情報通信、公益事業	555	308	△247
卸売・小売業	550	536	△14
金融・保険業	37	34	△3
不動産業、物品賃貸業	747	690	△57
各種サービス業	568	539	△29
その他	1,035	1,096	61
海外及び特別国際金融取引勘定分	792	860	68
金融機関	2	3	1
商工業	648	662	14
その他	142	195	53
合計	9,344	8,959	△385

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業 1 農業、林業、漁業及び鉱業 0 建設業 3 運輸、情報通信、公益事業 0 卸売・小売業 3 金融・保険業 0 不動産業、物品賃貸業 0 各種サービス業 8 その他 393 合計 410
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関 — 商工業 24 その他 20 合計 44
総合計	453

(注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成29年度中間期	
	VaR	ストレスVaR
期末日	55	56
最大	69	145
最小	30	43
平均	52	77

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

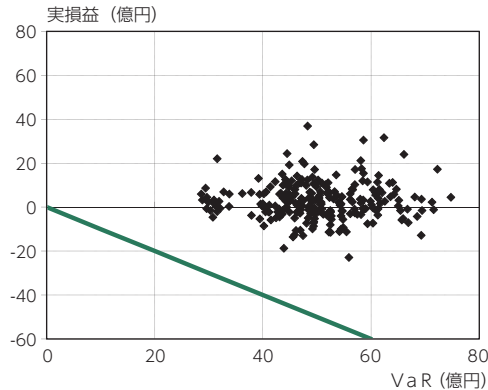
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

3.個別リスクを除いております。

4.主要連結子会社を含めております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成29年度中間期末から過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当社グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成29年度中間期
期末日	449
最大	507
最小	412
平均	461

(注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2.主要連結子会社を含めております。

財務ハイライト

三井住友銀行

■連結

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,489,093	1,539,686	1,708,860	3,014,455	3,117,087
経常利益	420,205	481,027	545,885	829,419	932,733
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	279,391	334,468	393,697	543,199	627,582
中間包括利益(包括利益)	42,522	466,732	361,143	687,157	782,502
純資産額	9,244,175	9,335,708	9,158,791	8,908,192	9,090,403
総資産額	173,754,205	186,202,251	189,387,158	180,946,664	182,727,495
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	18.68	18.33	21.02	17.77	21.14
Tier1比率(国際統一基準)(%)	14.62	15.18	18.09	14.61	18.22
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.22	13.44	15.34	12.89	15.29
従業員数(人)	56,856	46,952	40,217	45,963	40,058

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

■単体

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,276,098	1,233,772	1,416,606	2,551,931	2,540,450
うち信託報酬	873	1,041	1,003	2,111	2,038
業務粗利益(A)	914,027	709,132	704,447	1,663,654	1,427,924
経費(除く臨時処理分)(B)	401,999	403,816	402,517	816,942	810,752
経費率((B)/(A)×100)(%)	44.0	56.9	57.1	49.1	56.8
業務純益	522,435	305,316	301,930	809,052	617,171
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	512,028	305,316	301,930	846,711	617,171
経常利益	480,262	368,496	408,277	864,022	755,266
中間(当期)純利益	398,094	284,470	300,891	681,767	577,028
純資産額	7,995,084	7,771,342	7,984,280	7,417,182	7,921,268
総資産額	148,396,626	166,253,022	177,858,696	162,281,729	170,923,146
預金残高	98,956,852	106,907,529	113,331,228	105,590,771	110,243,226
貸出金残高	71,081,261	76,231,805	76,232,734	75,585,256	73,896,163
有価証券残高	22,525,289	24,295,598	25,251,730	24,342,369	25,916,718
信託財産額	6,775,644	5,486,779	4,437,480	6,881,408	4,756,748
信託勘定貸出金残高	591,615	540,722	427,022	635,206	398,772
信託勘定有価証券残高	4,275,081	2,888,843	1,986,551	4,156,409	2,358,665
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	20.54	19.20	20.79	18.61	21.11
Tier1比率(国際統一基準)(%)	15.83	15.68	17.73	15.05	18.11
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	14.02	13.74	14.88	13.15	15.07
従業員数(人)	29,495	29,658	29,061	29,283	29,192

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成30年度中間期末 平成30年9月30日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	47,819,202	54,237,812 ※8	52,122,407
コールローン及び買入手形	1,952,757	2,360,764	1,881,879
買現先勘定	2,037,807	3,869,305	1,675,693
債券貸借取引支払保証金	3,470,616	1,566,439	3,562,107
買入金銭債権	4,514,984	4,531,451 ※8	4,550,592
特定取引資産	2,346,929	2,536,196 ※8	2,408,549
金銭の信託	0	0	0
有価証券	23,968,348	24,521,906 ※1,2,8,14	25,217,287
貸出金	84,235,689	78,904,248 ※3,4,5,6,7,8,9	75,853,934
外国為替	2,504,825	2,363,570 ※7	2,164,196
リース債権及びリース投資資産	290,472	233,476	252,507
その他資産	4,015,840	4,270,745 ※8	3,923,004
有形固定資産	1,433,409	1,391,636 ※10,11	1,410,800
無形固定資産	341,892	306,681	311,810
退職給付に係る資産	324,944	392,807	377,768
繰延税金資産	51,556	24,549	28,789
支払承諾見返	7,354,080	8,189,849	7,373,185
貸倒引当金	△461,105	△314,286	△387,022
資産の部合計	186,202,251	189,387,158	182,727,495

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成30年度中間期末 平成30年9月30日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
(負債の部)			
預金	120,594,388	120,066,969 ※8	117,227,296
譲渡性預金	13,626,156	11,740,153	11,455,284
コールマネー及び売渡手形	914,331	913,277	740,928
売現先勘定	3,797,113	9,099,143 ※8	5,256,519
債券貸借取引受入担保金	3,802,884	699,650 ※8	3,324,893
コマーシャル・ペーパー	2,333,488	2,545,112	2,385,705
特定取引負債	2,023,299	1,936,458	1,907,416
借入金	12,638,869	14,614,147 ※8,12	13,973,112
外国為替	1,172,082	1,095,327	906,429
社債	3,556,595	3,453,015 ※13	3,255,697
信託勘定借	1,215,144	1,373,949	1,328,271
その他負債	3,342,494	3,986,538	3,983,839
賞与引当金	28,744	23,688	32,826
役員賞与引当金	—	—	1,333
退職給付に係る負債	14,921	5,672	6,552
役員退職慰労引当金	816	597	671
ポイント引当金	867	548	966
睡眠預金払戻損失引当金	8,721	12,391	17,765
利息返還損失引当金	29	—	—
繰延税金負債	410,271	441,448	427,853
再評価に係る繰延税金負債	31,244	30,423 ※10	30,539
支払承諾	7,354,080	8,189,849 ※8	7,373,185
負債の部合計	176,866,543	180,228,366	173,637,092
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,970,379	1,966,353	1,970,412
利益剰余金	3,349,670	3,718,567	3,451,151
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,881,042	7,245,914	6,982,557
その他有価証券評価差額金	1,519,633	1,487,109	1,509,249
繰延ヘッジ損益	△42,736	△102,523	△66,918
土地再評価差額金	37,581	36,576 ※10	37,042
為替換算調整勘定	10,620	23,508	12,710
退職給付に係る調整累計額	17,935	54,869	60,463
その他の包括利益累計額合計	1,543,035	1,499,540	1,552,547
新株予約権	292	—	—
非支配株主持分	911,337	413,336	555,298
純資産の部合計	9,335,708	9,158,791	9,090,403
負債及び純資産の部合計	186,202,251	189,387,158	182,727,495

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
経常収益	1,539,686	1,708,860	3,117,087
資金運用収益	949,158	1,085,370	1,901,507
(²⁵ 貸出金利息)	(649,134)	(708,131)	(1,290,981)
(²⁵ 有価証券利息配当金)	(172,939)	(183,998)	(331,893)
信託報酬	1,834	2,107	3,769
役務取引等収益	302,600	300,314	632,125
特定取引収益	42,693	22,222	85,312
その他業務収益	115,991	136,489	238,304
その他経常収益	127,408	162,355 ^{*1}	256,067
経常費用	1,058,659	1,162,974	2,184,353
資金調達費用	354,342	516,674	748,234
(²⁵ 預金利息)	(134,718)	(211,167)	(282,966)
役務取引等費用	96,567	89,609	167,832
特定取引費用	3,904	1,605	4,127
その他業務費用	37,580	37,559	93,120
営業経費	545,225	491,519 ^{*2}	1,098,224
その他経常費用	21,038	26,006 ^{*3}	72,813
経常利益	481,027	545,885	932,733
特別利益	591	143 ^{*4}	798
特別損失	3,501	4,284 ^{*5,6}	46,568
税金等調整前中間(当期)純利益	478,116	541,744	886,964
法人税、住民税及び事業税	119,374	88,741	212,275
法人税等調整額	△3,621	43,174	△8,370
法人税等合計	115,752	131,915	203,904
中間(当期)純利益	362,363	409,828	683,059
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	27,895	16,131	55,477
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	334,468	393,697	627,582

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
中間(当期)純利益	362,363	409,828	683,059
その他の包括利益	104,368	△48,685	99,442
その他有価証券評価差額金	122,219	△24,877	113,345
繰延ヘッジ損益	△3,406	△31,340	△31,163
土地再評価差額金	—	—	1
為替換算調整勘定	△15,307	40,685	△43,565
退職給付に係る調整額	7,257	△5,818	49,110
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,394	△27,332	11,714
中間包括利益(包括利益)	466,732	361,143	782,502
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	435,336	341,156	738,503
非支配株主に係る中間包括利益(包括利益)	31,395	19,987	43,999

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,958,660	3,045,979	△210,003	6,565,632
当中間期変動額					
剰余金の配当			△31,237		△31,237
親会社株主に帰属する 中間純利益			334,468		334,468
組織再編による増加		11,678			11,678
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		39			39
土地再評価差額金の取崩			459		459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	11,718	303,690	—	315,409
当中間期末残高	1,770,996	1,970,379	3,349,670	△210,003	6,881,042

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,397,396	△39,174	38,041	35,589	10,773	1,442,626	276	899,656	8,908,192
当中間期変動額									
剰余金の配当									△31,237
親会社株主に帰属する 中間純利益									334,468
組織再編による増加									11,678
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									39
土地再評価差額金の取崩									459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	122,236	△3,561	△459	△24,968	7,161	100,408	15	11,681	112,105
当中間期変動額合計	122,236	△3,561	△459	△24,968	7,161	100,408	15	11,681	427,515
当中間期末残高	1,519,633	△42,736	37,581	10,620	17,935	1,543,035	292	911,337	9,335,708

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,970,412	3,451,151	△210,003	6,982,557
当中間期変動額					
剰余金の配当		△4,059	△126,541		△130,601
親会社株主に帰属する 中間純利益			393,697		393,697
土地再評価差額金の取崩			261		261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△4,059	267,416	—	263,356
当中間期末残高	1,770,996	1,966,353	3,718,567	△210,003	7,245,914

(単位：百万円)

	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日							非支配株主 持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,509,249	△66,918	37,042	12,710	60,463	1,552,547	555,298	9,090,403	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△130,601	
親会社株主に帰属する 中間純利益								393,697	
土地再評価差額金の取崩								261	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△22,140	△35,604	△466	10,798	△5,594	△53,007	△141,961	△194,968	
当中間期変動額合計	△22,140	△35,604	△466	10,798	△5,594	△53,007	△141,961	68,388	
当中間期末残高	1,487,109	△102,523	36,576	23,508	54,869	1,499,540	413,336	9,158,791	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,958,660	3,045,979	△210,003	6,565,632
当期変動額					
剰余金の配当			△223,334		△223,334
親会社株主に帰属する 当期純利益			627,582		627,582
組織再編による増加		11,678			11,678
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		73			73
土地再評価差額金の取崩			923		923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,752	405,172	—	416,924
当期末残高	1,770,996	1,970,412	3,451,151	△210,003	6,982,557

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,397,396	△39,174	38,041	35,589	10,773	1,442,626	276	899,656	8,908,192
当期変動額									
剰余金の配当									△223,334
親会社株主に帰属する 当期純利益									627,582
組織再編による増加									11,678
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									73
土地再評価差額金の取崩									923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	111,853	△27,744	△998	△22,878	49,689	109,920	△276	△344,358	△234,714
当期変動額合計	111,853	△27,744	△998	△22,878	49,689	109,920	△276	△344,358	182,210
当期末残高	1,509,249	△66,918	37,042	12,710	60,463	1,552,547	—	555,298	9,090,403

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	478,116	541,744	886,964
減価償却費	62,366	65,913	129,538
減損損失	2,912	1,645	44,402
のれん償却額	1,346	361	2,693
持分法による投資損益(△は益)	△30,393	△32,841	△42,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45,035	△73,773	△76,372
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,047	△9,138	2,413
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△917	△1,333	416
退職給付に係る資産負債の増減額	△16,164	△15,432	△26,577
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△51	△74	57
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△322	△418	△85
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△6,743	△5,374	3,704
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△11	—	30
資金運用収益	△949,158	△1,085,370	△1,901,507
資金調達費用	354,342	516,674	748,234
有価証券関係損益(△)	△71,310	△49,218	△140,130
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0	△0
為替差損益(△は益)	△106,045	420,848	267,277
固定資産処分損益(△は益)	△2	2,495	1,367
特定取引資産の純増(△)減	262,325	△605,920	539,855
特定取引負債の純増減(△)	△90,337	465,023	△505,424
貸出金の純増(△)減	△897,455	△2,981,992	919,263
預金の純増減(△)	2,106,575	2,551,338	6,219,382
譲渡性預金の純増減(△)	1,028,616	256,394	△952,574
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	528,679	482,607	1,258,513
有利息預け金の純増(△)減	362,033	785,971	△1,152,087
コールローン等の純増(△)減	△238,362	△2,664,428	139,769
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	139,287	1,995,668	47,795
コールマネー等の純増減(△)	1,176,878	4,047,599	2,577,944
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	45,884	144,065	109,064
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	612,722	△2,625,242	209,688
外国為替(資産)の純増(△)減	△782,784	△199,453	△452,829
外国為替(負債)の純増減(△)	453,144	187,282	188,606
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△7,200	17,875	△9,576
普通社債発行及び償還による増減(△)	△436,698	41,792	△555,868
信託勘定借の純増減(△)	34,167	45,678	147,294
資金運用による収入	938,815	1,070,405	1,857,727
資金調達による支出	△345,942	△493,408	△730,575
その他	△677,211	△566,167	△653,758
小計	3,880,018	2,231,801	9,102,579
法人税等の支払額	13,671	△129,722	△65,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,893,690	2,102,079	9,036,952

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△13,445,200	△12,730,758	△23,745,816
有価証券の売却による収入	8,712,938	7,969,132	13,506,844
有価証券の償還による収入	4,283,414	5,656,948	8,361,531
金銭の信託の増加による支出	△0	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△39,484	△27,711	△153,916
有形固定資産の売却による収入	1,326	5,275	4,736
無形固定資産の取得による支出	△43,297	△36,945	△88,558
無形固定資産の売却による収入	2	—	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△161,851	—	△161,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	—	△851,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692,151	835,940	△3,128,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	—	750,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	—	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△2,000	△180,000
配当金の支払額	△31,237	△126,541	△223,334
非支配株主への払戻による支出	—	△150,268	△135,000
非支配株主への配当金の支払額	△20,129	△14,340	△39,620
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,368	△293,150	162,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,975	269,047	△93,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,167,145	2,913,915	5,977,099
現金及び現金同等物の期首残高	41,111,133	47,088,226	41,111,133
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△7
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	44,278,279	50,002,141 ※1	47,088,226

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 113社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、7社を新規設立により連結子会社としております。

また、3社は合併により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

SBCS Co., Ltd.他4社は、同社株式を当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに現物配当したこと等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社から除外しております。

(2)持分法適用の関連会社 74社

主要な会社名

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
株式会社関西みらいフィナンシャルグループは、当行の持分法適用の関連会社である株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行との株式交換により、その他6社は新規設立等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。
また、4社は清算等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.
持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日 2社
6月末日 65社
7月末日 4社
9月末日 42社

(2)4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は113,364百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準**①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準**

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法**①金利リスク・ヘッジ**

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17)連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	595,058百万円
出資金	6,364百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債	903百万円
------------	--------

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	5,063,854百万円
再貸付けに供している有価証券	5,312百万円

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	597,246百万円
-------------------------------	------------

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	11,800百万円
延滞債権額	336,055百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	6,346百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	134,349百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	488,552百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,024,118百万円
--	--------------

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	32,941百万円
買入金銭債権	11,725百万円
特定取引資産	67,473百万円
有価証券	6,042,528百万円
貸出金	8,108,289百万円

担保資産に対応する債務

預金	25,955百万円
売現先勘定	5,210,825百万円
債券貸借取引受入担保金	699,650百万円
借入金	6,777,644百万円
支払承諾	170,909百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,845百万円
特定取引資産	61,935百万円
有価証券	6,096,699百万円
貸出金	2,431,812百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,473,695百万円
保証金	64,972百万円
先物取引差入証拠金	6,030百万円
その他の証拠金等	524百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	59,069,120百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	40,786,395百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 597,755百万円

※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 2,323,765百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 678,720百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,707,506百万円

15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 18,752百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	63,742百万円
株式等売却益	59,223百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	206,020百万円
減価償却費	56,489百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却 7,745百万円

※4. 特別利益は、次のものであります。

固定資産処分益 143百万円

※5. 特別損失は、次のものであります。

固定資産処分損	2,638百万円
減損損失	1,645百万円

※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 24物件	土地、建物等	598
近畿圏	遊休資産 15物件	土地、建物等	614
その他	遊休資産 9物件	土地、建物等	432

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループिंगの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループिंगの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグループिंगの最小単位とする等の方法でグループングを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	126,541	1,191

※決議：平成30年6月28日 定時株主総会

基準日：平成30年3月31日

効力発生日：平成30年6月29日

(2)当中間連結会計期間中の金銭以外による配当金支払額

株式の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	4,059	38

※決議：平成30年7月30日 臨時株主総会

配当財産の種類：子会社株式

効力発生日：平成30年7月30日

(注)1株当たり配当額は、配当財産の帳簿価額を発行済株式総数で除して算出しております。

- (3)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	198,790	1,871

※決議：平成30年11月13日 取締役会

配当の原資：利益剰余金

基準日：平成30年9月30日

効力発生日：平成30年11月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	54,237,812百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△4,235,671百万円
現金及び現金同等物	50,002,141百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	228,327
見積残存価額部分	65,530
受取利息相当額	△60,381
合計	233,476

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	30,430
1年超2年以内	34,916
2年超3年以内	19,040
3年超4年以内	17,733
4年超5年以内	17,545
5年超	108,660
合計	228,327

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
29,460	166,794	196,254

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
28,872	67,371	96,244

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	54,229,115	54,237,229	8,113
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	2,358,714	2,362,096	3,381
③ 買現先勘定	3,869,305	3,869,075	△230
④ 債券貸借取引支払保証金 ^{(注)1}	1,565,974	1,566,459	484
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	4,528,699	4,543,189	14,489
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	419,841	419,841	—
⑦ 金銭の信託	0	0	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	300,339	301,425	1,085
その他有価証券	23,267,543	23,267,543	—
⑨ 貸出金	78,904,248		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△216,923		
	78,687,324	80,127,400	1,440,075
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	2,360,730	2,365,611	4,880
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	233,114	228,962	△4,152
資産計	171,820,706	173,288,834	1,468,128
① 預金	120,066,969	120,058,088	△8,881
② 譲渡性預金	11,740,153	11,744,134	3,980
③ コールマネー及び売渡手形	913,277	913,271	△5
④ 売現先勘定	9,099,143	9,099,143	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	699,650	699,650	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,545,112	2,545,062	△49
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	130,558	130,558	—
⑧ 借入金	14,614,147	14,806,067	191,919
⑨ 外国為替	1,095,327	1,095,327	—
⑩ 社債	3,453,015	3,496,098	43,082
⑪ 信託勘定借	1,373,949	1,373,949	—
負債計	165,731,307	165,961,352	230,045
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	345,300	345,300	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(174,247)	(174,247)	—
デリバティブ取引計	171,053	171,053	—

(注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び③信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑦借入金並びに⑧社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
有価証券	
非上場株式等 ^{(注)1(注)3}	147,010
組合出資金等 ^{(注)2(注)3}	205,589
合計	352,600

(注)1.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
2.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
3.非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において7,630百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)**1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎**

1株当たり純資産額	82,311.40円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	9,158,791百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	413,336百万円
(うち新株予約権)	(一百万円)
(うち非支配株主持分)	(413,336百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,745,454百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	106,248千株
中間期末の普通株式の数	

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益	3,705.44円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	393,697百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に	393,697百万円
帰属する中間純利益	
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	3,705.37円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△7百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の	(△7百万円)
関連会社の潜在株式による調整額)	
普通株式増加数	一千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

有価証券の範囲等

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成30年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,339	301,425	1,085
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	300,339	301,425	1,085
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		300,339	301,425	1,085

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成30年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,397,509	1,301,735	2,095,774
	債券	5,628,570	5,588,437	40,132
	国債	3,604,045	3,593,490	10,554
	地方債	482	455	27
	社債	2,024,042	1,994,492	29,550
	その他	2,875,385	2,709,487	165,897
	小計	11,901,465	9,599,660	2,301,804
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127,393	141,710	△14,317
	債券	3,956,480	3,972,425	△15,944
	国債	3,344,151	3,356,490	△12,339
	地方債	55,084	55,248	△164
	社債	557,245	560,685	△3,440
	その他	7,966,252	8,205,355	△239,102
	小計	12,050,126	12,319,491	△269,364
合計		23,951,591	21,919,151	2,032,439

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,098百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	113,545
その他	239,055
合計	352,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,183百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	700,604	704,013	3,408
	地方債	3,199	3,203	4
	社債	5,206	5,222	16
	その他	—	—	—
	小計	709,010	712,439	3,428
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	4,049	4,047	△1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	4,049	4,047	△1
合計		713,059	716,487	3,427

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,499,106	1,493,826	2,005,280
	債券	6,138,628	6,083,693	54,935
	国債	3,903,179	3,885,058	18,120
	地方債	6,986	6,928	57
	社債	2,228,463	2,191,705	36,757
	その他	3,177,659	3,002,097	175,561
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	12,815,394	10,579,616	2,235,778
	株式	63,485	76,025	△12,540
	債券	4,773,395	4,786,597	△13,201
	国債	4,203,494	4,212,392	△8,897
	地方債	86,538	87,122	△583
	社債	483,362	487,082	△3,720
合計	その他	5,444,797	5,563,728	△118,930
	小計	10,281,678	10,426,351	△144,672
合計		23,097,073	21,005,968	2,091,105

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	117,517
その他	256,316
合計	373,833

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,905百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成30年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金

(平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年9月末
評価差額	2,030,325
その他有価証券	2,030,325
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	548,096
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,482,229
(△)非支配株主持分相当額	△1,731
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,147
その他有価証券評価差額金	1,487,109

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,098百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金

(平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年9月末
評価差額	2,091,094
その他有価証券	2,091,094
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	556,676
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,534,418
(△)非支配株主持分相当額	16,509
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,724
その他有価証券評価差額金	1,519,633

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,631,747	6,822,910	22,727	22,727
	買建	41,049,088	7,637,749	△20,544	△20,544
	金利オプション				
	売建	2,444,796	1,485,552	△1,104	△1,104
店頭	買建	93,964,790	44,479,650	21,323	21,323
	金利先渡契約				
	売建	18,477,213	240,007	53	53
	買建	19,164,020	182,905	△51	△51
	金利スワップ	389,348,650	301,680,307	203,352	203,352
	受取固定・支払変動	173,388,215	135,401,573	423,727	423,727
	受取変動・支払固定	169,870,839	133,171,639	△232,089	△232,089
	受取変動・支払変動	46,065,409	33,082,908	3,151	3,151
	金利スワップション				
	売建	3,535,018	2,399,492	△23,517	△23,517
	買建	3,507,259	2,387,138	47,705	47,705
	キャップ				
	売建	43,275,276	28,422,536	△80,105	△80,105
	買建	9,892,764	8,228,051	11,166	11,166
	フロアー				
	売建	537,798	477,050	△870	△870
	買建	1,102,398	612,296	765	765
	その他				
	売建	1,385,876	647,707	△3,812	△3,812
	買建	7,819,720	5,588,458	30,081	30,081
合計				207,168	207,168

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,380	—	△74	△74
	買建	57	—	0	0
店頭	通貨スワップ	40,963,440	28,383,315	99,087	77,049
	通貨スワップション				
	売建	388,368	311,088	△708	△708
	買建	762,514	676,467	1,095	1,095
	為替予約	81,274,095	11,033,310	30,713	30,713
	通貨オプション				
	売建	2,553,200	722,694	△22,575	△22,575
	買建	2,534,809	609,605	26,607	26,607
	合計			134,146	112,108

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	271,237	—	△9,345	△9,345
	買建	270,189	—	10,733	10,733
	株式指数オプション				
	売建	7,500	—	15	15
店頭	買建	25,000	—	30	30
	有価証券店頭オプション				
	売建	206,764	206,764	△2,595	△2,595
	買建	199,934	199,934	4,299	4,299
合計				3,137	3,137

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,172,345	—	14,851	14,851
	買建	2,038,411	—	△14,444	△14,444
	債券先物オプション				
	売建	99,751	—	△141	△141
店頭	買建	149,079	—	84	84
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
合計	買建	96,919	96,919	505	505
合計				857	857

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	99,953	—	642	642
	買建	102,054	—	△670	△670
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	62,534	44,318	△7,694	△7,694
	変動価格受取・固定価格支払	61,821	43,283	9,411	9,411
	変動価格受取・変動価格支払	2,481	2,323	△94	△94
	商品オプション				
	売建	6,932	3,485	△363	△363
	買建	4,859	1,412	29	29
合計				1,259	1,259

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	67,697	60,129	713	713
	買建	171,257	156,121	△1,982	△1,982
合計				△1,268	△1,268

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	12,948,120	340,740	2,432
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利スワップ		35,777,329	28,699,800	△145,669
	受取固定・支払変動		13,748,052	11,941,044	60,118
	受取変動・支払固定		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	4,500	2,500	(注)3
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計					△92,295

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他の有価証券、預金、外国為替等	6,856,397	3,924,557	△79,910
	為替予約		11,559	—	△926
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	160,299	142,826	3,743
合計					△77,093

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他の有価証券	44,909	44,909	△4,859
合計					△4,859

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	53,330,497	6,650,297	1,790	1,790
	買建	50,897,884	6,521,791	732	732
	金利オプション				
	売建	1,721,551	643,376	△381	△381
店頭	買建	49,939,669	26,791,101	3,008	3,008
	金利先渡契約				
	売建	12,944,636	173,649	120	120
	買建	12,837,080	126,514	△155	△155
	金利スワップ	385,733,301	303,358,983	107,680	107,680
店頭	受取固定・支払変動	176,731,787	139,915,947	3,173,255	3,173,255
	受取変動・支払固定	173,389,215	137,654,356	△3,080,327	△3,080,327
	受取変動・支払変動	35,587,240	25,763,621	5,573	5,573
	金利スワップオプション				
	売建	3,610,328	2,547,931	23,445	23,445
店頭	買建	3,094,176	2,306,994	△9,267	△9,267
	キャップ				
	売建	36,354,393	22,674,315	△18,695	△18,695
	買建	9,106,610	6,361,117	△875	△875
	フロアー				
店頭	売建	709,565	364,266	△222	△222
	買建	1,000,729	982,986	853	853
	その他				
	売建	1,248,832	661,110	△2,534	△2,534
	買建	7,291,519	5,533,804	11,786	11,786
合計				117,285	117,285

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,012	—	84	84
	買建	287	—	0	0
店頭	通貨スワップ	36,448,034	25,472,921	97,323	36,826
	通貨スワップオプション				
	売建	544,317	518,689	△1,974	△1,974
	買建	735,333	711,870	2,384	2,384
	為替予約	74,030,441	8,690,278	△377	△377
	通貨オプション				
	売建	2,145,381	852,424	△29,270	△29,270
	買建	2,095,443	786,599	30,342	30,342
	合計			98,513	38,015

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	367,498	—	△11,372	△11,372
	買建	359,559	—	11,263	11,263
	株式指数オプション				
	売建	28,208	—	461	461
店頭	買建	300,963	—	1,347	1,347
	有価証券店頭オプション				
	売建	198,832	198,832	△8,963	△8,963
	買建	198,832	198,832	8,868	8,868
	合計			1,605	1,605

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,457,112	—	19,716	19,716
	買建	2,317,357	—	△20,080	△20,080
	債券先物オプション				
	売建	105,031	—	△165	△165
店頭	買建	126,421	—	4	4
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	100,523	99,713	390	390
	合計			△135	△135

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	150,076	—	1,242	1,242
	買建	150,772	—	△1,350	△1,350
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	36,782	25,752	5,104	5,104
	変動価格受取・固定価格支払	35,921	24,202	△3,595	△3,595
	変動価格受取・変動価格支払	1,794	1,569	△164	△164
	商品オプション				
	売建	13,536	12,064	△640	△640
	買建	11,294	10,207	41	41
合計				637	637

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	86,789	27,945	728	728
	買建	221,509	103,821	△2,452	△2,452
合計				△1,723	△1,723

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		10,462,689	7,521,449	△2,865
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		35,341,089	30,640,623	134,759
	受取変動・支払固定		18,342,862	15,924,769	△120,975
	金利スワップション				
	売建		129,651	129,651	3,166
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		172,291	159,492	△2,311
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金			(注)3
	受取変動・支払固定		27,262	25,159	
合計					11,773

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他の有価証券、預金、外国為替等			
			6,114,887	3,461,035	△63,066
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	126,810	104,106	5,518
	為替予約		9,039	—	440
合計					△57,107

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務
 リテール部門：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務
 国際部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
 市場営業部門：金融マーケットに対応した業務
 本社管理：上記各部門に属さない業務等

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成30年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	351,444	219,241	335,931	193,121	△198,681	901,056
経費	△145,018	△188,031	△148,465	△24,685	14,680	△491,519
持分法投資損益	—	1,000	13,092	—	18,748	32,841
連結業務純益	206,426	32,210	200,558	168,436	△165,253	442,377

(注)1. 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成29年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	331,597	229,235	310,681	184,288	△135,918	919,883
経費	△145,816	△193,376	△135,347	△23,685	△47,002	△545,225
持分法投資損益	—	932	22,330	—	7,130	30,393
連結業務純益	185,781	36,791	197,666	160,603	△175,790	405,050

(注)1. 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成30年度中間期
連結業務純益	442,377
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	129,513
その他経常費用	△26,006
中間連結損益計算書の経常利益	545,885

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成29年度中間期
連結業務純益	405,050
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	97,014
その他経常費用	△21,038
中間連結損益計算書の経常利益	481,027

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成30年度中間期末 平成30年9月30日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	43,529,923	51,791,818 ※8	49,030,209
コールローン	1,525,292	1,850,707	1,417,562
買現先勘定	770,942	2,876,602	499,738
債券貸借取引支払保証金	3,044,605	1,144,423	3,140,151
買入金銭債権	1,272,119	1,508,037 ※8	1,239,394
特定取引資産	1,605,930	1,795,679 ※8	1,723,878
有価証券	24,295,598	25,251,730 ※1,2,8,12	25,916,718
貸出金	76,231,805	76,232,734 ※3,4,5,6,7,8,9	73,896,163
外国為替	2,424,200	2,263,629 ※7	2,143,021
その他資産	2,670,630	3,066,263 ※8	3,020,300
有形固定資産	810,253	796,487	798,476
無形固定資産	230,030	226,883	231,429
前払年金費用	277,848	301,760	279,360
支払承諾見返	7,933,259	9,016,490	7,921,169
貸倒引当金	△349,605	△254,381	△319,868
投資損失引当金	△19,813	△10,169	△14,559
資産の部合計	166,253,022	177,858,696	170,923,146

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成30年度中間期末 平成30年9月30日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
(負債の部)			
預金	106,907,529	113,331,228	110,243,226
譲渡性預金	12,919,152	11,330,980	11,264,807
コールマネー	1,059,561	1,077,642	928,117
売現先勘定	2,838,175	8,398,472 ^{*8}	4,383,418
債券貸借取引受入担保金	3,466,201	438,532 ^{*8}	3,073,423
コマーシャル・ペーパー	1,369,682	1,851,292	1,522,354
特定取引負債	1,397,857	1,558,058	1,422,824
借入金	12,614,328	14,435,776 ^{*8,10}	14,023,257
外国為替	1,182,751	1,126,098	915,154
社債	3,502,294	3,409,763 ^{*11}	3,211,548
信託勘定借	1,196,281	1,319,712	1,276,907
その他負債	1,686,758	2,155,192	2,391,909
未払法人税等	11,600	7,990	16,663
リース債務	3,997	3,515	3,752
資産除去債務	3,637	10,057	11,305
その他の負債	1,667,521	2,133,628	2,360,188
賞与引当金	13,303	12,788	14,163
役員賞与引当金	—	—	978
ポイント引当金	734	548	966
睡眠預金払戻損失引当金	6,898	11,842	17,307
繰延税金負債	356,032	369,572	359,803
再評価に係る繰延税金負債	30,877	30,423	30,539
支払承諾	7,933,259	9,016,490 ^{*8}	7,921,169
負債の部合計	158,481,680	169,874,415	163,001,878
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,776,830	1,774,554	1,776,830
資本準備金	1,771,043	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	5,786	3,510	5,786
利益剰余金	2,943,331	3,218,786	3,044,175
その他利益剰余金	2,943,331	3,218,786	3,044,175
行員退職積立金	1,656	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,721,829	2,997,285	2,822,674
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,281,155	6,554,334	6,381,999
その他有価証券評価差額金	1,517,104	1,507,881	1,519,691
繰延ヘッジ損益	△53,162	△103,538	△6,286
土地再評価差額金	26,245	25,602	25,863
評価・換算差額等合計	1,490,187	1,429,945	1,539,268
純資産の部合計	7,771,342	7,984,280	7,921,268
負債及び純資産の部合計	166,253,022	177,858,696	170,923,146

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
経常収益	1,233,772	1,416,606	2,540,450
資金運用収益	812,364	961,589	1,647,643
(^㉜ 貸出金利息)	(554,700)	(636,958)	(1,101,467)
(^㉜ 有価証券利息配当金)	(170,161)	(170,864)	(349,947)
信託報酬	1,041	1,003	2,038
役務取引等収益	242,973	254,565	512,149
特定取引収益	31,812	3,196	59,398
その他業務収益	57,569	76,143	101,955
その他経常収益	88,010	120,107 ^{※1}	217,265
経常費用	865,275	1,008,329	1,785,184
資金調達費用	331,763	475,799	690,606
(^㉜ 預金利息)	(109,867)	(178,240)	(229,362)
役務取引等費用	98,988	97,519	182,319
特定取引費用	99	350	—
その他業務費用	5,777	18,381	22,334
営業経費	416,141	399,113 ^{※2}	835,500
その他経常費用	12,505	17,163 ^{※3}	54,422
経常利益	368,496	408,277	755,266
特別利益	591	80 ^{※4}	797
特別損失	3,239	2,307 ^{※5}	28,641
税引前中間(当期)純利益	365,848	406,050	727,422
法人税、住民税及び事業税	105,250	74,873	168,605
法人税等調整額	△23,872	30,284	△18,210
法人税等合計	81,378	105,158	150,394
中間(当期)純利益	284,470	300,891	577,028

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,468,137	2,689,638
当中間期変動額								
剰余金の配当							△31,237	△31,237
中間純利益							284,470	284,470
土地再評価差額金の取崩							459	459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	253,692	253,692
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,721,829	2,943,331

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月 1 日 至 平成29年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,027,462	1,399,125	△36,110	26,704	1,389,719	7,417,182
当中間期変動額							
剰余金の配当		△31,237					△31,237
中間純利益		284,470					284,470
土地再評価差額金の取崩		459					459
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			117,979	△17,051	△459	100,468	100,468
当中間期変動額合計	—	253,692	117,979	△17,051	△459	100,468	354,160
当中間期末残高	△210,003	6,281,155	1,517,104	△53,162	26,245	1,490,187	7,771,342

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,822,674	3,044,175
当中間期変動額								
剰余金の配当			△73	△73			△126,541	△126,541
中間純利益							300,891	300,891
子会社の組織再編による減少			△2,202	△2,202				
土地再評価差額金の取崩							261	261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△2,275	△2,275	—	—	174,610	174,610
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,997,285	3,218,786

(単位：百万円)

	平成30年度中間期 自 平成30年4月 1 日 至 平成30年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,381,999	1,519,691	△6,286	25,863	1,539,268	7,921,268
当中間期変動額							
剰余金の配当		△126,615					△126,615
中間純利益		300,891					300,891
子会社の組織再編による減少		△2,202					△2,202
土地再評価差額金の取崩		261					261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△11,809	△97,251	△261	△109,322	△109,322
当中間期変動額合計	—	172,335	△11,809	△97,251	△261	△109,322	63,012
当中間期末残高	△210,003	6,554,334	1,507,881	△103,538	25,602	1,429,945	7,984,280

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,468,137	2,689,638
当期変動額								
剰余金の配当							△223,334	△223,334
当期純利益							577,028	577,028
土地再評価差額金の取崩							842	842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	354,536	354,536
当期末残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,822,674	3,044,175

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,027,462	1,399,125	△36,110	26,704	1,389,719	7,417,182
当期変動額							
剰余金の配当		△223,334					△223,334
当期純利益		577,028					577,028
土地再評価差額金の取崩		842					842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			120,566	29,824	△841	149,549	149,549
当期変動額合計	—	354,536	120,566	29,824	△841	149,549	504,086
当期末残高	△210,003	6,381,999	1,519,691	△6,286	25,863	1,539,268	7,921,268

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち信用額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は93,806百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,526,252百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債 903百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 5,019,050百万円

再貸付けに供している有価証券 5,312百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに

所有している有価証券 843,141百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 10,543百万円

延滞債権額 319,087百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 5,733百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 70,633百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 405,997百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

868,824百万円

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	357,990百万円
買入金銭債権	11,725百万円
特定取引資産	58,079百万円
有価証券	4,941,280百万円
貸出金	7,985,450百万円

担保資産に対応する債務

売現先勘定	4,551,737百万円
債券貸借取引受入担保金	438,532百万円
借入金	6,720,840百万円
支払承諾	319,591百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	576,902百万円
特定取引資産	61,935百万円
有価証券	6,267,292百万円
貸出金	2,421,097百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,437,967百万円
保証金	60,659百万円
先物取引差入証拠金	6,030百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	61,765,277百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	43,511,945百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,675,187百万円
----------	--------------

- ※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	653,720百万円
---------	------------

- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

1,707,506百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	18,752百万円
------	-----------

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	57,265百万円
貸倒引当金戻入益	56,687百万円

- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	13,994百万円
無形固定資産	37,695百万円

- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	7,779百万円
株式関連デリバティブに係る費用	6,311百万円

- ※4. 特別利益は次のとおりであります。

固定資産処分益	80百万円
---------	-------

- ※5. 特別損失は次のとおりであります。

減損損失	1,645百万円
固定資産処分損	661百万円

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成30年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	40,014	40,333	318
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	40,014	40,333	318
時価が中間貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		40,014	40,333	318

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成30年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	370,081	367,616	△2,464
合計	370,081	367,616	△2,464

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	2,968,259
関連会社株式	155,203
その他	32,708
合計	3,156,171

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他の有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成30年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,394,987	1,301,789	2,093,197
	債券	5,652,441	5,612,435	40,006
	国債	3,604,045	3,593,490	10,554
	地方債	482	455	27
	社債	2,047,913	2,018,489	29,424
	その他	2,578,107	2,412,509	165,597
	小計	11,625,536	9,326,734	2,298,801
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	127,177	141,470	△14,292
	債券	3,880,897	3,896,841	△15,944
	国債	3,342,150	3,354,490	△12,339
	地方債	55,084	55,248	△164
	社債	483,662	487,102	△3,440
	その他	6,339,849	6,549,476	△209,626
	小計	10,347,924	10,587,788	△239,863
合計		21,973,461	19,914,523	2,058,938

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた金額は2,098百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	96,048
その他	235,988
合計	332,036

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は1,183百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	440,116	442,427	2,310
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	440,116	442,427	2,310
時価が中間貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		440,116	442,427	2,310

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	60,653	56,627	△4,025
関連会社株式	326,779	353,418	26,639
合計	387,432	410,046	22,613

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	2,742,095
関連会社株式	232,244
その他	25,455
合計	2,999,796

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,446,393	1,472,097	1,974,295
	債券	5,857,563	5,805,377	52,185
	国債	3,750,175	3,732,856	17,319
	地方債	1,480	1,442	37
	社債	2,105,907	2,071,079	34,828
	その他	3,071,850	2,904,466	167,384
	小計	12,375,807	10,181,941	2,193,865
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	62,507	75,001	△12,494
	債券	4,624,989	4,637,774	△12,785
	国債	4,191,290	4,200,020	△8,730
	地方債	80,312	80,882	△570
	社債	353,385	356,870	△3,484
	その他	3,811,914	3,916,595	△104,681
	小計	8,499,411	8,629,371	△129,960
合計		20,875,218	18,811,313	2,063,904

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	98,764
その他	246,141
合計	344,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は1,718百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、
破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先
正常先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	33,611,462	5,597,872	22,478	22,478
	買建	34,469,151	5,532,747	△20,544	△20,544
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	113,669,851	90,051,895	△133,022	△133,022
	受取変動・支払固定	111,414,021	87,669,002	167,067	167,067
	受取変動・支払変動	23,000,838	16,471,879	2,927	2,927
	金利スワップション				
	売建	2,490,910	1,687,742	△10,518	△10,518
	買建	2,339,083	1,622,132	26,137	26,137
	キャップ				
	売建	590,739	516,217	△1,073	△1,073
	買建	253,400	231,112	△274	△274
	フロアー				
	売建	56,501	56,501	△215	△215
	買建	842,975	402,575	△389	△389
合計				52,573	52,573

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	18,852,180	14,086,839	63,200	41,162
	通貨スワップション				
	売建	388,368	311,088	△708	△708
	買建	762,514	676,467	1,095	1,095
	為替予約	55,530,655	2,768,414	29,524	29,524
	通貨オプション				
	売建	2,247,904	613,099	△16,130	△16,130
	買建	2,164,410	506,977	21,095	21,095
	合計			98,077	76,039

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	271,237	—	△9,345	△9,345
	買建	270,189	—	10,733	10,733
	株式指数オプション				
	売建	7,500	—	15	15
	買建	25,000	—	30	30
合計				1,433	1,433

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,172,345	—	14,851	14,851
	買建	2,038,411	—	△14,444	△14,444
	債券先物オプション				
	売建	99,751	—	△141	△141
	買建	149,079	—	84	84
合計				351	351

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	99,953	—	642	642
	買建	102,054	—	△670	△670
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	57,696	44,012	△7,797	△7,797
	変動価格受取・固定価格支払	57,049	42,987	9,450	9,450
	変動価格受取・変動価格支払	2,481	2,323	△94	△94
	商品オプション				
	売建	6,932	3,485	△363	△363
	買建	4,624	1,177	20	20
合計				1,186	1,186

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成30年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	67,697	60,129	713	713
	買建	135,395	120,259	△1,426	△1,426
合計				△713	△713

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他の有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	12,948,120	340,740	2,432
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利スワップ		35,515,692	28,499,178	△139,090
	受取固定・支払変動		13,539,574	11,748,081	65,826
	受取変動・支払固定		—	—	—
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション		160,715	160,715	△8,783
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計					△79,615

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	6,856,397	3,924,557	△79,910
合計					△79,910

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成30年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払		44,909	44,909	△4,859
合計					△4,859

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	49,847,983	5,395,349	1,831	1,831
	買建	49,843,849	5,545,993	732	732
	金利オプション				
	売建	56,370	56,370	△1	△1
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	114,540,884	90,277,145	1,839,306	1,839,306
	受取変動・支払固定	110,914,669	88,030,139	△1,800,786	△1,800,786
	受取変動・支払変動	23,411,761	17,102,478	1,950	1,950
	金利スワップオプション				
店頭	売建	2,658,662	1,883,221	5,399	5,399
	買建	2,177,303	1,654,420	1,998	1,998
	キャップ				
	売建	524,500	484,215	△128	△128
	買建	271,024	249,238	△922	△922
店頭	フロアー				
	売建	56,114	56,114	△306	△306
	買建	777,814	777,151	△487	△487
合計				48,588	48,588

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	16,745,310	11,894,123	83,629	23,131
	通貨スワップオプション				
	売建	544,317	518,689	△1,974	△1,974
	買建	735,333	711,870	2,384	2,384
	為替予約	50,491,945	2,704,511	27,835	27,835
店頭	通貨オプション				
	売建	1,915,012	709,219	△27,392	△27,392
	買建	1,863,983	649,633	26,781	26,781
合計				111,264	50,766

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	367,498	—	△11,372	△11,372
	買建	359,559	—	11,263	11,263
	株式指数オプション				
	売建	28,208	—	461	461
店頭	買建	300,963	—	1,347	1,347
合計				1,699	1,699

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,457,112	—	19,716	19,716
	買建	2,317,357	—	△20,080	△20,080
	債券先物オプション				
	売建	105,031	—	△165	△165
店頭	買建	126,421	—	4	4
合計				△525	△525

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	150,076	—	1,242	1,242
	買建	150,772	—	△1,350	△1,350
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	33,860	25,305	5,081	5,081
	変動価格受取・固定価格支払	33,093	23,773	△3,628	△3,628
	変動価格受取・変動価格支払	1,794	1,569	△164	△164
	商品オプション				
	売建	13,536	12,064	△640	△640
	買建	11,062	9,974	22	22
合計				562	562

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	86,789	27,945	728	728
	買建	173,579	55,891	△1,457	△1,457
合計				△728	△728

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	6,093,889	3,443,635	△61,989
合計					△61,989

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	10,462,689	7,521,449	△2,865
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		35,095,339	30,446,444	137,138
	受取変動・支払固定		18,054,315	15,665,759	△113,841
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		129,651	129,651	3,166
	買建		—	—	—
合計					23,598

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

損益の状況(単体)

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	373,529	446,645	(7,810)	353,626	616,304	(8,342)
資金調達費用	19,895	319,677	812,364	21,430	462,710	961,589
資金運用収支	353,633	126,967	(7,810)	332,195	153,593	(8,342)
信託報酬	1,029	12	331,763	975	28	475,799
役務取引等収益	152,090	90,882	480,600	158,348	96,216	485,789
役務取引等費用	74,661	24,327	1,041	73,672	23,847	1,003
役務取引等収支	77,429	66,555	242,973	84,676	72,369	254,565
特定取引収益	13	31,798	98,988	195	3,001	97,519
特定取引費用	99	—	143,984	—	350	157,046
特定取引収支	△85	31,798	31,812	195	2,650	3,196
その他業務収益	16,667	40,901	99	—	350	350
その他業務費用	1,059	4,717	31,713	1,380	17,002	2,845
その他業務収支	15,608	36,183	57,569	11,113	46,648	76,143
業務粗利益	447,614	261,517	57,777	429,156	275,290	704,447
業務粗利益率	1.23	1.12	1.23	1.22	1.11	1.20

- (注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(平成30年度中間期1百万円)下回っております。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(3,887,091)	(7,810)	1.03%	(2,669,038)	(8,342)	1.00%
うち貸出金	72,041,966	373,529		69,850,708	353,626	
うち有価証券	49,412,921	241,230	0.97	48,692,015	229,361	0.93
うちコールローン	15,008,561	107,704	1.43	13,402,076	97,532	1.45
うち買現先勘定	13,989	4	0.06	31,125	12	0.08
うち債券貸借取引支払保証金	0	△0	△0.60	1,729,993	△402	△0.04
うち買入手形	2,910,165	277	0.01	2,130,635	225	0.02
うち預け金等	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	12,397	8	0.14	10,571	7	0.13
うち預金	107,422,699	19,895	0.03	107,579,031	21,430	0.03
うち譲渡性預金	84,816,471	4,138	0.00	89,902,456	3,717	0.00
うちコールマネー	6,952,523	261	0.00	6,035,919	217	0.00
うち売現先勘定	159,077	△61	△0.07	24,910	△9	△0.07
うち債券貸借取引受入担保金	29,541	△0	△0.00	933,973	△724	△0.15
うち借入金	5,625,192	288	0.01	306,068	19	0.01
うち短期社債	7,872,750	9,559	0.24	8,628,391	13,881	0.32
うち社債	—	—	—	—	—	—
	724,267	5,070	1.39	439,494	3,601	1.63

- (注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成29年度中間期39,073,045百万円、平成30年度中間期41,811,449百万円)を含めずに表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	46,263,429	446,645	1.92%	49,042,543	616,304	2.50%
うち貸出金	26,808,847	313,470	2.33	26,865,293	407,596	3.02
うち有価証券	8,089,694	62,456	1.53	9,213,328	73,331	1.58
うちコールローン	1,452,387	△1,113	△0.15	1,469,890	△1,597	△0.21
うち買現先勘定	754,462	7,625	2.01	678,908	9,253	2.71
うち債券貸借取引支払保証金	110,750	159	0.28	110,750	162	0.29
うち預け金等	5,342,753	28,537	1.06	6,673,889	53,136	1.58
資金調達勘定	(3,887,091)	(7,810)	1.39	(2,669,038)	(8,342)	1.90
うち預金	21,140,589	105,729	0.99	22,393,948	174,523	1.55
うち譲渡性預金	5,840,625	41,342	1.41	5,618,861	60,072	2.13
うちコールマネー	1,132,441	4,245	0.74	984,021	6,382	1.29
うち売現先勘定	2,626,626	13,707	1.04	5,064,499	48,266	1.90
うち債券貸借取引受入担保金	1,074,013	5,275	0.97	243,837	23	0.01
うち借入金	4,576,684	66,145	2.88	5,579,240	87,966	3.14
うち社債	3,056,792	39,053	2.54	2,914,688	41,412	2.83

- (注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年度中間期136,051百万円、平成30年度中間期140,293百万円)を含めずに表示しております。
- 2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
- 3.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

合計	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	114,418,305	812,364	1.41%	116,224,213	961,589	1.65%
うち貸出金	76,221,769	554,700	1.45	75,557,309	636,958	1.68
うち有価証券	23,098,255	170,161	1.46	22,615,404	170,864	1.50
うちコールローン	1,466,377	△1,108	△0.15	1,501,016	△1,585	△0.21
うち買現先勘定	754,463	7,625	2.01	2,408,901	8,851	0.73
うち債券貸借取引支払保証金	3,020,915	436	0.02	2,241,385	388	0.03
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	5,355,151	28,545	1.06	6,684,460	53,143	1.58
資金調達勘定	149,216,384	331,763	0.44	153,399,783	475,799	0.61
うち預金	105,957,060	109,867	0.20	112,296,404	178,240	0.31
うち譲渡性預金	12,793,149	41,604	0.64	11,654,781	60,290	1.03
うちコールマネー	1,291,518	4,183	0.64	1,008,931	6,372	1.25
うち売現先勘定	2,656,168	13,707	1.02	5,998,472	47,542	1.58
うち債券貸借取引受入担保金	6,699,206	5,564	0.16	549,905	43	0.01
うち借入金	12,449,435	75,705	1.21	14,207,632	101,847	1.42
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	3,781,059	44,123	2.32	3,354,183	45,013	2.67

- (注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成29年度中間期39,209,096百万円、平成30年度中間期41,951,743百万円)を含めずに表示しております。
- 2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	17,594	△207,538	△189,943	△11,210	△8,691	△19,902
うち貸出金	8,523	△25,302	△16,778	△3,483	△8,384	△11,868
うち有価証券	884	△173,426	△172,542	△11,528	1,356	△10,172
うちコールローン	2	△2	0	6	1	8
うち買現先勘定	△0	—	△0	△402	0	△402
うち債券貸借取引支払保証金	53	△248	△194	△74	22	△51
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	3	△1	2	△1	△0	△1
支払利息	2,444	△6,106	△3,661	29	1,505	1,534
うち預金	293	△1,298	△1,005	210	△630	△420
うち譲渡性預金	△1	△507	△509	△33	△10	△43
うちコールマネー	△46	△13	△59	50	1	51
うち売現先勘定	△0	△0	△0	△701	△22	△724
うち債券貸借取引受入担保金	191	△1	189	△272	3	△268
うち借入金	4,354	△4,282	72	985	3,336	4,321
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	△3,032	590	△2,442	△1,993	524	△1,469

(単位：百万円)

国際業務部門	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	72,192	72,066	144,259	28,174	141,484	169,659
うち貸出金	55,732	34,733	90,466	661	93,464	94,125
うち有価証券	9,119	10,467	19,587	8,894	1,980	10,874
うちコールローン	△555	△841	△1,396	△19	△465	△484
うち買現先勘定	2,827	1,622	4,450	△763	2,392	1,628
うち債券貸借取引支払保証金	△22	△19	△42	—	2	2
うち預け金等	128	11,958	12,087	8,284	16,314	24,599
支払利息	45,852	71,402	117,255	20,691	122,341	143,033
うち預金	14,889	38,643	53,532	6,604	62,189	68,793
うち譲渡性預金	△1,158	15,150	13,991	△1,569	20,299	18,730
うちコールマネー	859	272	1,131	△556	2,693	2,136
うち売現先勘定	4,033	6,069	10,102	18,283	16,275	34,558
うち債券貸借取引受入担保金	894	3,352	4,246	△2,315	△2,936	△5,252
うちコマーシャル・ペーパー	△147	854	706	2,156	8,366	10,523
うち借入金	28,127	△1,312	26,815	15,420	6,399	21,820
うち社債	△1,744	5,596	3,852	△1,815	4,174	2,359

(単位：百万円)

合計	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	78,761	△125,403	△46,641	13,006	136,218	149,225
うち貸出金	48,324	25,363	73,687	△4,835	87,093	82,257
うち有価証券	10,543	△163,498	△152,955	△3,557	4,259	702
うちコールローン	△553	△842	△1,396	△36	△440	△476
うち買現先勘定	2,827	1,622	4,450	6,078	△4,853	1,225
うち債券貸借取引支払保証金	79	△317	△237	△112	64	△48
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	144	11,945	12,090	8,254	16,343	24,597
支払利息	38,240	74,396	112,636	9,544	134,491	144,035
うち預金	6,626	45,899	52,526	6,926	61,446	68,373
うち譲渡性預金	△583	14,066	13,482	△3,702	22,388	18,686
うちコールマネー	1,252	△180	1,071	△915	3,104	2,188
うち売現先勘定	3,928	6,174	10,102	23,730	10,104	33,834
うち債券貸借取引受入担保金	2,868	1,568	4,436	△2,779	△2,741	△5,520
うちコマーシャル・ペーパー	△147	854	706	2,156	8,366	10,523
うち借入金	33,643	△6,755	26,887	11,535	14,606	26,142
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	△6,262	7,672	1,410	△4,981	5,871	890

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	152,090	90,882	242,973	158,348	96,216	254,565
うち 預金・貸出業務	6,101	50,855	56,957	6,232	54,415	60,648
うち 為替業務	46,569	19,927	66,496	47,418	20,653	68,072
うち 証券関連業務	4,271	626	4,898	4,011	704	4,716
うち 代理業務	4,774	—	4,774	4,269	—	4,269
うち 保護預り・貸金庫業務	2,427	—	2,427	2,300	—	2,300
うち 保証業務	7,597	10,120	17,718	7,237	9,689	16,926
役務取引等費用	74,661	24,327	98,988	73,672	23,847	97,519
うち 為替業務	12,279	6,415	18,695	12,797	6,174	18,971

■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	13	31,798	31,812	195	3,001	3,196
うち 商品有価証券収益	—	—	—	185	—	185
うち 特定取引有価証券収益	—	2,223	2,223	—	3,001	3,001
うち 特定金融派生商品収益	—	29,574	29,574	—	—	—
うち その他の特定取引収益	13	—	13	9	—	9
特定取引費用	99	—	99	—	350	350
うち 商品有価証券費用	99	—	99	—	—	—
うち 特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち 特定金融派生商品費用	—	—	—	—	350	350
うち その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■ その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	15,608	36,183	51,792	11,113	46,648	57,761
うち 国債等債券損益	6,357	13,355	19,713	2,787	△4,505	△1,718
うち 金融派生商品損益	△759	△898	△1,658	△1	541	539
うち 外国為替売買損益	—	23,886	23,886	—	51,387	51,387

預金(単体)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	66,620,563	72.0%	71,547,774	74.2%
	定期性預金	18,382,242	19.9	18,071,411	18.8
	その他	852,774	0.9	1,201,665	1.2
	計	85,855,580	92.8	90,820,851	94.2
	譲渡性預金	6,634,631	7.2	5,548,302	5.8
	合計	92,490,212	100.0	96,369,153	100.0
国際業務部門	流動性預金	9,561,633	35.0	10,630,980	37.6
	定期性預金	6,453,340	23.6	6,693,419	23.7
	その他	5,036,973	18.4	5,185,977	18.3
	計	21,051,948	77.0	22,510,377	79.6
	譲渡性預金	6,284,520	23.0	5,782,678	20.4
	合計	27,336,469	100.0	28,293,055	100.0
総合計		119,826,681	—	124,662,209	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成29年度中間期	平成30年度中間期
国内業務部門	流動性預金	65,497,317	70,818,513
	定期性預金	18,423,270	18,094,353
	その他	895,883	989,588
	計	84,816,471	89,902,456
	譲渡性預金	6,952,523	6,035,919
	合計	91,768,995	95,938,375
国際業務部門	流動性預金	9,709,359	10,307,455
	定期性預金	6,620,678	6,892,888
	その他	4,810,551	5,193,605
	計	21,140,589	22,393,948
	譲渡性預金	5,840,625	5,618,861
	合計	26,981,214	28,012,810
総合計		118,750,209	123,951,186

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高

(単位：百万円)

区分		平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
うち	個人預金	44,426,543	46,247,830
	法人預金	44,678,095	48,124,559
	国内総預金	89,104,638	94,372,389
預金残高		106,907,529	113,331,228

(注)預金には、譲渡性預金を含めておりません。また、国内総預金は特別国際金融取引勘定分を除いております。

■投資信託純資産残高

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
個人	1,901,826	1,849,030
法人	385,078	401,859
合計	2,286,904	2,250,889

(注)投資信託純資産残高は約定基準で、中間期末の各ファンドの純資産額に基づいて計上しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
3カ月未満	固定金利定期預金	6,809,574
	変動金利定期預金	11,050
	その他	4,652,534
	定期預金	11,473,159
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	3,292,709
	変動金利定期預金	6,261
	その他	744,286
	定期預金	4,043,257
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	4,815,945
	変動金利定期預金	4,180
	その他	515,174
	定期預金	5,335,299
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,356,176
	変動金利定期預金	7,790
	その他	98,868
	定期預金	1,462,835
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	970,911
	変動金利定期預金	6,084
	その他	150,358
	定期預金	1,127,354
3年以上	固定金利定期預金	523,186
	変動金利定期預金	578,335
	その他	292,117
	定期預金	1,393,639
合計	固定金利定期預金	17,768,504
	変動金利定期預金	613,701
	その他	6,453,340
	定期預金	24,835,546

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含めておりません。

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	439,484	356,445
	証書貸付	38,589,243	38,992,803
	当座貸越	10,127,776	9,778,939
	割引手形	67,872	50,547
	計	49,224,377	49,178,734
国際業務部門	手形貸付	1,306,413	1,386,504
	証書貸付	25,488,083	25,483,707
	当座貸越	212,931	183,787
	割引手形	—	—
	計	27,007,428	27,053,999
合計		76,231,805	76,232,734

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成29年度中間期	平成30年度中間期
国内業務部門	手形貸付	441,958	374,727
	証書貸付	38,868,141	38,791,689
	当座貸越	10,038,792	9,477,950
	割引手形	64,028	47,647
	計	49,412,921	48,692,015
国際業務部門	手形貸付	1,268,096	1,324,188
	証書貸付	25,317,415	25,315,995
	当座貸越	223,336	225,109
	割引手形	—	—
	計	26,808,847	26,865,293
合計		76,221,769	75,557,309

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	21,117,028	27.7%	20,922,242	27.4%
運転資金	55,114,777	72.3	55,310,491	72.6
合計	76,231,805	100.0	76,232,734	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
有価証券	1,713,658	1,851,761
債権	1,213,864	1,158,786
商品	—	—
不動産	7,061,295	6,966,168
その他	1,246,614	1,216,219
計	11,235,432	11,192,935
保証	20,103,511	19,813,771
信用	44,892,861	45,226,026
合計	76,231,805	76,232,734

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
1年以下	13,552,965	13,605,388
1年超 3年以下	13,093,746	13,033,215
3年超 5年以下	12,435,319	12,542,681
5年超 7年以下	5,484,308	5,853,359
7年超	21,324,757	21,235,361
期間の定めのないもの	10,340,708	9,962,726
合計	76,231,805	76,232,734

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,745,655	12.6%	6,368,158	11.9%
	農業、林業、漁業及び鉱業	126,004	0.2	264,545	0.5
	建設業	706,977	1.3	718,733	1.4
	運輸、情報通信、公益事業	4,530,544	8.5	4,970,596	9.3
	卸売・小売業	4,154,196	7.8	4,162,712	7.8
	金融・保険業	7,183,883	13.4	7,247,698	13.6
	不動産業	6,507,357	12.1	6,849,888	12.8
	物品賃貸業	1,650,524	3.1	1,493,156	2.8
	各種サービス業	4,117,056	7.7	4,273,649	8.0
	地方公共団体	654,452	1.2	586,707	1.1
	その他	17,220,846	32.1	16,432,367	30.8
	合計	53,597,499	100.0	53,368,213	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	214,375	0.9	202,037	0.9
	金融機関	1,744,425	7.7	1,710,548	7.5
	商工業	19,096,459	84.4	19,242,240	84.1
	その他	1,579,045	7.0	1,709,693	7.5
	合計	22,634,306	100.0	22,864,520	100.0
総合計		76,231,805	—	76,232,734	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
総貸出金残高(A)	53,597,499	53,368,213
中小企業等貸出金残高(B)	33,868,192	33,173,708
(B)／(A)	63.2	62.2

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
消費者ローン残高	13,629,716	13,194,297
住宅ローン残高	12,680,604	12,287,696
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,091,999	9,771,693
その他ローン残高	949,111	906,600

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

平成29年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△1,197) 260,154	253,677	—	*260,154	253,677	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△84) 129,849	95,023	16,024	*113,824	95,023	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	1,005	904	—	*1,005	904	*洗替による取崩額
計	(△1,282) 391,008	349,605	16,024	374,984	349,605	

(注)()内は為替換算差額であります。

平成30年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△5,184) 228,751	178,638	—	*228,751	178,638	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△1,805) 97,525	75,435	15,789	*81,736	75,435	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	581	307	—	*581	307	*洗替による取崩額
計	(△6,989) 326,858	254,381	15,789	311,069	254,381	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期	平成30年度中間期
貸出金償却額	2,409	206

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
アゼルバイジャン	7,713	5,005
アルゼンチン	22	15
エジプト	6,625	—
合計	14,360	5,021
資産の総額に対する割合	0.01%	0.00%
国数	3カ国	2カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
破綻先債権①	34,904	11,800	25,728
延滞債権②	495,768	336,055	356,353
3カ月以上延滞債権③	15,286	6,346	5,297
貸出条件緩和債権④	168,785	134,349	138,261
合計	714,745	488,552	525,640
部分直接償却(直接減額)実施額	203,128	105,429	110,497

単体

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
破綻先債権①	31,676	10,543	24,444
延滞債権②	368,350	319,087	328,954
3カ月以上延滞債権③	13,929	5,733	4,460
貸出条件緩和債権④	79,661	70,633	67,521
合計	493,617	405,997	425,380
部分直接償却(直接減額)実施額	96,466	85,954	92,343

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	94,095	80,817	80,942
危険債権②	317,725	257,566	283,393
要管理債権③	93,590	76,366	71,981
(小計)	(505,412)	(414,749)	(436,317)
正常債権④	88,093,059	88,955,902	85,468,271
合計	88,598,471	89,370,651	85,904,588
部分直接償却(直接減額)実施額	104,649	93,806	99,662

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、(中間)貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

証券(単体)

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
国内業務部門	国債	8,381,582	6,986,210
	地方債	81,792	55,566
	社債	2,459,293	2,531,576
	株式	4,297,678	4,131,927
	その他	983,504	865,503
	うち外国債券 うち外国株式		
	計	16,203,851	14,570,784
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	8,091,747	10,680,946
	うち外国債券 うち外国株式	4,969,884 3,121,863	7,202,205 3,478,740
	計	8,091,747	10,680,946
合計		24,295,598	25,251,730

平均残高

(単位：百万円)

区分		平成29年度中間期	平成30年度中間期
国内業務部門	国債	9,070,560	7,607,556
	地方債	81,699	47,635
	社債	2,474,608	2,522,341
	株式	2,426,750	2,255,911
	その他	954,941	968,632
	うち外国債券 うち外国株式		
	計	15,008,561	13,402,076
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	8,089,694	9,213,328
	うち外国債券 うち外国株式	5,123,997 2,965,696	5,839,407 3,373,920
	計	8,089,694	9,213,328
合計		23,098,255	22,615,404

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
1年以下	国債	1,901,557	1,898,870
	地方債	35	—
	社債	245,723	191,650
	その他	1,586,912	1,965,117
	^{うち} 外国債券	1,571,234	1,961,193
	^{うち} 外国株式	—	493
1年超3年以下	国債	4,660,100	4,116,352
	地方債	—	5,321
	社債	582,113	567,967
	その他	688,140	1,807,508
	^{うち} 外国債券	637,940	1,779,959
	^{うち} 外国株式	2,588	1,455
3年超5年以下	国債	1,357,037	39,723
	地方債	21,618	5,172
	社債	730,624	670,416
	その他	462,732	836,807
	^{うち} 外国債券	444,448	757,134
	^{うち} 外国株式	—	4,132
5年超7年以下	国債	52,040	51,685
	地方債	1,140	4,066
	社債	238,280	386,796
	その他	265,596	472,170
	^{うち} 外国債券	200,349	389,693
	^{うち} 外国株式	6,312	6,717
7年超10年以下	国債	144,625	450,447
	地方債	58,974	40,991
	社債	390,901	361,375
	その他	1,448,709	1,676,095
	^{うち} 外国債券	1,303,713	1,596,950
	^{うち} 外国株式	8,776	8,088
10年超	国債	266,221	429,132
	地方債	24	13
	社債	271,649	353,369
	その他	1,036,989	970,116
	^{うち} 外国債券	812,197	717,275
	^{うち} 外国株式	87,353	97,208
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	4,297,678	4,131,927
	その他	3,586,171	3,818,634
	^{うち} 外国債券	—	—
合計	^{うち} 外国株式	3,016,832	3,360,644
	国債	8,381,582	6,986,210
	地方債	81,792	55,566
	社債	2,459,293	2,531,576
	株式	4,297,678	4,131,927
	その他	9,075,251	11,546,450
	^{うち} 外国債券	4,969,884	7,202,205
	^{うち} 外国株式	3,121,863	3,478,740

諸比率(単体)

■ 利益率

(単位：％)

区分	平成29年度中間期	平成30年度中間期
総資産経常利益率	0.41	0.45
資本経常利益率	9.67	10.23
総資産中間純利益率	0.32	0.33
資本中間純利益率	7.47	7.54

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \frac{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}{\text{中間期中日数}} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{(\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額})}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2 \times 100$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \frac{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}{\text{中間期中日数}} \times 100$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{(\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額})}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \div \{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2 \times 100$

■ 利鞘

(単位：％)

区分		平成29年度中間期	平成30年度中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.03	1.00
	資金調達原価	0.61	0.59
	総資金利鞘	0.42	0.41
国際業務部門	資金運用利回り	1.93	2.50
	資金調達原価	1.80	2.31
	総資金利鞘	0.13	0.19
合計	資金運用利回り	1.41	1.65
	資金調達原価	0.98	1.13
	総資金利鞘	0.43	0.52

■ 預貸率

(単位：百万円、％)

区分		平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
国内業務部門	貸出金 (A)	49,224,377	49,178,734
	預金 (B)	92,490,212	96,369,153
	預貸率 (A)/(B)	53.22	51.03
	期中平均	53.84	50.75
国際業務部門	貸出金 (A)	27,007,428	27,053,999
	預金 (B)	27,336,469	28,293,055
	預貸率 (A)/(B)	98.79	95.62
	期中平均	99.36	95.90
合計	貸出金 (A)	76,231,805	76,232,734
	預金 (B)	119,826,681	124,662,209
	預貸率 (A)/(B)	63.61	61.15
	期中平均	64.18	60.95

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

■ 預証率

(単位：百万円、％)

区分		平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
国内業務部門	有価証券 (A)	16,203,851	14,570,784
	預金 (B)	92,490,212	96,369,153
	預証率 (A)/(B)	17.51	15.11
	期中平均	16.35	13.96
国際業務部門	有価証券 (A)	8,091,747	10,680,946
	預金 (B)	27,336,469	28,293,055
	預証率 (A)/(B)	29.60	37.75
	期中平均	29.98	32.88
合計	有価証券 (A)	24,295,598	25,251,730
	預金 (B)	119,826,681	124,662,209
	預証率 (A)/(B)	20.27	20.25
	期中平均	19.45	18.24

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況(単体)

■資本金・株式の総数等（平成30年9月30日現在）

資本金 1,770,996百万円

発行済株式の内容
 普通株式 106,248,400株
 第1回第六種優先株式 70,001株
 計 106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されていません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式 70,001株	一個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	一株	一株	一株	—%
計	一株	一株	一株	—%

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

その他(単体)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
有価証券	181,191	102,944
債権	88,096	50,322
商品	—	—
不動産	42,953	49,328
その他	28,358	29,257
計	340,600	231,852
保証	728,119	1,021,318
信用	6,864,540	7,763,318
合計	7,933,259	9,016,490

信託業務の状況(単体)

■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
(資産)		
貸出金	540,722	427,022
証書貸付	540,722	427,022
有価証券	2,888,843	1,986,551
国債	86,796	52,674
社債	2,762,139	1,893,774
外国証券	39,908	40,102
信託受益権	29,969	30,166
受託有価証券	20,212	55,000
金銭債権	702,509	533,738
住宅貸付債権	15,797	20,883
その他の金銭債権	686,712	512,855
その他債権	1,156	1,043
銀行勘定貸	1,195,049	1,317,828
現金預け金	108,313	86,128
預け金	108,313	86,128
資産合計	5,486,779	4,437,480
(負債)		
指定金銭信託	1,286,061	1,409,359
特定金銭信託	1,275,109	1,013,798
金銭信託以外の金銭の信託	100,000	8,340
金銭債権の信託	440,891	305,773
包括信託	2,364,503	1,645,209
有価証券の信託	20,212	55,000
負債合計	5,486,779	4,437,480

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.共同信託他社管理財産はありません。

3.上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成30年度中間期末67,981百万円であります。なお平成29年度中間期末における自己信託に係る信託財産残高は82,628百万円であります。

4.金銭評価の困難な信託は除いております。

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
金銭信託	2,561,171	2,423,157
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	2,561,171	2,423,157

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
(資産)		
銀行勘定貸	21,730	18,753
資産合計	21,730	18,753
(負債)		
元本	21,730	18,752
その他	0	0
負債合計	21,730	18,753

■元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
金銭信託		
1年未満	880	1,176
1年以上2年未満	1,209,922	1,337,222
2年以上5年未満	3,052	2,102
5年以上	51,982	33,820
その他のもの	20,230	17,039
合計	1,286,069	1,391,361
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
金銭信託		
貸出金	440,722	419,682
有価証券	784,998	570,027
合計	1,225,721	989,710
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸出金合計	440,722	419,682
有価証券合計	784,998	570,027
貸出金及び有価証券合計	1,225,721	989,710

■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
証書貸付	440,722	419,682
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	440,722	419,682

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
1年以下	300,250	252,217
1年超3年以下	—	1,499
3年超5年以下	1,000	7,534
5年超7年以下	19,817	13,410
7年超	119,654	145,020
合計	440,722	419,682

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
土地建物	—	—
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
その他	14,352	36,431
計	14,352	36,431
保証	—	—
信用	426,370	383,251
合計	440,722	419,682

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	3,319	0.75%	19,013	4.53%
運転資金	437,403	99.25	400,669	95.47
合計	440,722	100.00	419,682	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—%	—	—%
農業、林業、漁業及び鉱業	34,400	7.81	34,400	8.20
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	300,250	68.12	252,217	60.09
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	19,817	4.50	13,410	3.20
不動産業、物品賃貸業	4,319	0.98	20,013	4.77
各種サービス業	—	—	1,499	0.36
地方公共団体	70,901	16.09	80,723	19.23
その他	11,033	2.50	17,418	4.15
合計	440,722	100.00	419,682	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
中小企業等貸出金残高①	23,486	32,924
総貸出金残高②	440,722	419,682
中小企業等貸出金比率①/②	5.33	7.85
中小企業等貸出先件数③	5	8
総貸出先件数④	14	19
中小企業等貸出先件数比率③/④	35.71	42.11

(注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

2.ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	86,796	11.06%	52,674	9.24%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	658,294	83.86	477,251	83.72
株式	—	—	—	—
その他の証券	39,908	5.08	40,102	7.04
合計	784,998	100.00	570,027	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数 113社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)

三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)

SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,688,945		7,047,123	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,531,372		3,527,346	
2	うち利益剰余金の額	3,349,670		3,718,567	
1c	うち自己株式の額(△)	—		—	
26	うち社外流出予定額(△)	192,097		198,790	
	うち上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,234,428	308,607	1,499,540	—
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	186,741		330	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	12,220		—	
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	12,220		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,122,336		8,546,993	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	214,336	53,584	233,723	—
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	40,532	10,133	29,160	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額	173,804	43,451	204,562	—
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	969	242	981	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△33,253	△8,313	△101,793	—
12	適格引当金不足額	—	—	10,403	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	49,323	12,330	62,028	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	1,861	465	3,360	—
15	退職給付に係る資産の額	181,082	45,270	273,012	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	22	5	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	414,343		481,717	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	7,707,993		8,065,276	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
				経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000		1,100,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	28,412		23,719	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	611,046		323,130	
33		⊕ 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	611,046		323,130	
35		⊕ 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	2,124		—	
		⊕ 為替換算調整勘定の額	2,124		—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,091,582		1,446,849	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	65,312	16,328	0	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	23,798		—	
		⊕ 営業権相当額	2		—	
		⊕ のれん相当額	5,869		—	
		⊕ 企業結合等により計上される無形固定資産相当額	5,595		—	
		⊕ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	12,330		—	
		⊕ 適格引当金不足額の50%相当額	—		—	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	89,110		0	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額(二)－(ホ) (ヘ)	1,002,472		1,446,849	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額(ハ)＋(ヘ) (ト)	8,710,465		9,512,126	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	906,295		1,007,765	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,657		5,538	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	812,203		566,774	
47		⊕ 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	812,203		566,774	
49		⊕ 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	28,864		6,024	
50a		⊕ 一般貸倒引当金Tier2算入額	6,475		6,024	
50b		⊕ 適格引当金Tier2算入額	22,389		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	192,849		—	
		⊕ その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	186,671		—	
		⊕ 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,177		—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,945,869		1,586,102	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	120,000	30,000	50,000	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	20,591		—	
	うち旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	20,591		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	140,591		50,000	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	1,805,278		1,536,102	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	10,515,743		11,048,229	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	32,725		—	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	10,679		—	
	うち退職給付に係る資産に係る額	12,740		—	
	うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	8,667		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	57,348,399		52,560,056	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	13.44%		15.34%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	15.18%		18.09%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	18.33%		21.02%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	346,497		307,248	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	541,833		615,321	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	2,991		867	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	6,475		6,024	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	23,974		21,741	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	22,389		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	294,538		257,317	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	618,928		495,143	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,017,264		813,811	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単位：百万円)

項目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,587,871	4,204,804

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		平成30年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	平成29年度 中間期末
1	信用リスク	35,335,405		2,982,839	
2	うち、標準的手法適用分	518,153		41,452	
3	うち、内部格付手法適用分	32,501,421		2,756,120	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	42,460		3,396	
	その他	2,273,370		181,869	
4	カウンターパーティ信用リスク	2,893,748		236,153	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	813,368		68,897	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	1,794,035		143,522	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	112,996		9,039	
	その他	173,348		14,693	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	842,001		71,401	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	14,927		1,194	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,775,201		235,337	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	767,424		65,055	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	67,565		5,729	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	188,404		15,976	
15	うち、標準的手法適用分	2,100		168	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	509,354		43,181	
16	マーケット・リスク	1,783,947		142,715	
17	うち、標準的方式適用分	286,775		22,942	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,497,172		119,773	
19	オペレーショナル・リスク	2,643,652		211,492	
20	うち、基礎的手法適用分	380,239		30,419	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	2,263,412		181,073	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,540,442		130,626	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	1,599,865		127,989	
25	合計(スケーリングファクター適用後)	52,560,056		4,204,804	

■資産の信用の質に関する事項

1.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		平成30年度中間期末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ＋ロ－ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	531,463	78,157,175	328,116	78,360,522
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,664	18,447,280	—	18,452,944
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	4,921	61,170,969	19,879	61,156,011
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	542,049	157,775,425	347,996	157,969,478
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	4,227	8,191,137	39,607	8,155,757
6	コミットメント等	9,283	21,406,950	17,209	21,399,024
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	13,511	29,598,087	56,817	29,554,781
合計					
8	合計(4+7)	555,560	187,373,513	404,813	187,524,260

2.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			額
項番			
1	平成30年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの)の残高		578,851
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	93,489
3		非デフォルト状態へ復帰した額	44,018
4		償却された額	18,159
5		その他の変動額	△68,114
6	平成30年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		542,049

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

■内部格付手法に関する事項

1.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末											
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	ロ CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF (%)	ニ CCF・CRM適用後EAD	ホ 平均PD (%)	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD (%)	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	69,761,424	36,505	74.02	72,616,479	0.00	0.4	34.23	3.9	201,036	0.27	224	
2	0.15以上0.25未満	304,707	49,951	47.84	338,291	0.16	0.0	32.86	2.2	101,031	29.86	188	
3	0.25以上0.50未満	29,800	4,213	48.44	21,264	0.33	0.0	36.62	2.4	9,697	45.60	26	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	171,683	54,795	70.50	118,580	1.39	0.0	32.38	2.7	87,192	73.52	544	
6	2.50以上10.00未満	59,069	24,346	47.79	27,112	3.98	0.0	32.54	2.1	29,967	110.53	351	
7	10.00以上100.00未満	4,920	215	100.00	405	10.18	0.0	15.64	3.5	288	71.13	6	
8	100.00(デフォルト)	14	12	100.00	27	100.00	0.0	42.21	1.9	14	52.25	11	
9	小計	70,331,620	170,040	60.84	73,122,161	0.00	0.5	34.22	3.9	429,227	0.58	1,353	1,912
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	3,969,894	809,649	72.57	4,681,922	0.03	0.6	33.82	1.5	573,587	12.25	601	
2	0.15以上0.25未満	765,336	257,771	86.91	938,311	0.16	0.2	29.23	1.1	204,400	21.78	460	
3	0.25以上0.50未満	85,811	10,754	61.77	88,841	0.28	0.0	30.61	1.2	29,583	33.29	77	
4	0.50以上0.75未満	2,115	—	—	2,115	0.53	0.0	34.14	1.7	1,329	62.84	3	
5	0.75以上2.50未満	667,005	79,366	78.75	626,391	1.00	0.1	34.72	1.0	402,920	64.32	2,176	
6	2.50以上10.00未満	40,324	72,370	26.57	55,341	3.02	0.1	33.93	1.1	54,900	99.20	562	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	2,668	—	—	2,668	100.00	0.0	97.95	1.2	1,351	50.63	2,614	
9	小計	5,533,156	1,229,912	73.17	6,395,593	0.22	1.2	33.22	1.4	1,268,073	19.82	6,495	7,918
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	27,217,357	13,374,355	55.69	38,854,322	0.05	6.9	34.83	2.4	6,910,586	17.78	7,685	
2	0.15以上0.25未満	12,090,325	7,255,510	53.42	14,648,416	0.17	6.2	29.34	2.4	4,056,479	27.69	7,331	
3	0.25以上0.50未満	4,627,445	1,857,280	53.00	5,205,883	0.32	3.0	29.30	2.6	1,981,207	38.05	4,891	
4	0.50以上0.75未満	888,803	94,000	53.65	923,401	0.53	1.3	29.63	2.5	446,692	48.37	1,450	
5	0.75以上2.50未満	4,514,113	2,488,713	52.70	3,576,673	1.19	3.8	27.15	2.8	2,170,740	60.69	11,439	
6	2.50以上10.00未満	1,258,224	262,739	49.78	1,053,383	3.11	1.4	31.03	3.8	1,174,470	111.49	9,853	
7	10.00以上100.00未満	336,406	265,561	61.42	391,402	12.94	0.4	30.06	2.3	533,460	136.29	14,668	
8	100.00(デフォルト)	187,335	9,224	100.00	175,483	100.00	0.3	47.99	2.1	52,520	29.92	84,219	
9	小計	51,120,012	25,607,384	54.57	64,828,967	0.57	23.6	32.59	2.5	17,326,157	26.72	141,540	151,383

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末											
項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロ ス・エクスポ ージャーの額	ロ CCF・CRM 適用前のオフ・ バランスシート ・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF (%)	ニ CCF・CRM 適用後EAD	ホ 平均PD (%)	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD (%)	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) (%)	ル EL	ヲ 適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	5,397	100.00	5,397	2.56	0.0	45.00	5.0	10,245	189.84	62	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	5,397	100.00	5,397	2.56	0.0	45.00	5.0	10,245	189.84	62	88
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	539,960	16,953	53.31	571,703	0.08	1.1	26.75	2.7	87,702	15.34	123	
2	0.15以上0.25未満	1,292,593	88,506	60.24	1,290,288	0.17	4.9	30.56	3.4	363,960	28.20	694	
3	0.25以上0.50未満	1,171,189	37,384	64.90	1,149,053	0.29	6.5	32.26	3.8	464,263	40.40	1,123	
4	0.50以上0.75未満	844,946	11,849	52.82	796,888	0.54	5.5	31.16	3.5	379,899	47.67	1,353	
5	0.75以上2.50未満	2,159,347	125,462	65.35	1,784,749	1.45	24.3	36.99	3.1	1,285,394	72.02	10,013	
6	2.50以上10.00未満	999,195	145,908	51.18	672,282	2.69	15.3	29.49	3.9	479,998	71.39	5,326	
7	10.00以上100.00未満	306,171	1,838	58.03	184,425	17.62	5.7	35.25	1.9	266,851	144.69	13,869	
8	100.00(デフォルト)	251,201	6,105	100.00	201,251	100.00	3.7	45.27	1.8	28,001	13.91	91,122	
9	小計	7,564,605	434,009	59.15	6,650,642	4.33	67.3	32.79	3.3	3,356,071	50.46	123,627	119,983
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	1,786,223	127,884	47.79	1,804,425	0.04	0.2	23.94	3.5	219,950	12.18	188	
2	0.15以上0.25未満	1,681,756	531,111	54.73	1,807,673	0.16	0.4	25.09	4.1	537,876	29.75	761	
3	0.25以上0.50未満	1,719,031	559,408	59.85	1,420,919	0.35	0.2	26.95	3.7	603,012	42.43	1,349	
4	0.50以上0.75未満	100,323	—	—	100,323	0.53	0.0	32.08	4.4	67,609	67.39	170	
5	0.75以上2.50未満	936,059	195,990	59.86	864,947	1.07	0.2	30.04	3.6	605,784	70.03	2,753	
6	2.50以上10.00未満	207,924	40,235	84.85	131,113	3.41	0.0	31.90	3.2	128,750	98.19	1,342	
7	10.00以上100.00未満	89,717	15,075	48.97	82,986	15.12	0.0	29.62	4.5	131,023	157.88	3,600	
8	100.00(デフォルト)	43,010	483	100.00	32,666	100.00	0.0	58.52	3.6	17,068	52.25	19,117	
9	小計	6,564,046	1,470,190	57.54	6,245,056	1.09	1.2	26.36	3.7	2,311,075	37.00	29,285	38,963
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,455,373	—	—	3,455,373	0.04	1.1	90.00	5.0	3,458,035	100.07	—	
2	0.15以上0.25未満	198,173	—	—	198,173	0.17	0.4	90.00	5.0	265,092	133.76	—	
3	0.25以上0.50未満	13,529	—	—	13,529	0.27	0.1	90.00	5.0	21,221	156.85	—	
4	0.50以上0.75未満	3,109	—	—	3,109	0.53	0.0	90.00	5.0	6,048	194.49	—	
5	0.75以上2.50未満	2,928	—	—	2,928	1.44	0.0	90.00	5.0	8,416	287.39	—	
6	2.50以上10.00未満	714	—	—	714	2.56	0.0	90.00	5.0	2,770	387.75	—	
7	10.00以上100.00未満	1,768	—	—	1,768	10.29	0.0	90.00	5.0	9,847	556.73	—	
8	100.00(デフォルト)	280	—	—	280	100.00	0.0	90.00	5.0	3,157	1,125.00	—	
9	小計	3,675,879	—	—	3,675,879	0.07	1.9	90.00	5.0	3,774,591	102.68	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末											
項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロ ス・エクスポ ージャーの額	ロ CCF・CRM 適用前のオフ・ バランスシート ・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF (%)	ニ CCF・CRM 適用後EAD	ホ 平均PD (%)	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD (%)	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) (%)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	976,219	61,619	97.68	1,026,334	0.06	3.7	34.72	1.1	108,975	10.61	221	
2	0.15以上0.25未満	413,829	90,528	68.26	471,614	0.17	3.7	31.75	1.2	104,567	22.17	276	
3	0.25以上0.50未満	122,099	66,701	100.00	187,072	0.33	8.4	42.69	1.3	76,793	41.05	263	
4	0.50以上0.75未満	13,150	29,013	100.00	42,086	0.58	3.8	56.85	1.0	30,063	71.43	141	
5	0.75以上2.50未満	79,538	88,294	97.59	164,610	1.49	16.5	48.76	1.0	145,024	88.10	1,122	
6	2.50以上10.00未満	8,173	19,944	100.00	28,086	3.03	3.8	56.30	1.6	35,429	126.14	458	
7	10.00以上100.00未満	383	2,264	100.00	2,648	41.11	0.3	60.83	1.0	4,591	173.36	648	
8	100.00(デフォルト)	4,122	191	100.00	4,258	100.00	0.0	80.50	1.0	508	11.93	3,428	
9	小計	1,617,516	358,558	90.99	1,926,711	0.56	40.6	36.90	1.1	505,953	26.25	6,560	4,451
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	580,039	8,672	47.85	584,189	0.06	0.0	33.11	1.0	63,500	10.86	124	
2	0.15以上0.25未満	324,175	11,892	85.63	334,298	0.17	0.0	29.30	1.2	70,414	21.06	174	
3	0.25以上0.50未満	122,217	—	—	122,217	0.36	0.0	30.59	1.0	39,717	32.49	137	
4	0.50以上0.75未満	14,685	—	—	14,685	0.53	0.0	35.00	1.2	6,495	44.22	27	
5	0.75以上2.50未満	42,914	—	—	42,914	1.09	0.0	28.69	1.0	24,649	57.43	148	
6	2.50以上10.00未満	3,117	—	—	3,117	3.95	0.0	29.66	1.0	2,479	79.51	36	
7	10.00以上100.00未満	3,328	—	—	3,328	10.18	0.0	35.00	1.0	4,583	137.70	118	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,090,478	20,565	69.70	1,104,751	0.21	0.2	31.53	1.1	211,840	19.17	767	1,091
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	2,298	—	—	2,298	0.29	0.5	23.98	—	295	12.86	1	
4	0.50以上0.75未満	19	—	—	19	0.60	0.0	26.46	—	4	23.43	0	
5	0.75以上2.50未満	8	—	—	8	0.80	0.0	28.97	—	2	31.25	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,327	—	—	2,327	0.29	0.5	24.02	—	303	13.02	1	2

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末											
項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	ロ CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF (%)	ニ CCF・CRM適用後EAD	ホ 平均PD (%)	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD (%)	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	8	21	1.04	29	0.08	0.4	69.57		1	3.47	0	
2	0.15以上0.25未満	85	32	1.22	117	0.19	0.5	70.17		8	7.17	0	
3	0.25以上0.50未満	119	21	1.68	141	0.40	0.2	70.92		18	13.25	0	
4	0.50以上0.75未満	407	33	2.76	441	0.53	0.3	74.34		76	17.37	1	
5	0.75以上2.50未満	398,738	30,980	16.92	429,719	1.62	299.1	79.98		189,733	44.15	5,600	
6	2.50以上10.00未満	333,317	48,675	73.78	381,992	4.65	365.9	85.06		366,254	95.87	15,111	
7	10.00以上100.00未満	16,159	633	100.00	16,793	28.29	20.7	77.19		35,726	212.73	3,835	
8	100.00(デフォルト)	3,197	84	100.00	3,282	100.00	2.8	79.09		2,163	65.90	2,596	
9	小計	752,035	80,482	9.66	832,518	3.93	690.3	82.25		593,983	71.34	27,145	34,933
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	71,060	0.05	7.3	41.41		17,387	24.46	16	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,277	0.17	0.2	66.04		978	42.97	2	
3	0.25以上0.50未満	7,539,939	11,689	100.00	7,552,188	0.29	466.4	27.63		1,107,450	14.66	6,101	
4	0.50以上0.75未満	984,216	1,936	100.00	986,154	0.59	55.0	29.60		258,483	26.21	1,751	
5	0.75以上2.50未満	1,119,018	3,259	100.00	1,052,852	1.00	80.3	35.95		486,398	46.19	3,971	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36,645	1,540	100.00	33,712	23.00	2.9	30.46		57,032	169.17	2,344	
8	100.00(デフォルト)	105,076	196	100.00	105,272	100.00	8.2	31.49		27,181	25.82	33,155	
9	小計	9,784,896	18,621	100.00	9,803,518	1.54	620.6	28.88		1,954,913	19.94	47,342	34,861
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	—	—	0	0.08	0.0	69.57		0	14.63	0	
2	0.15以上0.25未満	101,183	—	—	101,183	0.17	2.3	35.56		13,037	12.88	61	
3	0.25以上0.50未満	311,549	136	58.87	311,685	0.39	9.6	37.00		72,256	23.18	462	
4	0.50以上0.75未満	100,138	1,640	91.57	101,778	0.59	3.7	35.82		28,720	28.21	217	
5	0.75以上2.50未満	281,195	4,061	14.84	285,256	1.21	31.8	46.30		143,812	50.41	1,635	
6	2.50以上10.00未満	35,832	597	100.00	36,429	3.99	1.7	36.27		19,088	52.39	527	
7	10.00以上100.00未満	9,278	224	100.00	9,502	17.04	0.2	49.66		9,498	99.96	785	
8	100.00(デフォルト)	29,904	151	100.00	30,056	100.00	1.4	43.95		12,102	40.26	13,210	
9	小計	869,081	6,811	100.00	875,892	4.40	51.0	40.07		298,517	34.08	16,900	5,728
合計(全てのポートフォリオ)		158,905,655	29,401,973	56.33	175,469,417	0.56	1,499.4	34.39	—	32,040,953	18.26	401,083	401,317

2.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		平成30年度中間期末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	331,720	331,720
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,242,017	1,242,017
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	10,245	10,245
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	20,701,811	20,701,303
7	特定貸付債権-FIRB	470,082	470,082
8	特定貸付債権-AIRB	2,405,949	2,405,949
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	593,983	593,983
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,954,913	1,954,913
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	298,517	298,517
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	4,616,592	4,616,592
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	718,096	718,096
16	合計	33,343,930	33,343,422

3.特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
平成30年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)				信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE			合計
優(Strong)	2.5年未満	8,874	2,206	50%	9,929	—	—	—	9,929	4,964	—
	2.5年以上	10,717	13,289	70%	13,388	3,696	—	—	17,084	11,958	68
良(Good)	2.5年未満	12,885	29,987	70%	42,519	—	—	—	42,519	29,763	170
	2.5年以上	32,217	5,392	90%	34,794	—	—	—	34,794	31,314	278
可(Satisfactory)		10,162	340	115%	10,325	—	—	—	10,325	11,874	289
弱い(Weak)		37	—	250%	—	37	—	—	37	94	3
デフォルト(Default)		3,708	—	—	3,708	—	—	—	3,708	—	1,854
合計		78,603	51,215	—	114,665	3,733	—	—	118,398	89,970	2,663
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	7,028	4,800	70%					9,323	6,526	37
	2.5年以上	5,417	10,735	95%					10,547	10,020	42
良(Good)	2.5年未満	55,572	13,141	95%					61,852	58,759	247
	2.5年以上	88,719	23,664	120%					100,312	120,374	401
可(Satisfactory)		122,428	5,105	140%					124,868	174,816	3,496
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		279,166	57,448	—					306,904	370,497	4,224
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額		
簡易手法-上場株式	21,577	—	300%					21,577	64,731		
簡易手法-非上場株式	76,412	10,850	400%					81,598	326,393		
内部モデル手法	213,203	20,019	193%					233,222	450,876		
合計	311,193	30,870	—					336,398	842,001		
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%					—	—		

4.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

計量方式	平成30年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	1,173,305

■標準的手法に関する事項

1.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		平成30年度中間期末					
項番	資産クラス	CCF・CRM適用前の エクスポージャー		CCF・CRM適用後の エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	8,290	—	8,290	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,806,216	—	1,806,216	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,246,599	—	1,246,599	—	0	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,463	—	2,463	—	492	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	17,521	—	17,521	—	1,752	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	268,604	—	268,604	—	53,720	20.00%
12	法人等向け	307,475	186,120	307,674	41,145	364,963	104.62%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	77,244	—	77,244	57,933	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	102,789	—	102,789	—	35,976	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	2,167	770	2,167	770	3,255	110.79%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	59	—	59	—	59	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,762,188	264,135	3,762,387	119,160	518,153	13.34%

2.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末										
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	8,290	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,290
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,806,216	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,806,216
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,246,599	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,246,599
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	2,463	—	—	—	—	—	—	—	2,463
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	17,521	—	—	—	—	—	—	—	—	17,521
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	268,604	—	—	—	—	—	—	—	268,604
12	法人等向け	4,272	—	4,765	—	—	—	339,781	—	—	—	348,819
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	77,244	—	—	—	—	77,244
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	102,789	—	—	—	—	—	—	102,789
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	194	—	95	—	682	—	107	1,858	—	—	2,938
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	59	—	—	—	59
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,065,572	17,521	275,930	102,789	682	77,244	339,948	1,858	—	—	3,881,547

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		平成30年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	50,535,635	27,824,887	12,948,961	9,287,637	5,679
2	有価証券(負債性のもの)	17,524,761	928,183	251,709	64,493	600
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	60,888,174	267,837	4,985	239,847	—
4	合計(1+2+3)	128,948,570	29,020,908	13,205,657	9,591,978	6,279
5	うちデフォルトしたもの	361,903	180,145	102,251	5,674	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		平成30年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,292,920	2,054,196			3,347,117	813,368
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					262,690	319
4	信用リスク削減手法における包括的手法					4,228,830	173,028
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						986,716

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		平成30年度中間期末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
3	(ii)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,035,363	1,794,035
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,035,363	1,794,035

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末								
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	9	—	9
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	9,838	—	—	—	—	—	9,838
11	法人等向け	261,092	—	—	—	—	15,228	—	—	276,320
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	261,092	—	9,838	—	—	15,228	9	—	286,168

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD (%)	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD (%)	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	129,120	0.00	0.6	15.22	1.5	2,283	1.76
2	0.15以上0.25未満	41,755	0.16	0.0	16.48	0.1	3,439	8.23
3	0.25以上0.50未満	2	0.27	0.0	35.00	1.0	0	28.29
4	0.50以上0.75未満	4	0.53	0.0	35.00	1.0	1	41.86
5	0.75以上2.50未満	293	0.87	0.0	35.00	3.8	240	81.87
6	2.50以上10.00未満	992	2.56	0.0	2.09	3.4	75	7.61
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	172,168	0.06	0.7	15.48	1.2	6,041	3.50
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,098,911	0.03	16.8	16.49	0.9	232,617	5.67
2	0.15以上0.25未満	926,984	0.16	4.8	14.80	0.8	132,471	14.29
3	0.25以上0.50未満	401	0.28	0.0	32.78	2.0	157	39.21
4	0.50以上0.75未満	—	—	0.0	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	60,801	0.85	0.0	3.82	0.0	3,715	6.11
6	2.50以上10.00未満	97,584	3.94	0.1	1.35	0.0	4,168	4.27
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,184,682	0.14	21.8	15.75	0.8	373,131	7.19
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD (%)	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD (%)	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,209,020	0.05	46.0	38.81	2.1	187,643	15.52
2	0.15以上0.25未満	377,223	0.16	22.3	31.84	3.6	139,388	36.95
3	0.25以上0.50未満	112,222	0.28	8.1	31.89	2.7	46,943	41.83
4	0.50以上0.75未満	11,055	0.53	3.4	33.86	2.6	6,223	56.29
5	0.75以上2.50未満	33,837	1.53	4.1	31.18	3.1	27,065	79.98
6	2.50以上10.00未満	28,559	2.78	0.9	29.01	2.3	27,580	96.57
7	10.00以上100.00未満	5,172	11.71	1.4	33.02	1.7	7,238	139.95
8	100.00(デフォルト)	376	100.00	0.0	47.50	2.5	58	15.59
9	小計	1,777,466	0.22	86.5	36.54	2.5	442,141	24.87
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	8,041	0.08	3.0	34.99	2.7	1,649	20.50
2	0.15以上0.25未満	12,604	0.17	4.6	34.00	2.9	3,838	30.44
3	0.25以上0.50未満	7,759	0.27	3.0	34.31	3.1	3,009	38.78
4	0.50以上0.75未満	7,124	0.53	2.5	34.38	3.2	3,836	53.85
5	0.75以上2.50未満	7,656	1.32	4.6	34.89	3.3	5,601	73.15
6	2.50以上10.00未満	2,064	2.56	0.4	35.00	4.1	1,897	91.92
7	10.00以上100.00未満	297	15.69	0.2	35.00	3.0	431	144.83
8	100.00(デフォルト)	379	100.00	0.0	52.34	4.2	47	12.50
9	小計	45,928	1.45	18.6	34.64	3.1	20,311	44.22
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		平成30年度中間期末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD (%)	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD (%)	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	92,856	0.04	0.2	19.75	4.8	13,397	14.42
2	0.15以上0.25未満	177,963	0.16	0.4	22.67	4.8	54,057	30.37
3	0.25以上0.50未満	63,190	0.38	0.5	23.64	4.7	28,354	44.87
4	0.50以上0.75未満	201	0.53	0.0	35.00	4.4	147	73.13
5	0.75以上2.50未満	30,944	1.30	0.1	26.91	4.8	23,249	75.13
6	2.50以上10.00未満	3,782	3.98	0.0	45.65	4.9	6,486	171.46
7	10.00以上100.00未満	1,853	19.57	0.0	13.85	4.9	1,440	77.72
8	100.00(デフォルト)	1,430	100.00	0.0	72.70	4.7	747	52.25
9	小計	372,222	0.78	1.3	22.85	4.8	127,880	34.35
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		7,552,469	0.19	129.1	21.11	1.4	969,505	12.83

5.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		平成30年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	—	55,217	—	246,073	2,604,088	3,890,352
2	現金(外国通貨)	—	171,340	—	262,217	3,438,448	1,546,635
3	国内ソブリン債	—	1,405	—	15,083	2,310,530	3,737,764
4	その他ソブリン債	—	6,972	—	—	1,234,508	3,386,801
5	政府関係機関債	—	—	—	—	1,262,807	—
6	社債	—	—	—	—	63,932	65,928
7	株式	—	—	—	—	558,040	—
8	その他担保	—	—	—	—	19,353	—
9	合計	—	234,936	—	523,374	11,491,710	12,627,481

6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位: 百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		平成30年度中間期末	
項番		イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	67,697	4,756
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	7,753	23,371
6	想定元本合計	75,451	28,127
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	131	—
8	マイナスの公正価値(負債)	948	452

7.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位: 百万円)

CCR8: 中央清算機関向けエクスポージャー		平成30年度中間期末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		103,621
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	2,120,116	42,406
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	834,975	16,703
4	(ii) 派生商品取引(上場)	1,273,227	25,464
5	(iii) レポ形式の取引	11,912	238
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネット ィング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	100,640	2,015
9	事前拠出された清算基金	113,119	59,199
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		9,375
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	8,599	8,201
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	2,879	2,879
14	(ii) 派生商品取引(上場)	5,719	5,322
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネット ィング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	5,589	1,173
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■証券化取引に関する事項

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		平成30年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	424,251	403	424,655	518,348	—	518,348	691,536	—	691,536
2	担保付住宅ローン	424,251	—	424,251	—	—	—	46,879	—	46,879
3	クレジットカード債権	—	—	—	17,969	—	17,969	299,301	—	299,301
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	403	403	500,379	—	500,379	345,355	—	345,355
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	32,809	97,293	130,103	696,287	—	696,287	944,821	246,628	1,191,450
7	事業法人向けローン	32,809	97,293	130,103	16,519	—	16,519	758,548	236,218	994,766
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	801	—	801
9	リース及び売掛債権	—	—	—	673,267	—	673,267	108,852	10,410	119,262
10	その他のホールセール	—	—	—	6,500	—	6,500	76,619	—	76,619
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2)

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		平成30年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	8,142	—	8,142
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	4,434	—	4,434
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3,707	—	3,707
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	1,983	—	1,983
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,983	—	1,983
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		平成30年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,735,709	1,641,101	1,641,101	919,369	721,731	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,054	1,186	1,186	—	1,186	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,310	6,091	6,091	—	6,091	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	248	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,070	23,316	23,316	23,229	86	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	115,117	115,117	115,117	62,113	53,004	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,629,206	1,533,262	1,533,262	857,256	676,005	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	25,070	23,316	23,316	23,229	86	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	10,581	10,581	10,581	4,347	6,233	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	92,287	83,902	83,902	31,936	51,966	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	313,383	291,452	291,452	290,372	1,080	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	897	897	897	368	528	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,826	7,114	7,114	2,708	4,406	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,574	24,715	24,715	24,623	91	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		平成30年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94,608	94,608	403	94,204	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	867	867	—	867	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	219	219	—	219	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	248	248	—	248	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,754	1,754	—	1,754	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	95,943	95,943	403	95,539	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,754	1,754	—	1,754	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	8,385	8,385	46	8,339	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	21,930	21,930	—	21,930	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	711	711	3	707	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,859	1,859	—	1,859	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位:百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		平成30年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,850,408	1,619,256	1,619,256	679,676	939,580	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,478	2,478	2,478	2,478	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,440	4,440	4,440	—	4,440	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,981	9,981	9,981	9,381	600	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,677	201	201	—	201	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	332,821	332,821	332,821	260,797	72,023	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	1,533,887	1,302,735	1,302,735	430,738	871,997	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	600	600	600	—	600	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,677	201	201	—	201	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	56,984	56,984	56,984	47,224	9,760	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	96,116	94,777	94,777	30,151	64,626	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	2,100	2,100	2,100	—	2,100	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	195,970	2,518	2,518	—	2,518	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,832	4,832	4,832	4,004	827	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,150	8,037	8,037	2,556	5,480	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	168	168	168	—	168	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,606	201	201	—	201	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		平成30年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	231,152	231,152	—	231,152	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,476	15,476	—	15,476	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	231,152	231,152	—	231,152	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,476	15,476	—	15,476	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	1,338	1,338	—	1,338	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	193,452	193,452	—	193,452	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	113	113	—	113	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百二十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16,404	16,404	—	16,404	—	—	—

■マーケット・リスクに関する事項

1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		平成30年度中間期末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	86,719
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	42,009
3	外国為替リスクの額	10,308
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	21,158
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	126,579
9	合計	286,775

2.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

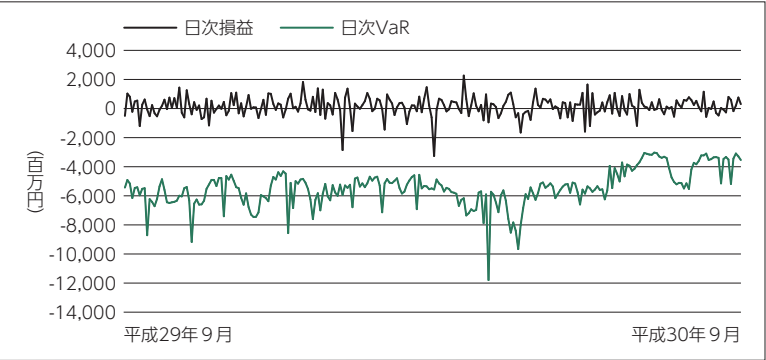
(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)		平成30年度中間期
項番		
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
1	最大値	30,565
2	平均値	16,096
3	最小値	9,587
4	期末	11,196
	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
5	最大値	44,514
6	平均値	26,566
7	最小値	17,644
8	期末	26,121
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア(修正標準的方式)	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

3.内部モデル方式のバック・テストの結果(MR4)

平成30年度中間期末のトレーディングのバック・テストの結果は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		平成30年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	平成29年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	709,105		△258,867	
2	下方パラレルシフト	0		415,700	
3	スティープ化	361,943			
4	フラット化	19,585			
5	短期金利上昇	140,507			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	709,105		415,700	
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		平成30年度中間期末		平成29年度中間期末	
		9,512,126			

(注) △NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末		
(資 産 の 部)				
現金預け入金	47,819,202	54,237,812		
有価証券	1,952,757	2,360,764		
債券	2,037,807	3,869,305		
貸借取引支払	3,470,616	1,566,439		
買入金	4,514,984	4,531,451		
特入金	2,346,929	2,536,196	6-a	
金	0	0		
有価証券	23,968,348	24,521,906	2-b, 6-b	
外債	84,235,689	78,904,248	6-c	
リース債権及びリース投資	2,504,825	2,363,570		
リース債権及びリース投資	290,472	233,476		
有形固定資産	4,015,840	4,270,745		
有形固定資産	1,433,409	1,391,636		
退職給付に係る資産	341,892	306,681	2-a	
退職給付に係る資産	324,944	392,807	3	
退職給付に係る資産	51,556	24,549	4-a	
支払引当金	7,354,080	8,189,849		
負債の部合計	△461,105	△314,286		
資産の部合計	186,202,251	189,387,158		
(負 債 の 部)				
預金	120,594,388	120,066,969		
有価証券	13,626,156	11,740,153		
債券	914,331	913,277		
貸借取引受入	3,797,113	9,099,143		
買入金	3,802,884	699,650		
特入金	2,333,488	2,545,112		
借入金	2,023,299	1,936,458	6-d	
外債	12,638,869	14,614,147	8	
信託勘定	1,172,082	1,095,327		
賞与引当金	3,556,595	3,453,015		
退職給付に係る負債	1,215,144	1,373,949		
退職給付に係る負債	3,342,494	3,986,538		
退職給付に係る負債	28,744	23,688		
退職給付に係る負債	14,921	5,672		
退職給付に係る負債	816	597		
退職給付に係る負債	867	548		
退職給付に係る負債	8,721	12,391		
退職給付に係る負債	29	—		
退職給付に係る負債	410,271	441,448	4-b	
退職給付に係る負債	31,244	30,423	4-c	
支払引当金	7,354,080	8,189,849		
負債の部合計	176,866,543	180,228,366		
(純 資 産 の 部)				
資本	1,770,996	1,770,996	1-a	
利益剰余金	1,970,379	1,966,353	1-b	
利益剰余金	3,349,670	3,718,567	1-c	
利益剰余金	△210,003	△210,003	1-d	
株主資本合計	6,881,042	7,245,914		
その他の有価証券評価差額金	1,519,633	1,487,109		
繰延ヘッジ損益	△42,736	△102,523	5	
繰延ヘッジ損益	37,581	36,576		
繰延ヘッジ損益	10,620	23,508		
繰延ヘッジ損益	17,935	54,869		
その他の包括利益累計額合計	1,543,035	1,499,540		3
新株予約権	292	—	7-a	
非支配株主持分	911,337	413,336	7-b	
純資産の部合計	9,335,708	9,158,791		
負債及び純資産の部合計	186,202,251	189,387,158		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,970,379	1,966,353	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,349,670	3,718,567		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,881,042	7,245,914		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,881,042	7,245,914	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,531,372	3,527,346		1a
うち、利益剰余金の額	3,349,670	3,718,567		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	341,892	306,681		2-a
有価証券	23,968,348	24,521,906		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	21,317	16,795		
上記に係る税効果	95,288	89,753		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。の)の額	50,665	29,160		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	217,255	204,562	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。の)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	324,944	392,807		3
上記に係る税効果	98,590	119,795		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	226,353	273,012		15

4.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	51,556	24,549		4-a
繰延税金負債	410,271	441,448		4-b
再評価に係る繰延税金負債	31,244	30,423		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	95,288	89,753		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	98,590	119,795		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,211	981	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	2,991	867	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	2,991	867		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△42,736	△102,523		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△41,566	△101,793	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	2,346,929	2,536,196	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	23,968,348	24,521,906		6-b
貸出金	84,235,689	78,904,248	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,023,299	1,936,458	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	28	—		
普通株式の額	28	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	346,497	307,248		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	346,497	307,248		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	773,473	665,321		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	81,640	0		40
Tier2資本調達手段の額	150,000	50,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	541,833	615,321		73

7.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	292	—		7-a
非支配株主持分	911,337	413,336		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	186,741	330	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	28,412	23,719	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,657	5,538	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	12,638,869	14,614,147		8

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000	1,100,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	906,295	1,007,765		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結レバレッジ比率に関する事項

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	167,535,269	172,020,473
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	186,202,251	189,387,158
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	18,666,982	17,366,684
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	461,723	518,121
3		オン・バランス資産の額 (イ)	167,073,545	171,502,352
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,040,429	2,137,957
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,107,465	2,996,502
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	615,358	268,087
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	615,358	268,087
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	86,789	67,697
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	86,789	67,697
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,147,895	5,134,459
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	5,508,424	5,435,745
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	377,992	363,455
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,886,417	5,799,200
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	59,283,120	58,298,119
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	39,258,151	38,868,164
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	20,024,969	19,429,955
連結レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	8,710,465	9,512,126
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	198,132,827	201,865,967
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.39%	4.71%

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行グループベースについて算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行グループにおける平成30年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成30年は90%に設定されており、平成31年以降は100%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております。当行グループのLCRは、平成30年及び平成31年以降の最低水準をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行グループのLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成30年度第1四半期		平成30年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	63,675,661		62,803,098	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	47,683,032	3,744,124	48,488,202	3,794,346
3	うち、安定預金の額	14,642,006	439,455	15,074,998	452,452
4	うち、準安定預金の額	33,041,026	3,304,669	33,413,204	3,341,894
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	65,252,090	32,619,363	64,412,377	32,182,164
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	59,834,675	27,201,948	59,378,232	27,148,019
8	うち、負債性有価証券の額	5,417,415	5,417,415	5,034,145	5,034,145
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	109,213		153,224	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,441,061	7,208,330	22,776,294	7,598,732
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,096,317	1,096,317	1,319,066	1,319,066
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	448,491	448,491	423,431	423,431
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,896,253	5,663,523	21,033,797	5,856,235
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,610,381	4,335,204	5,507,636	4,306,630
15	偶発事象に係る資金流出額	65,242,280	1,147,802	66,243,557	1,199,555
16	資金流出合計額	49,164,036		49,234,651	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	3,248,503	548,517	2,389,049	633,615
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,744,370	1,948,085	2,766,610	1,911,137
19	その他資金流入額	2,517,272	1,130,858	2,143,712	1,124,362
20	資金流入合計額	8,510,144	3,627,460	7,299,371	3,669,115
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	63,675,661		62,803,098	
22	純資金流出額	45,536,576		45,565,536	
23	連結流動性カバレッジ比率	139.8%		137.8%	
24	平均値計算用データ数	62件		62件	

(注)1.平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		平成30年度第1四半期	平成30年度第2四半期
1	現金預け金	50,901,856	52,144,407
2	有価証券	12,773,805	10,658,691
3	うち、国債等	10,465,472	8,389,308
4	うち、地方債等	66,086	61,998
5	うち、その他債券	650,326	672,055
6	うち、株式	1,591,921	1,535,329
7	適格流動資産の合計額	63,675,661	62,803,098

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

■所要自己資本の額

(単位：億円)

		平成29年度中間期末
	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	24,410
	ソブリン向けエクスポージャー	456
	金融機関等向けエクスポージャー	1,504
	特定貸付債権	2,939
	事業法人等向けエクスポージャー	29,309
	居住用不動産向けエクスポージャー	3,125
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	778
	その他リテール向けエクスポージャー	786
	リテール向けエクスポージャー	4,689
	PD/LGD方式適用分	3,328
	簡易手法適用分	444
	内部モデル手法適用分	502
	マーケット・ベース方式適用分	946
	株式等エクスポージャー	4,274
	信用リスク・アセットのみなし計算	2,970
	証券化エクスポージャー	748
	その他	3,768
	内部格付手法適用分	45,758
	標準的手法適用分	1,356
	CVAリスク相当額	1,575
	中央清算機関関連エクスポージャー	86
	信用リスクに対する所要自己資本の額	48,775
	金利リスク・カテゴリー	46
	株式リスク・カテゴリー	20
	外国為替リスク・カテゴリー	2
	コモディティ・リスク・カテゴリー	—
	オプション取引	2
	標準的方式適用分	70
	内部モデル方式適用分	1,235
	証券化エクスポージャー	90
	マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,395
	先進的計測手法適用分	1,717
	基礎的手法適用分	273
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,990
	所要自己資本の額合計	52,161

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見残残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	299,666	236,682	62,984	52,186	49.49%	0.06%	34.89%	—%	18.09%
J4-J6	141,825	123,967	17,858	6,598	50.57	0.77	33.64	—	50.89
J7(除くJ7R)	9,728	7,349	2,379	2,313	49.46	14.25	36.94	—	163.02
国・地方等	513,520	510,100	3,420	1,451	49.38	0.00	35.29	—	0.00
その他	86,767	82,743	4,024	2,907	49.38	0.37	38.11	—	30.13
デフォルト(J7R、J8-J10)	4,986	4,755	231	152	99.85	100.00	47.49	46.45	12.97
合計	1,056,491	965,595	90,896	65,607	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	425,497	315,847	109,651	107,329	49.38%	0.12%	28.36%	—%	15.93%
G4-G6	20,295	15,415	4,880	3,415	49.38	2.78	24.10	—	68.86
G7(除くG7R)	3,031	1,800	1,231	1,848	49.38	17.16	24.80	—	126.69
その他	15,971	7,673	8,298	843	49.65	0.43	28.00	—	22.02
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,019	949	70	48	100.00	100.00	62.66	58.45	52.63
合計	465,814	341,684	124,130	113,482	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成29年度中間期末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	65	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	239	40	80
良	(残存期間2年半未満)	70%	387	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	54	—	10
可		115%	261	—	—
弱い		250%	—	1	—
デフォルト		—	35	—	—
合計			1,041	41	90

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成29年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	105
	(残存期間2年半以上)	95%	82
良	(残存期間2年半未満)	95%	526
	(残存期間2年半以上)	120%	768
可		140%	2,871
弱い		250%	—
デフォルト		—	—
合計			4,353

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	37,510	27,115	10,394	11,247	49.38%	0.29%	25.38%	—%	37.91%
G4-G6	2,799	2,222	577	902	49.38	2.51	26.97	—	87.04
G7(除くG7R)	629	582	47	17	49.38	17.23	35.59	—	192.45
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	450	437	13	1	100.00	100.00	55.84	51.63	52.63
合計	41,388	30,356	11,031	12,167	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	2,102	1,820	282	202	49.38%	0.27%	12.12%	—%	15.52%
G4-G6	378	366	12	—	—	3.18	6.46	—	20.26
G7(除くG7R)	1	1	—	—	—	17.00	45.00	—	256.05
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	52	46	6	—	—	100.00	61.52	57.31	52.63
合計	2,533	2,233	300	202	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefaultの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	10,543	9,161	1,381	28	49.38%	0.04%	23.22%	—%	10.95%
J4-J6	3,694	3,292	402	—	—	0.69	29.88	—	54.73
J7(除くJ7R)	74	74	—	—	—	26.33	5.00	—	28.53
その他	4,224	4,047	177	308	49.38	0.37	29.06	—	24.09
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,534	16,575	1,960	335	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成29年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	116,156	115,953	203	0.43%	30.13%	—%	20.66%
		その他	3,673	3,673	—	1.00	53.22	—	69.40
	延滞等		896	879	17	17.99	34.39	—	177.80
デフォルト			1,493	1,492	0	100.00	34.16	32.32	23.03
合計			122,218	121,997	221	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成29年度中間期末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,756	7,752	1,004	—	2,271	44.23%	2.76%	82.83%	—%	64.12%
	延滞等	161	154	7	—	28	23.29	28.32	77.57	—	214.06
クレジット カード債権	非延滞	8	7	1	—	77	1.59	0.44	72.71	—	14.60
	延滞等	0	0	0	—	—	—	87.71	74.00	—	79.05
デフォルト		38	37	1	—	—	—	100.00	84.38	79.41	62.05
合計		8,963	7,950	1,013	—	2,375	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額／未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,758	6,728	31	0.72%	42.12%	—%	32.98%
		その他	2,027	2,017	10	0.66	40.07	—	30.53
	延滞等		637	628	9	5.74	41.69	—	65.12
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,442	3,438	4	0.67	44.82	—	35.23
		その他	1,261	1,251	10	1.53	55.33	—	65.52
	延滞等		155	155	1	16.12	51.35	—	104.17
デフォルト			460	458	1	100.00	51.65	48.88	34.70
合計			14,740	14,675	65	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	6,029
簡易手法適用分	1,433
上場株式(300%)	491
非上場株式(400%)	942
内部モデル手法適用分	4,595
PD/LGD方式適用分	37,235
合計	43,264

(注) 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成29年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	34,605	0.05%	100.11%
J4-J6	1,391	0.28	145.44
J7(除くJ7R)	190	10.35	564.29
その他	1,048	0.18	143.71
デフォルト(J7R、J8-J10)	0	100.00	1125.00
合計	37,235	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3. リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,563

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、90及び91ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	29,447	9,347
10%	134	—
20%	11,148	10,857
35%	736	—
50%	34	0
75%	918	—
100%	12,718	—
150%	32	0
250%	338	—
1250%	12	12
その他	—	—
合計	55,517	20,217

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—
基礎的内部格付手法	1,329	558
事業法人向けエクスポージャー	480	558
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	849	—
標準的手法	2,858	—
合計	4,187	558

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	105,309	2,931
事業法人向けエクスポージャー	98,505	2,931
ソブリン向けエクスポージャー	3,097	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,845	—
居住用不動産向けエクスポージャー	863	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	83	—
合計	105,392	2,931

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額	45,054
グロスのアドオンの額	39,497
グロスの与信相当額	84,551
外国為替関連取引	32,828
金利関連取引	49,551
金関連取引	—
株式関連取引	1,045
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—
その他のコモディティ関連取引	1,097
クレジット・デフォルト・スワップ	30
ネットイングによる与信相当額削減額	33,681
ネットの与信相当額	50,870
担保の額	—
適格金融資産担保	—
適格資産担保	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	50,870

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成29年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	5,856	2,931
プロテクションの提供	4,155	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	1,062	—	1,062	—	22	251	—
住宅ローン	14,390	14,390	—	1,710	9	1	99
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,452	14,390	1,062	1,710	31	252	99

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1,074	1,074	—	15	—
住宅ローン	3,169	3,169	—	234	617
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	4,242	4,242	—	249	617

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,044	1,044	—	7
100%以下	12	12	—	1
650%以下	1	1	—	0
1250%未満	—	—	—	—
1250%	3,184	3,184	—	264
合計	4,242	4,242	—	271

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,481	9,481	—	27,029	788	933
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	11,303	11,303	—	3,226	18	69
その他	478	478	—	208	0	0
合計	21,263	21,263	—	30,463	806	1,001

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
- 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
- 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
- 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
- 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
- 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
- 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,576	7,174	403	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,488	5,488	—	—	—
その他	400	400	—	—	—
合計	13,465	13,062	403	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	13,294	12,892	403	81
100%以下	170	170	—	8
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1
合計	13,465	13,062	403	90

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	10,943	6,247	4,696	261	—
住宅ローン	199	199	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,840	5,678	1,162	6	—
その他	71	71	—	1	—
合計	18,053	12,196	5,858	268	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	16,896	12,116	4,781	96
100%以下	68	68	1	5
650%以下	6	6	—	2
1250%未満	—	—	—	—
1250%	1,083	6	1,076	284
合計	18,053	12,196	5,858	387

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	1	0	1	0	—
合計	1	0	1	0	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	1	—	1	0
100%以下	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	0	0	—	0
合計	1	0	1	0

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	100%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	0	0	—	0	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	76	76	—	76	—
その他	13	13	—	13	—
合計	90	90	—	90	—

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
100%未満	—	—	—	—
100%	90	90	—	90
合計	90	90	—	90

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成29年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	39,046	39,046
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	1,622	—
合計	40,668	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成29年度中間期
損益	514
売却益	556
売却損	13
償却	29

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	20,679

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	242

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	98,026	1,232	2,561	25,424	127,243
	農業、林業、漁業及び鉱業	4,094	65	23	159	4,341
	建設業	13,480	208	75	1,916	15,679
	運輸、情報通信、公益事業	64,138	1,185	1,479	6,575	73,378
	卸売・小売業	63,248	259	1,202	4,533	69,243
	金融・保険業	489,574	4,562	11,314	11,736	517,186
	不動産業、物品賃貸業	112,891	3,681	663	1,811	119,046
	各種サービス業	54,657	489	429	1,571	57,145
	地方公共団体	9,734	1,248	96	86	11,163
	その他	193,570	108,872	233	40,168	342,843
合計		1,103,412	121,799	18,076	93,979	1,337,266
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	90,180	16,388	135	129	106,832
	金融機関	86,653	5,967	22,638	10,424	125,681
	商工業	267,867	2,211	8,845	9,422	288,345
	その他	60,354	11,559	1,178	10,565	83,657
	合計	505,053	36,125	32,795	30,541	604,514
総合計		1,608,466	157,924	50,870	124,520	1,941,780

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		411,381	37,327	10,172	9,846	468,726
1年超3年以下		194,390	54,227	13,212	9,925	271,754
3年超5年以下		182,640	21,311	10,301	4,866	219,119
5年超7年以下		72,070	3,616	4,605	2,506	82,797
7年超		275,141	41,442	12,573	7,773	336,930
期間の定めのないもの		472,844	—	6	89,604	562,453
合計		1,608,466	157,924	50,870	124,520	1,941,780

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,942
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,880
アジア	181
北米	438
その他	1,261
合計	9,822

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,206
	農業、林業、漁業及び鉱業	23
	建設業	292
	運輸、情報通信、公益事業	602
	卸売・小売業	1,271
	金融・保険業	47
	不動産業、物品賃貸業	1,573
	各種サービス業	1,086
	その他	1,842
	合計	7,942
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	28
	商工業	1,111
	その他	741
	合計	1,880
総合計		9,822

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年度末	平成29年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,384	3,271	△113
特定海外債権引当勘定	15	11	△4
個別貸倒引当金	3,898	3,449	△449
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,207	2,756	△451
海外及び特別国際金融取引勘定分	691	693	2
アジア	119	97	△22
北米	77	115	38
その他	495	481	△14
合計	7,297	6,731	△566

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成28年度末	平成29年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,384	3,271	△113
特定海外債権引当勘定	15	11	△4
個別貸倒引当金	3,898	3,449	△449
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,207	2,756	△451
製造業	500	419	△81
農業、林業、漁業及び鉱業	22	21	△1
建設業	114	115	1
運輸、情報通信、公益事業	445	200	△245
卸売・小売業	495	478	△17
金融・保険業	36	33	△3
不動産業、物品賃貸業	741	674	△67
各種サービス業	435	401	△34
その他	419	415	△4
海外及び特別国際金融取引勘定分	691	693	2
金融機関	2	3	1
商工業	584	535	△49
その他	105	155	50
合計	7,297	6,731	△566

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	14
製造業	0
農業、林業、漁業及び鉱業	—
建設業	—
運輸、情報通信、公益事業	0
卸売・小売業	0
金融・保険業	—
不動産業、物品賃貸業	0
各種サービス業	0
その他	14
合計	14
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	24
金融機関	—
商工業	24
その他	—
合計	24
総合計	38

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

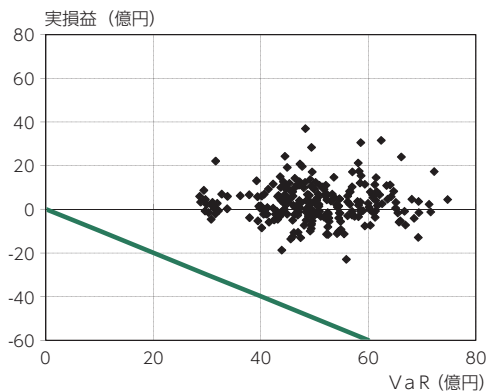
(単位：億円)

	平成29年度中間期	
	VaR	ストレスVaR
期末日	55	56
最大	69	145
最小	30	43
平均	52	77

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3.個別リスクを除いております。
 4.主要連結子会社を含めております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成29年度中間期末から過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当行グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成29年度中間期
期末日	421
最大	477
最小	380
平均	432

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.主要連結子会社を含めております。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成29年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の2.3%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
	経済価値低下額
合計	2,414
うち円金利影響	1,134
うちドル金利影響	954
うちユーロ金利影響	150

総自己資本の額に対する割合	2.3%
---------------	------

- (注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「単体自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,088,810		6,355,376	
1a	⑤ 資本金及び資本剰余金の額	3,337,824		3,335,548	
2	⑤ 利益剰余金の額	2,943,083		3,218,618	
1c	⑤ 自己株式の額(△)	—		—	
26	⑤ 社外流出予定額(△)	192,097		198,790	
	⑤ 上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,191,148	297,787	1,430,313	—
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,279,958		7,785,690	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	127,749	31,937	157,502	—
8	⑤ のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	⑤ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る ものの以外のものの額	127,749	31,937	157,502	—
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△42,017	△10,504	△102,847	—
12	適格引当金不足額	11,274	2,818	33,773	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	49,323	12,330	62,028	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	154,306	38,576	209,481	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	⑤ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	⑤ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	⑤ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	⑤ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	⑤ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	⑤ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	300,635		359,938	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	6,979,322		7,425,751	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
				経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000		1,100,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	611,046		323,130	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△147		—	
		うち為替換算調整勘定の額	△147		—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,060,898		1,423,130	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	61,008	15,252	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	13,740		—	
		うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	12,330		—	
		うち適格引当金不足額の50%相当額	1,409		—	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	74,748		—	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額((二)－(ホ)) (ヘ)	986,149		1,423,130	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	7,965,472		8,848,881	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	906,295		1,007,765	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	812,203		566,774	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	190,742		—	
		うちその他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	185,601		—	
		うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,141		—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,909,240		1,574,539	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	120,000	30,000	50,000	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,409		—	
	うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	1,409		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	121,409		50,000	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	1,787,831		1,524,539	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	9,753,304		10,373,421	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	70,796		—	
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	8,724		—	
	うち前払年金費用に係る額	10,537		—	
	うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	42,867		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	50,790,646		49,887,388	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	13.74%		14.88%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	15.68%		17.73%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	19.20%		20.79%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	332,506		299,344	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	526,972		562,165	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,445		2,867	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	271,119		260,386	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	618,678		494,943	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,008,620		806,896	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単位：百万円)

項目	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,063,251	3,990,991

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		平成30年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	平成29年度 中間期末
1	信用リスク	34,671,736		2,934,407	
2	うち、標準的手法適用分	—		—	
3	うち、内部格付手法適用分	33,472,648		2,838,480	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	1,199,088		95,927	
4	カウンターパーティ信用リスク	2,542,724		207,008	
5	うち、SA-CCR適用分	—		—	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	564,349		47,856	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、CVAリスク	1,716,007		137,280	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	78,598		6,287	
	その他	183,768		15,583	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	839,243		71,167	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,804,084		237,786	
11	未決済取引	—		—	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	756,923		64,187	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	64,159		5,440	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	185,929		15,766	
15	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	506,835		42,979	
16	マーケット・リスク	1,190,463		95,237	
17	うち、標準的方式適用分	6,650		532	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,183,812		94,704	
19	オペレーショナル・リスク	2,070,889		165,671	
20	うち、基礎的手法適用分	—		—	
21	うち、粗利益配分手法適用分	—		—	
22	うち、先進的計測手法適用分	2,070,889		165,671	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,405,384		119,176	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—		—	
24	フロア調整	1,204,354		96,348	
25	合計(スケールリングファクター適用後)	49,887,388		3,990,991	

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		平成30年度 中間期末	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	平成29年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	639,281		△248,787	
2	下方パラレルシフト	0		405,668	
3	スティープ化	364,007			
4	フラット化	11,315			
5	短期金利上昇	91,012			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	639,281		405,668	
		ホ		ヘ	
		平成30年度中間期末		平成29年度中間期末	
8	Tier1資本の額	8,848,881			

(注) △NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,776,830	1,774,554	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,943,083	3,218,618		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,280,907	6,554,167		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,280,907	6,554,167	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,337,824	3,335,548		1a
うち、利益剰余金の額	2,943,083	3,218,618		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	230,030	226,883		2

上記に係る税効果

	70,343	69,380	
--	--------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	159,686	157,502	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	277,848	301,760		3

上記に係る税効果

	84,966	92,278	
--	--------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	192,882	209,481		15

4.繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金負債	356,032	369,572		4-a
再評価に係る繰延税金負債	30,877	30,423		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	70,343	69,380		
前払年金費用の税効果勘案分	84,966	92,278		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	—	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△53,676	△103,577		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△52,521	△102,847	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	1,605,930	1,795,679	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	24,282,020	25,240,959		6-b
貸出金	76,231,805	76,232,734	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	1,397,857	1,558,058	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	332,506	299,344		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	332,506	299,344		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	753,233	612,165		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	76,261	—		40
Tier2資本調達手段の額	150,000	50,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	526,972	562,165		73

7.その他資本調達

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	11,997,082	14,109,353		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年度 中間期末	平成30年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000	1,100,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	906,295	1,007,765		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行単体ベースについて算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における平成30年度第1四半期及び第2四半期のLCRIは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成30年は90%に設定されており、平成31年以降は100%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております。当行単体のLCRIは、平成30年及び平成31年以降の最低水準をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行単体が計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行単体のLCRIは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		平成30年度第1四半期		平成30年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	58,644,543		57,715,368	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	45,271,891	3,529,241	46,048,904	3,577,177
3	うち、安定預金の額	14,264,496	427,935	14,689,815	440,694
4	うち、準安定預金の額	31,007,395	3,101,306	31,359,089	3,136,482
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	62,144,186	31,106,022	61,515,892	30,847,578
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	56,835,914	25,797,749	56,561,572	25,893,258
8	うち、負債性有価証券の額	5,308,273	5,308,273	4,954,319	4,954,319
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	98,615		148,260	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,749,536	6,541,613	20,742,726	6,740,760
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	542,608	542,608	561,027	561,027
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	448,491	448,491	423,431	423,431
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	18,758,437	5,550,514	19,758,269	5,756,302
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,774,844	2,717,563	4,758,000	2,668,674
15	偶発事象に係る資金流出額	65,487,469	1,079,962	65,922,850	1,108,719
16	資金流出合計額	45,073,016		45,091,167	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	2,613,538	543,942	1,635,476	630,181
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,352,721	2,643,920	3,365,537	2,577,813
19	その他資金流入額	1,795,506	847,074	1,495,217	869,508
20	資金流入合計額	7,761,764	4,034,936	6,496,230	4,077,502
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	58,644,543		57,715,368	
22	純資金流出額	41,038,080		41,013,665	
23	単体流動性カバレッジ比率	142.9%		140.7%	
24	平均値計算用データ数	62件		62件	

(注)1.平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次又は四半期次のデータを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		平成30年度第1四半期	平成30年度第2四半期
1	現金預け金	46,424,658	47,858,984
2	有価証券	12,219,886	9,856,384
3	うち、国債等	10,021,065	7,719,096
4	うち、地方債等	66,059	61,972
5	うち、その他債券	540,841	539,987
6	うち、株式	1,591,921	1,535,329
7	適格流動資産の合計額	58,644,543	57,715,368

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

■所要自己資本の額

(単位：億円)

		平成29年度中間期末
	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	19,860
	ソブリン向けエクスポージャー	371
	金融機関等向けエクスポージャー	1,586
	特定貸付債権	2,574
	事業法人等向けエクスポージャー	24,392
	居住用不動産向けエクスポージャー	2,162
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	760
	その他リテール向けエクスポージャー	439
	リテール向けエクスポージャー	3,361
	PD/LGD方式適用分	5,680
	簡易手法適用分	346
	内部モデル手法適用分	450
	マーケット・ベース方式適用分	795
	株式等エクスポージャー	6,475
	信用リスク・アセットのみなし計算	2,778
	証券化エクスポージャー	739
	その他	3,285
	内部格付手法適用分	41,031
	標準的手法適用分	—
	CVAリスク相当額	1,307
	中央清算機関関連エクスポージャー	58
	信用リスクに対する所要自己資本の額	42,396
	金利リスク・カテゴリー	1
	株式リスク・カテゴリー	7
	外国為替リスク・カテゴリー	—
	コモディティ・リスク・カテゴリー	—
	オプション取引	—
	標準的方式適用分	9
	内部モデル方式適用分	1,048
	証券化エクスポージャー	—
	マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,057
	先進的計測手法適用分	1,556
	基礎的手法適用分	—
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,556
	所要自己資本の額合計	45,008

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	282,791	223,100	59,690	51,006	49.38%	0.06%	34.95%	—%	18.18%
J4-J6	118,624	101,462	17,162	6,114	49.38	0.69	31.82	—	45.10
J7(除くJ7R)	8,098	5,876	2,221	2,305	49.38	13.59	35.79	—	157.06
国・地方等	498,333	497,223	1,109	1,332	49.38	0.00	35.01	—	0.00
その他	75,533	71,430	4,103	3,302	49.38	0.29	39.23	—	26.60
デフォルト(J7R、J8-J10)	3,590	3,368	222	151	100.00	100.00	48.50	47.08	17.79
合計	986,968	902,459	84,508	64,210	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	338,021	246,764	91,257	96,049	49.38%	0.13%	28.75%	—%	16.60%
G4-G6	16,606	12,104	4,502	2,801	49.38	2.79	23.46	—	66.67
G7(除くG7R)	2,678	1,464	1,214	1,741	49.38	17.18	24.56	—	125.56
その他	54,184	35,891	18,293	5,030	49.38	0.12	28.29	—	14.57
デフォルト(G7R、G8-G10)	910	841	69	47	100.00	100.00	62.70	58.49	52.63
合計	412,398	297,063	115,335	105,668	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成29年度中間期末		
			プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	65	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	239	40	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	387	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	36	—	—
可		115%	261	—	—
弱い		250%	—	1	—
デフォルト		—	35	—	—
合計			1,023	41	—

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

		リスク・ウェイト	平成29年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	70%	105
	(残存期間2年半以上)	95%	82
良	(残存期間2年半未満)	95%	526
	(残存期間2年半以上)	120%	768
可		140%	2,871
弱い		250%	—
デフォルト		—	—
合計			4,353

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	32,234	23,837	8,396	10,453	49.38%	0.31%	23.75%	—%	36.68%
G4-G6	2,424	1,915	509	819	49.38	2.36	25.73	—	80.86
G7(除くG7R)	601	582	19	17	49.38	17.24	35.61	—	192.14
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	284	271	13	1	100.00	100.00	55.99	51.78	52.63
合計	35,542	26,605	8,937	11,290	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,814	1,611	203	202	49.38%	0.27%	11.95%	—%	15.19%
G4-G6	356	344	12	—	—	3.22	6.24	—	19.79
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	46	46	—	—	—	100.00	61.52	57.31	52.63
合計	2,216	2,001	216	202	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成29年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	10,543	9,161	1,381	28	49.38%	0.04%	23.22%	—%	10.95%
J4-J6	3,694	3,292	402	—	—	0.69	29.88	—	54.73
J7(除くJ7R)	74	74	—	—	—	26.33	5.00	—	28.53
その他	3,944	3,769	175	308	49.38	0.30	29.73	—	24.29
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,254	16,296	1,958	335	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位: 億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	95,763	95,763	—	0.39%	28.84%	—%	18.38%
		その他	3,627	3,627	—	1.00	53.38	—	69.57
	延滞等		439	439	—	21.86	31.94	—	180.09
デフォルト			995	995	—	100.00	22.96	22.20	9.53
合計			100,824	100,824	—	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位: 億円)

	PD セグメント 区分	平成29年度中間期末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,609	7,628	981	—	2,227	44.03%	2.74%	82.81%	—%	63.85%
	延滞等	158	152	6	—	27	23.90	28.43	77.51	—	214.01
クレジット カード債権	非延滞	8	7	1	—	77	1.59	0.44	72.71	—	14.60
	延滞等	0	0	0	—	—	—	87.71	74.00	—	79.05
デフォルト		36	35	1	—	—	—	100.00	84.20	79.22	62.26
合計		8,811	7,822	989	—	2,331	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位: 億円)

	PDセグメント区分		平成29年度中間期末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	4,781	4,781	—	0.50%	36.59%	—%	24.42%
		その他	1,878	1,878	—	0.57	39.29	—	28.47
	延滞等		482	482	—	4.27	37.30	—	54.21
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	501	501	—	1.26	50.21	—	54.88
		その他	1,213	1,213	—	1.53	55.61	—	66.00
	延滞等		100	100	—	14.87	51.11	—	99.99
デフォルト			314	314	—	100.00	41.50	39.27	27.83
合計			9,269	9,269	—	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	5,444
簡易手法適用分	1,050
上場株式(300%)	126
非上場株式(400%)	924
内部モデル手法適用分	4,394
PD/LGD方式適用分	64,809
合計	70,253

(注) 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成29年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	34,213	0.05%	100.05%
J4-J6	1,330	0.27	143.96
J7(除くJ7R)	188	10.34	564.19
その他	29,078	0.05	102.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	0	100.00	1125.00
合計	64,809	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3. リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,928

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、90及び91ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	92,598	2,931
事業法人向けエクスポージャー	86,998	2,931
ソブリン向けエクスポージャー	2,108	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,629	—
居住用不動産向けエクスポージャー	863	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
合計	92,598	2,931

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額	24,841
グロスのアドオンの額	26,508
グロスの与信相当額	51,349
外国為替関連取引	22,563
金利関連取引	26,529
金関連取引	—
株式関連取引	797
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—
その他のコモディティ関連取引	1,430
クレジット・デフォルト・スワップ	30
ネットイングによる与信相当額削減額	19,461
ネットの与信相当額	31,888
担保の額	—
適格金融資産担保	—
適格資産担保	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	31,888

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成29年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	3,233	2,931
プロテクションの提供	—	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行がオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	1,062	—	1,062	—	22	251	—
住宅ローン	14,390	14,390	—	1,710	9	1	99
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,452	14,390	1,062	1,710	31	252	99

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	1,074	1,074	—	15	—
住宅ローン	3,169	3,169	—	234	617
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	4,242	4,242	—	249	617

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,044	1,044	—	7
100%以下	12	12	—	1
650%以下	1	1	—	0
1250%未満	—	—	—	—
1250%	3,184	3,184	—	264
合計	4,242	4,242	—	271

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末			平成29年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,481	9,481	—	27,029	788	933
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	11,303	11,303	—	3,226	18	69
その他	478	478	—	208	0	0
合計	21,263	21,263	—	30,463	806	1,001

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
- 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
- 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
- (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
- (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
- ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
- 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
- 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
- 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
- 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,576	2,918	4,658	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,488	419	5,068	—	—
その他	400	400	—	—	—
合計	13,465	3,738	9,726	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	13,294	3,702	9,592	81
100%以下	170	36	134	8
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	1	1	—	1
合計	13,465	3,738	9,726	90

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	10,618	5,923	4,696	261	—
住宅ローン	190	190	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,309	5,148	1,160	6	—
その他	56	56	—	—	—
合計	17,173	11,317	5,856	267	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	16,022	11,243	4,779	90
100%以下	68	68	1	5
650%以下	0	0	—	0
1250%未満	—	—	—	—
1250%	1,082	6	1,076	283
合計	17,173	11,317	5,856	378

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年度中間期末				
	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成29年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	38,675	38,675
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	28,982	—
合計	67,657	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成29年度中間期
損益	500
売却益	541
売却損	13
償却	28

(注)中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	20,356

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	226

(注)子会社・関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	95,381	566	2,532	25,073	123,552
	農業、林業、漁業及び鉱業	4,029	61	23	159	4,272
	建設業	11,803	100	72	1,862	13,837
	運輸、情報通信、公益事業	61,652	882	1,470	6,538	70,541
	卸売・小売業	59,778	76	1,154	4,446	65,454
	金融・保険業	474,872	3,810	11,471	14,927	505,080
	不動産業、物品賃貸業	97,150	3,496	597	1,712	102,955
	各種サービス業	48,210	204	364	3,206	51,984
	地方公共団体	8,054	1,046	96	86	9,282
	その他	159,685	103,144	130	34,971	297,930
合計		1,020,615	113,386	17,907	92,980	1,244,888
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	54,245	14,976	50	64	69,335
	金融機関	86,540	4,731	8,267	5,491	105,029
	商工業	232,725	2,351	4,746	6,074	245,896
	その他	41,411	0	918	24,670	66,998
	合計	414,921	22,058	13,981	36,298	487,258
総合計		1,435,536	135,444	31,888	129,279	1,732,146

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下		366,779	33,400	7,175	7,010	414,364
1年超3年以下		177,903	50,084	8,064	7,394	243,446
3年超5年以下		170,169	20,086	5,859	3,324	199,438
5年超7年以下		65,368	3,222	2,965	2,075	73,629
7年超		229,261	28,653	7,818	7,574	273,305
期間の定めのないもの		426,057	—	6	101,901	527,964
合計		1,435,536	135,444	31,888	129,279	1,732,146

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,636
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,535
アジア	153
北米	426
その他	956
合計	7,171

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分		平成29年度中間期末
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	910
	農業、林業、漁業及び鉱業	4
	建設業	185
	運輸、情報通信、公益事業	519
	卸売・小売業	1,065
	金融・保険業	39
	不動産業、物品賃貸業	919
	各種サービス業	815
	その他	1,180
	合計	5,636
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	28
	商工業	766
	その他	741
	合計	1,535
総合計		7,171

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年度末	平成29年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	2,589	2,537	△52
特定海外債権引当勘定	10	9	△1
個別貸倒引当金	2,396	1,997	△399
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,860	1,458	△402
海外及び特別国際金融取引勘定分	536	539	3
アジア	93	92	△1
北米	66	99	33
その他	377	348	△29
合計	4,995	4,543	△452

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成28年度末	平成29年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	2,589	2,537	△52
特定海外債権引当勘定	10	9	△1
個別貸倒引当金	2,396	1,997	△399
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,860	1,458	△402
製造業	353	275	△78
農業、林業、漁業及び鉱業	4	3	△1
建設業	41	44	3
運輸、情報通信、公益事業	429	180	△249
卸売・小売業	420	403	△17
金融・保険業	34	31	△3
不動産業、物品賃貸業	161	145	△16
各種サービス業	307	274	△33
その他	111	103	△8
海外及び特別国際金融取引勘定分	536	539	3
金融機関	2	3	1
商工業	429	381	△48
その他	105	155	50
合計	4,995	4,543	△452

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成29年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業 0 農業、林業、漁業及び鉱業 — 建設業 — 運輸、情報通信、公益事業 — 卸売・小売業 0 金融・保険業 — 不動産業、物品賃貸業 0 各種サービス業 0 その他 2 合計 2
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関 — 商工業 22 その他 — 合計 22
総合計	24

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

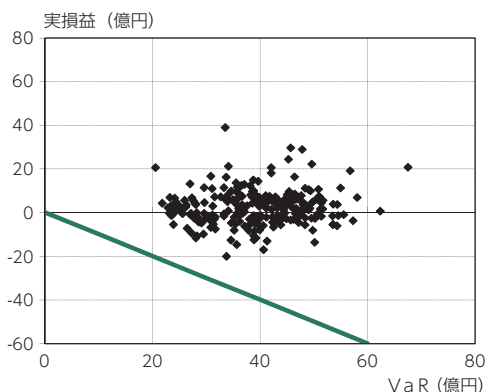
(単位：億円)

	平成29年度中間期	
	VaR	ストレスVaR
期末日	45	43
最大	57	134
最小	24	34
平均	44	67

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3.個別リスクを除いております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成29年度中間期末から過去1年間(平成28年10月～平成29年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当行が使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成29年度中間期
期末日	351
最大	401
最小	303
平均	359

(注)VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成29年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の2.1%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成29年度中間期末
	経済価値低下額
合計	2,089
うち円金利影響	1,119
うちドル金利影響	718
うちユーロ金利影響	137

総自己資本の額に対する割合	2.1%
---------------	------

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

用語説明

CCF

Credit Conversion Factorの略。
債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算するために必要な比率。

CVAリスク相当額

デリバティブ取引における、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額。

EL

Expected Lossの略。
今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失。

LGD

Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD

Probability of Defaultの略。
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR

Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

△EVE

金利ショックに対する現在価値(EVE、Economic Value of Equity)の減少額。

△NII

算出基準日から12ヶ月を経過するまでの金利収益(NII、Net Interest Income)の減少額。

裏付資産

証券化エクスポージャー等にかかる元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス

船舶、航空機等の取得のための信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額

バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター

証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、又は第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式

派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つ。取引を時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、与信相当額を算出する手法。

簡易手法

マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)

The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)

Credit Default Swap。
信用リスクを移転するデリバティブ取引。

自己資本比率告示

バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為および法令文書。

純資金流出額

ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

小規模連結子法人

連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい規模の連結子法人。

証券化取引

原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット

資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算

ファンド向け投資等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成をもとに定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法

保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロットティング・クライテリア

内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

先進的計測手法(AMA)

Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナルリスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

中央清算機関関連エクスポージャー

市場で成立した売買を集約して債務引受・ネットリング・決済指図などを行う中央清算機関(CCP: Central Counterparty)向けエクスポージャー。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし、変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

適格流動資産

ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金に係る障害がない資産。

特定貸付債権

プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付けを総称するという。

内部格付手法(IRB)

The Internal Ratings-Based Approach。

高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGDおよびEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGDおよびEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル手法

マーケット・ベース方式のうち、バリュー・アット・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式にかかる損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

内部モデル方式

各銀行が内部で定める方法で算出したVaRをマーケット・リスク相当額とする方法。

バック・テスト

モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。
例えばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

ヒストリカル・シミュレーション法

リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

標準的手法(SA)

The Standardised Approach。

与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

標準的方式

金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

フルバリュエーション法

損益シミュレーションを行う際の価格再評価方法の一つ。シナリオ毎にモデルを使用して時価を算出して時価変動額を見積もる方法。

プロジェクト・ファイナンス

発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式

簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額

バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替およびコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

リスク・ウェイト

信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

流動性カバレッジ比率告示

バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

ルートT倍法

VaRで推定する最大損益の期間を、統計的な前提を置いて、短期間または長期間の最大損益に変換する方法の一つ。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

三井住友
フィナンシャルグループ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 資本金及び発行済株式の総数	51
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	51
②各株主の持株数	51
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	51

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

3. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～7、10～14
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	16
②経常利益又は経常損失	16
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	16
④包括利益	16
⑤純資産額	16
⑥総資産額	16
⑦連結自己資本比率	16

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	17～22
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	49
②延滞債権に該当する貸出金	49
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	49
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	49
7. 自己資本の充実の状況	52～83、86～100
8. 流動性に係る経営の健全性の状況	84～85
9. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	41
10. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	17
11. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	52

銀行法施行規則第19条の2(単体)

三井住友銀行

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	156
②各株主の持株数	156
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	156

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～7、10
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	101
②経常利益又は経常損失	101
③中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	101
④資本金及び発行済株式の総数	101
⑤純資産額	101
⑥総資産額	101
⑦預金残高	101
⑧貸出金残高	101
⑨有価証券残高	101
⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	101
⑪従業員数	101

4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率	142
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
①資金運用収支	142
②役務取引等収支	142
③特定取引収支	142
④その他業務収支	142
6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
①平均残高	142～143
②利息	142～143
③利回り	142～143
④資金利ざや	155
7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	144
8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	155
9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	155
10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	146
11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	147
12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	148
13. 直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	149
14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	149、156
15. 直近の2中間事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	148
16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	150
17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	150
18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	151
19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	155
20. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	154
21. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	153
22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	155

銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

23. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8～9
---------------------------------	-----

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

24. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	126～131
25. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	152
②延滞債権に該当する貸出金	152
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	152
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	152
26. 自己資本の充実の状況	208～215、218～231
27. 流動性に係る経営の健全性の状況	216～217
28. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	135～136
29. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	137
30. 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	138～141
31. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	151
32. 貸出金償却の額	151
33. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	126
34. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	208

信託業務に関する事項

35. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託報酬	101
②信託勘定貸出金残高	101
③信託勘定有価証券残高	101
④信託財産額	101
36. 直近の2中間事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託財産残高表(注記事項を含む)	157
②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	157
③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	157
④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	158
⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	158
⑥金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	158
⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	158
⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	159
⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	159
⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	159
⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	159
⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	160
⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	160

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)

三井住友銀行

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	152
2. 危険債権	152
3. 要管理債権	152
4. 正常債権	152

銀行法施行規則第19条の3(連結)

三井住友銀行

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～7、10～11
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	101
②経常利益又は経常損失	101
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	101
④包括利益	101
⑤純資産額	101
⑥総資産額	101
⑦連結自己資本比率	101

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	102～107
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	152
②延滞債権に該当する貸出金	152
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	152
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	152
5. 自己資本の充実の状況	161～191、194～207
6. 流動性に係る経営の健全性の状況	192～193
7. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	125
8. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	102
9. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	161

平成26年金融庁告示第7号第8条1項

三井住友
フィナンシャルグループ

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

52～55

(定性的な開示事項)

連結の範囲に関する次に掲げる事項

1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 52
2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 52
3. 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 52
4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 52
5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 52

中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

79～82

(定量的な開示事項)

その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

52

次の1又は2に掲げる銀行持株会社の区分に応じ、当該1又は2に定める額

1. 標準的手法採用行
複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額 —
2. 内部格付手法採用行
信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーの額 63

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

(持株レバレッジ比率に関する開示事項)

持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項 83
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。) —

平成26年金融庁告示第7号第3条1項

三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

208～210

(定性的な開示事項)

中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

212～215

(定量的な開示事項)

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第5条1項

三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

161～164

(定性的な開示事項)

連結の範囲に関する次に掲げる事項

1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 161
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 161

3. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	161
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	161
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	161

中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	187～190
--	---------

(定量的な開示事項)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	161
--	-----

次の1又は2に掲げる銀行の区分に応じ、当該1又は2に定める額

1. 標準的手法採用行 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができないものの額	—
2. 内部格付手法採用行 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーの額	172

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

(連結レバレッジ比率に関する開示事項)

連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	191
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異があった場合に限る。)	—

平成27年金融庁告示第7号第8条

三井住友
フィナンシャルグループ

(銀行持株会社における中間連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	84
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	84
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	84
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	84

平成27年金融庁告示第7号第3条

三井住友銀行

(単体流動性カバレッジ比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項)

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	216
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	216
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	216
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	216

平成27年金融庁告示第7号第5条

三井住友銀行

(連結流動性カバレッジ比率を算出する銀行における中間連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	192
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	192
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	192
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	192

